

(1) レジ袋全廃の取組について（都道府県）

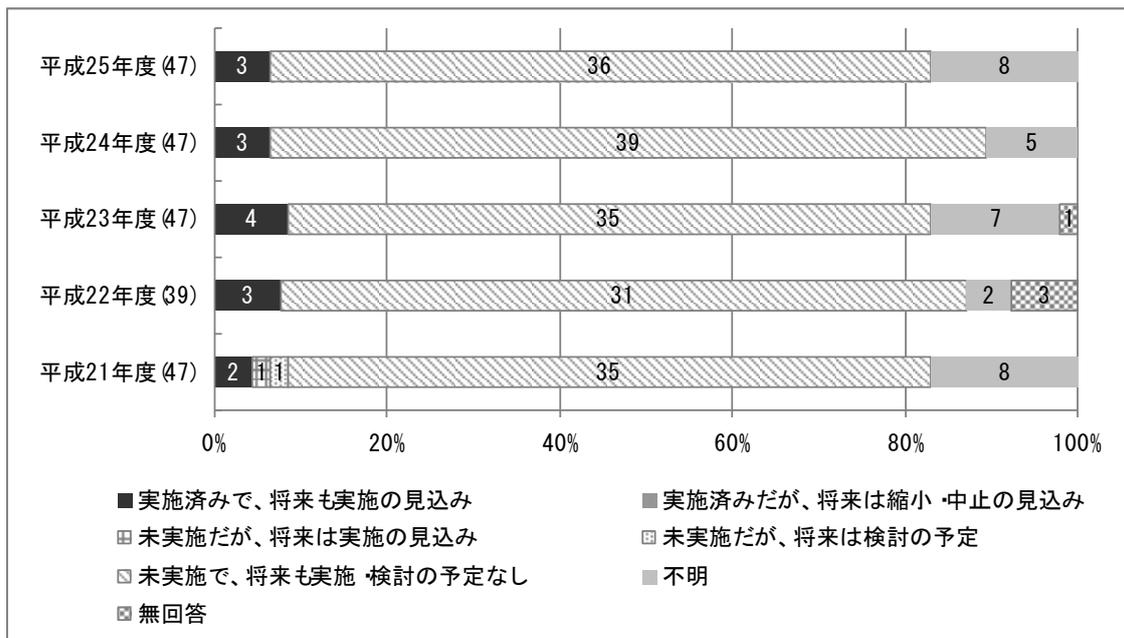
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が1割弱となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が8割弱となっている。

■トレンド

「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が多い傾向に変わりはない。
また、「実施済みで、将来も実施の見込み」の件数は、前年度と同じ3件となっている。

レジ袋全廃について（都道府県）



- レジ袋全廃の取組については、「実施済みで、将来も実施の見込み」が3件（6%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が36件（77%）となっている。

(2) レジ袋有料化の取組について (都道府県)

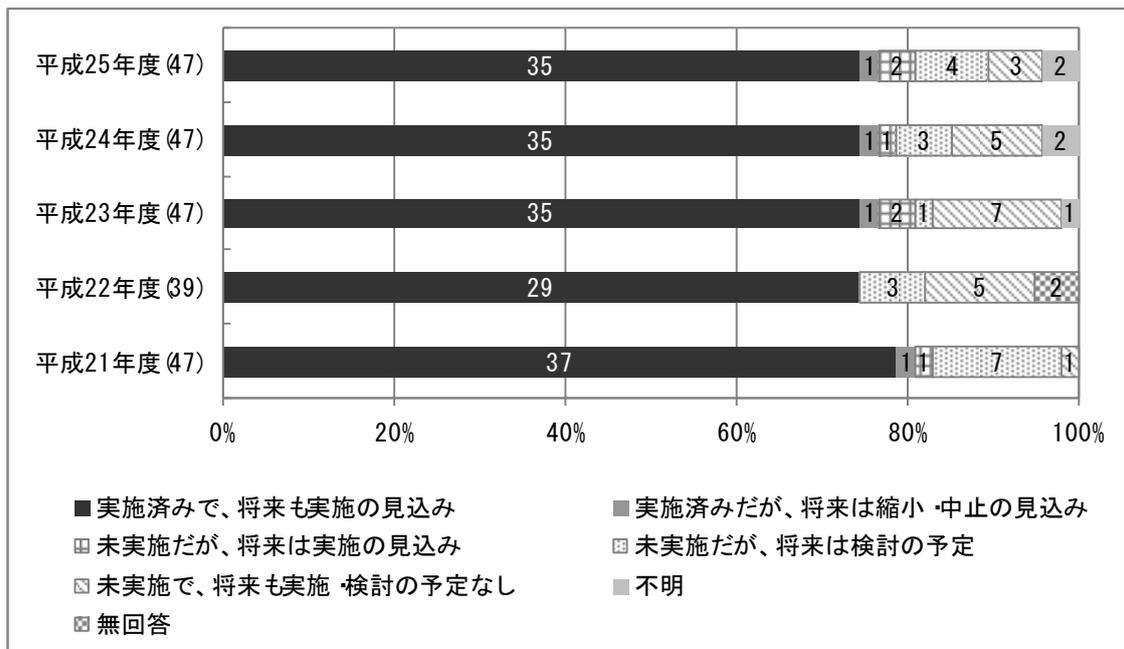
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が7割強となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」が7割強を占め、ほぼ横ばいで推移している。

レジ袋有料化について (都道府県)



- レジ袋有料化の取組については、「実施済みで、将来も実施の見込み」が35件(74%)、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が1件(2%)、「未実施だが、将来は実施の見込み」が2件(4%)、「未実施だが、将来は検討の予定」が4件(9%)、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が3件(6%)となっている。

(3) 特典提供方式について

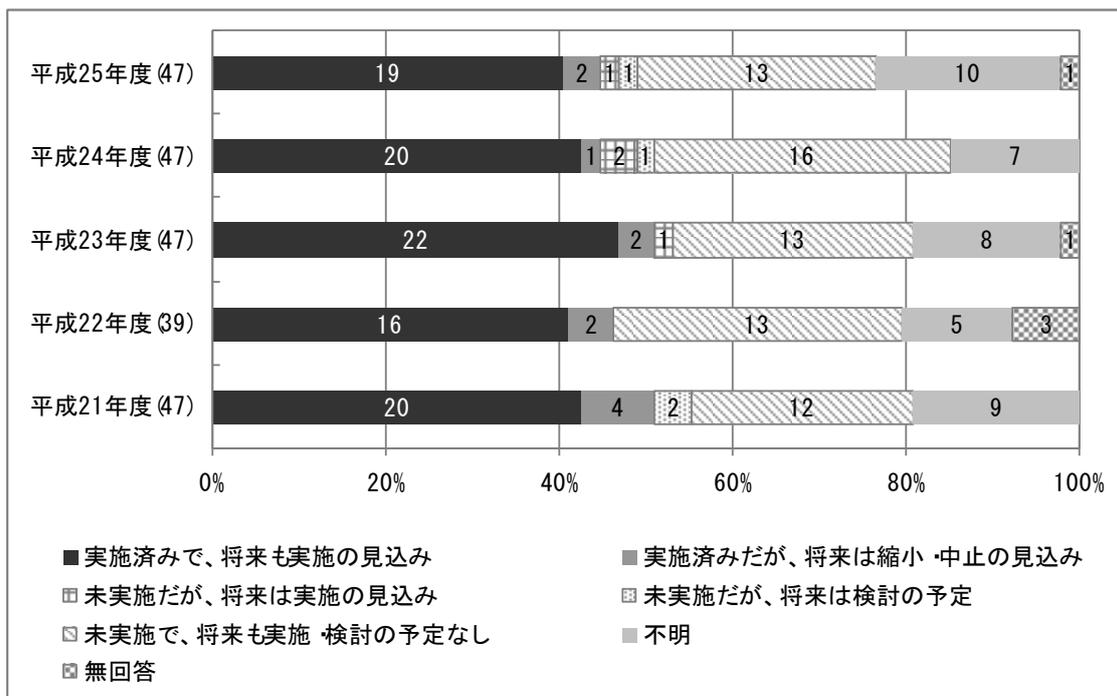
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が約4割となっている。一方、「未実施で将来も実施・検討の予定なし」が3割弱となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は4割強で推移する一方、縮小見込みや実施・検討予定のない自治体は3割強となっている。

特典提供方式について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が19件（40%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が2件（4%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（2%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が1件（2%）、「未実施で将来も実施・検討の予定なし」が13件（28%）となっている。

(4) 事業者によるマイバッグの無料配布、無料貸出、マイバッグ持参の呼び掛け等について

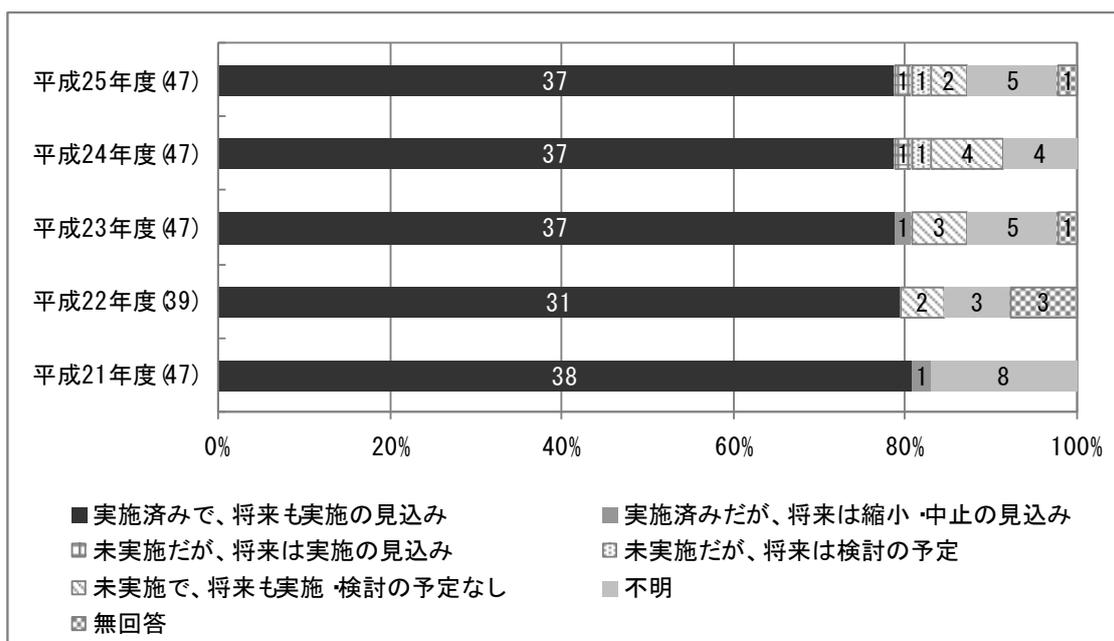
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が約8割となっている。

■トレンド

概ね高い水準で、安定的に推移している。

事業者によるマイバッグの無料配布、無料貸出、マイバッグ持参の呼び掛け等について
(都道府県)



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が37件(79%)、「実施済みだが、将来は実施の見込み」が1件(2%)、「未実施だが、将来は検討の予定」が1件(2%)、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が2件(4%)となっている。

(5) 事業者によるレジ袋の要・不要の声掛けについて

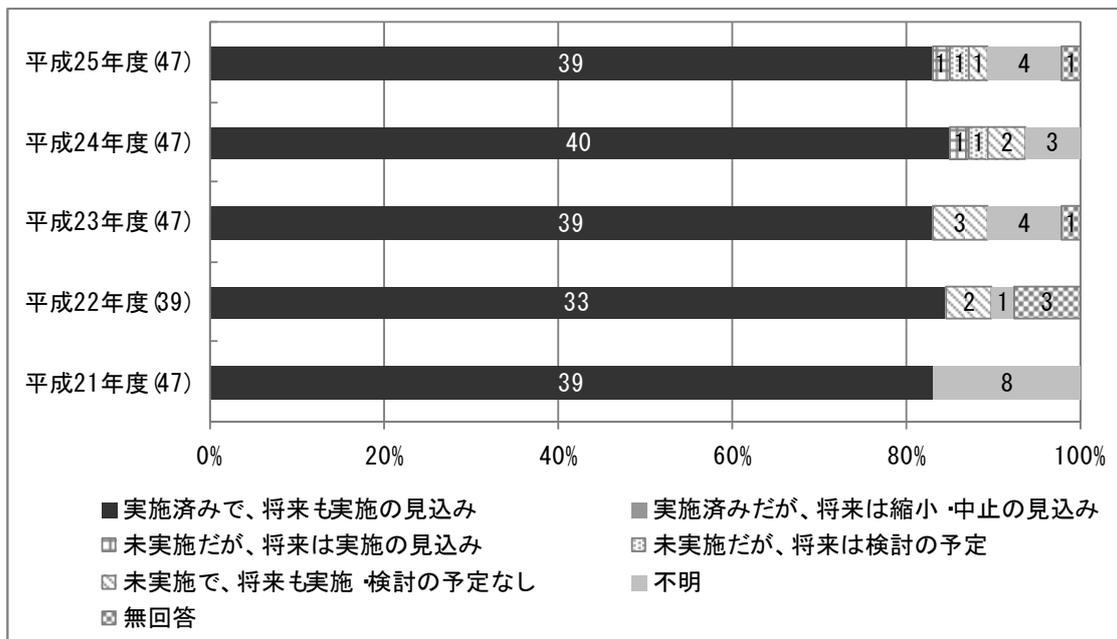
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が8割強となっている。

■トレンド

概ね高い水準で、安定的に推移している。

事業者によるレジ袋の要・不要の声掛けについて（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が39件（83%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（2%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が1件（2%）、「未実施で将来も実施・検討の予定なし」が1件（2%）となっている。

(6) 事業者によるレジ袋無料配布枚数の自主的制限について

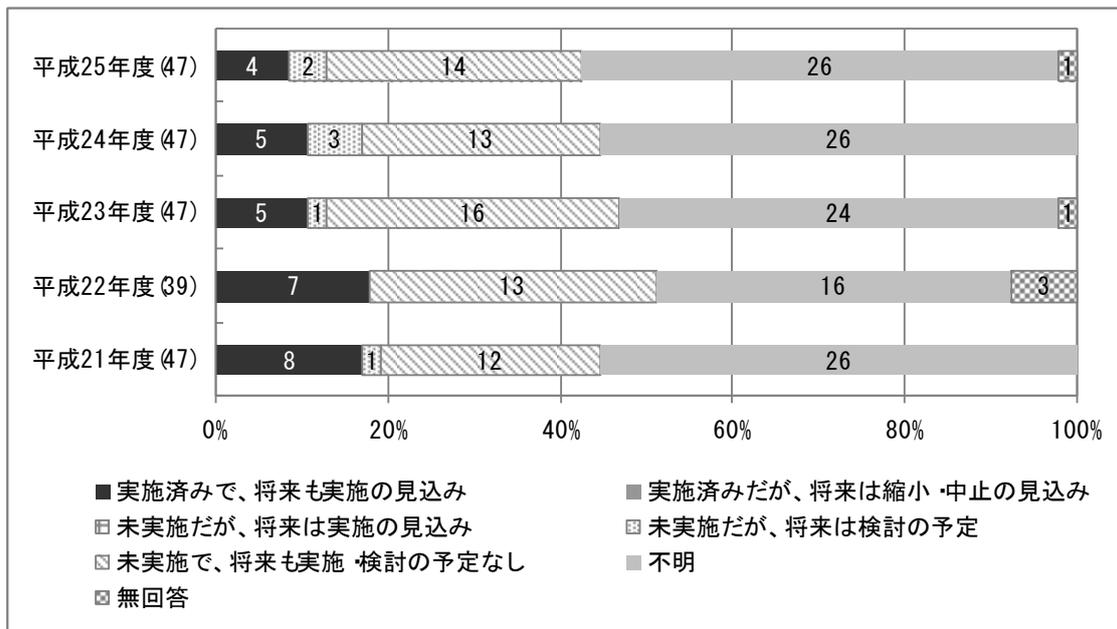
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」は1割弱にとどまっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は、調査当初より減少傾向にある。

事業者によるレジ袋無料配布枚数の自主的制限について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が4件（9%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が2件（4%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が14件（30%）となっている。

(7) 事業者によるレジ袋の小型化・薄肉化について

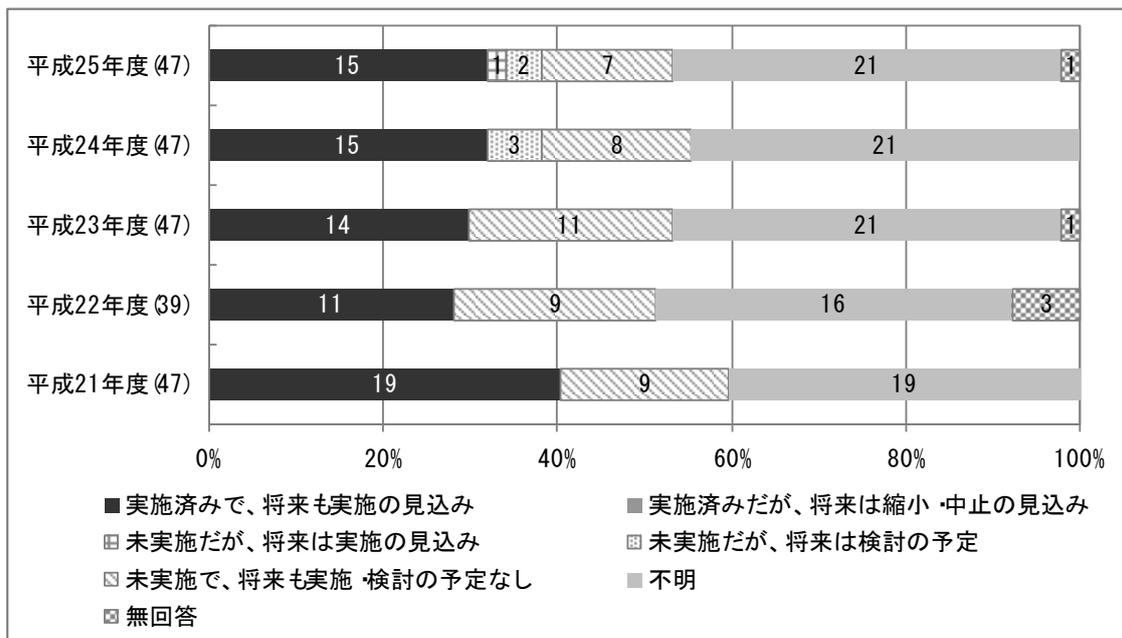
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が3割強となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は、調査当初よりやや減少しているが、昨年同様、「未実施だが、将来は実施の見込み」と「未実施だが、将来は検討の予定」が合わせて3件存在する。

事業者によるレジ袋の小型化・薄肉化について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が15件（32%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（2%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が2件（4%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が7件（15%）となっている。

(8) 事業者によるその他取組について

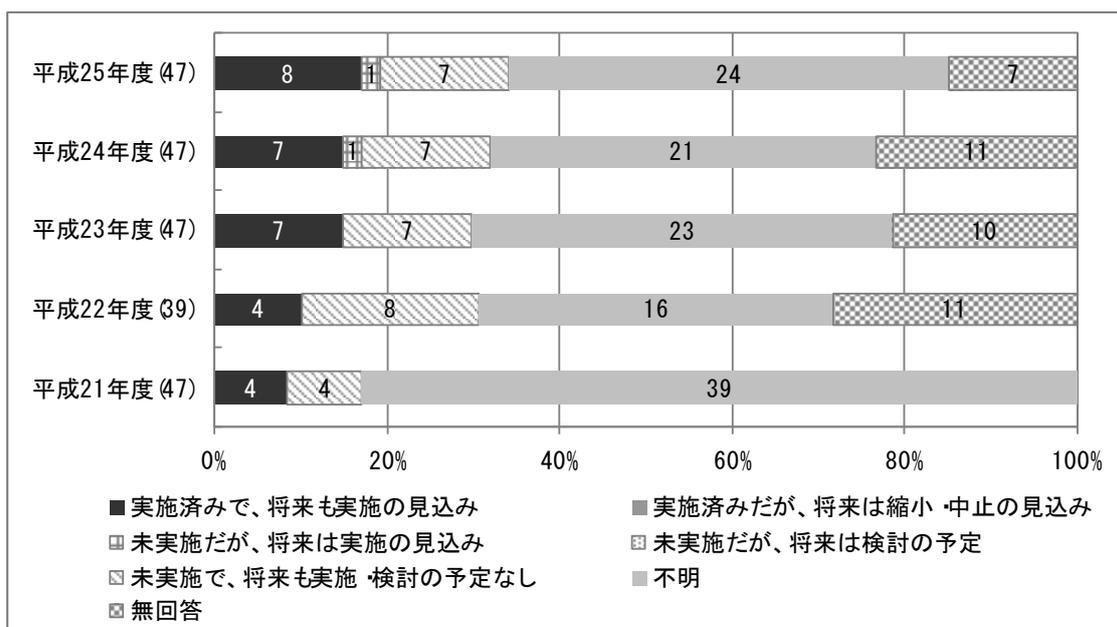
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」は2割弱にとどまっている。

■トレンド

実施済みが増え、独自の取組を行う事業者は調査開始当初に比べ2倍となっている。

事業者によるその他取組について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が8件（17%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（2%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が7件（15%）となっている。

＜その他の取組に対する特徴的な回答＞

自治体名	取組内容
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ・県が実施するマイバッグキャンペーンへ一斉行動参加店として協力 ・マイバッグキャンペーンのポスター掲示 等
群馬県	<p>県が組織する「環境にやさしい買い物スタイル普及促進協議会」では、様々な手法によるレジ袋削減を中心としつつ、同時に容器包装の再資源化や地産地消など、地球温暖化防止及び3Rの取組を幅広く行う。</p>
高知県	<p>高知県地球温暖化防止県民会議県民部会事業（県委託事業）スーパーマーケット対抗レジ袋削減コンテスト 2013 への参加呼びかけを実施。県内主要スーパーマーケット9社が参加し、各店舗のレジ袋の辞退率（一会計ごとにレジ袋を断った割合）を競うことにより、スーパーマーケット業界を挙げて、CO2 の排出削減を目指した。その他の取組は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要スーパー各社の店頭で啓発用ポスターを掲示 ・缶バッジの作成と配布 ・各店舗の削減率を発信
山口県	<p>スーパーによる容器包装トレイの店頭回収やクリーニング店によるハンガーの店頭回収を推進している。</p>
山梨県	<p>消費者から不要となったレジ袋を回収してリサイクルしている。（レジ袋の回収1枚につき、自社のポイントカードに1ポイント還元する）</p>
大分県	<p>マイバッグ持参率の掲示やレジ袋に代わる包装資材（ダンボール）の店頭準備を行っている（協議会にて事業者ごとに対応可能な範囲で取り組むこととした。）。</p>
長野県	<p>事業者は独自にレジ袋を店頭回収しリサイクルするなど、レジカウンターでの袋詰めによるリデュースに取り組んでいる。</p>

(1) 基本的な取組方針

■今年度の特徴

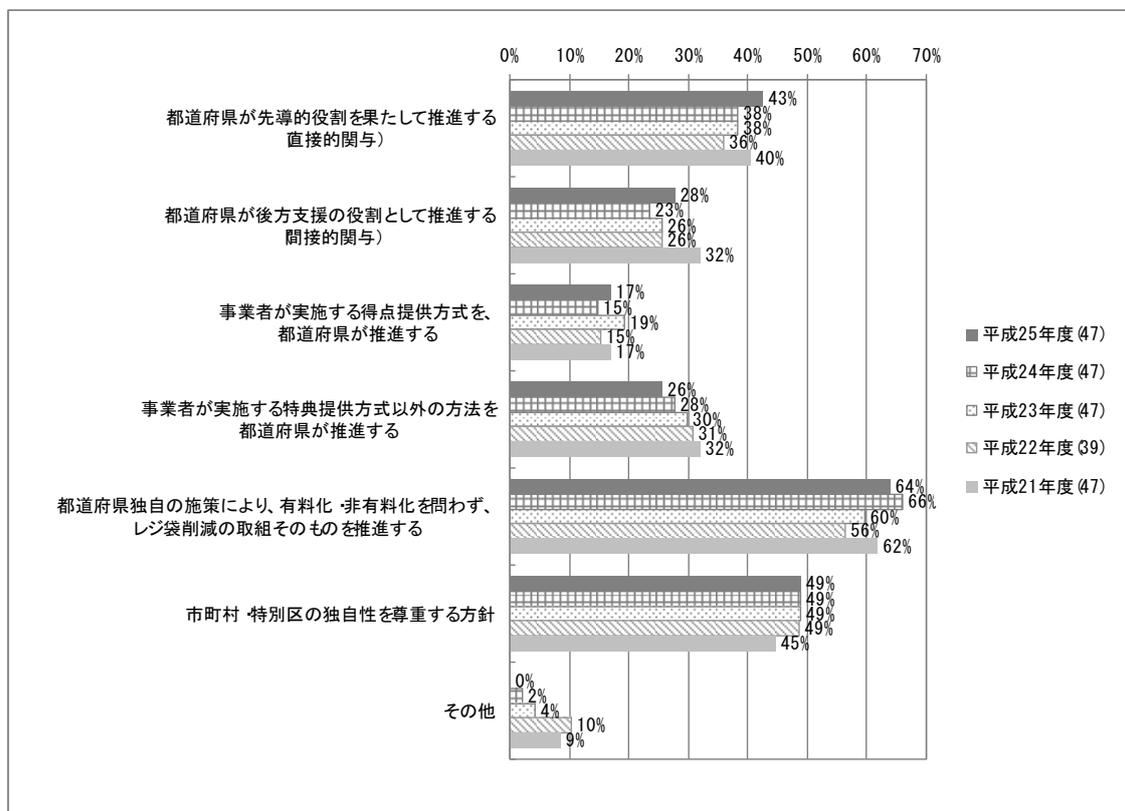
「都道府県独自の施策により有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」が最も多く、次いで「市町村・特別区の独自性を尊重する方針」が続いている。

■トレンド

「都道府県独自の施策により有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」は、変わらず高い水準である。

「都道府県が先導的役割を果たして推進する（直接的関与）」は、増加傾向にある。

都道府県の取組方針（複数回答）



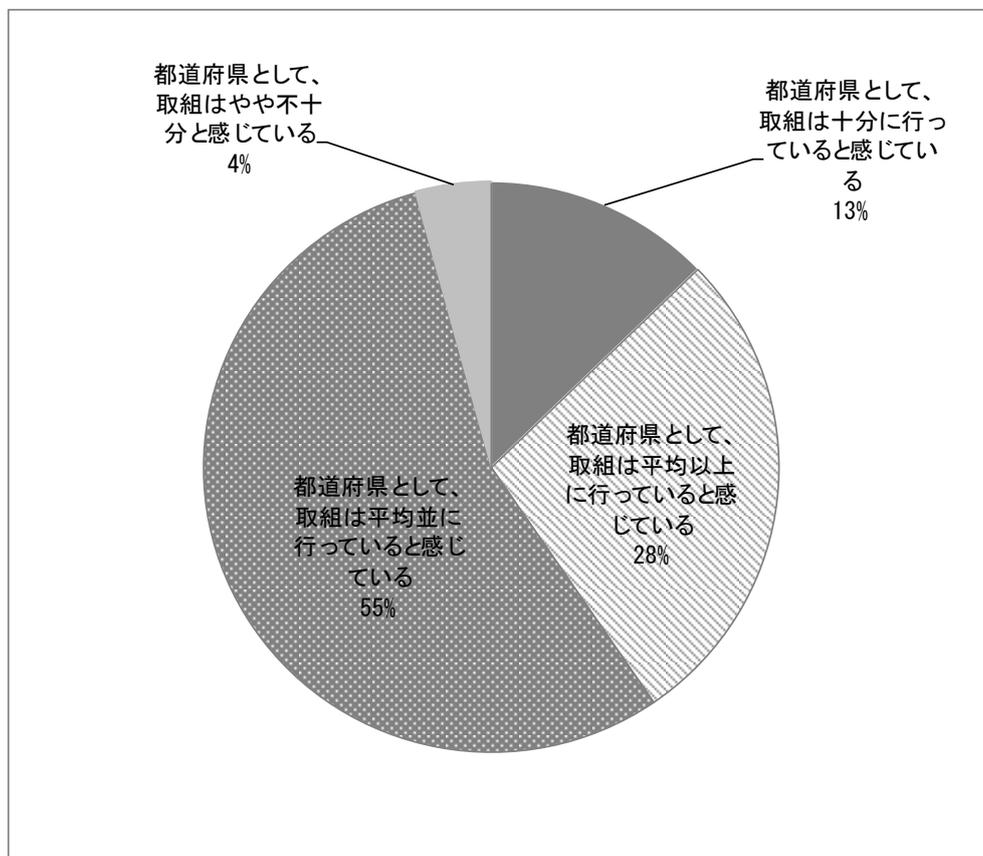
- 「都道府県独自の施策により有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」が 30 件 (64%)、「市町村・特別区の独自性を尊重する方針」が 23 件 (49%) となっている。
- 都道府県自らが「直接的関与」を行いレジ袋削減を進めていくとの回答 (20 件) が、「間接的関与」との回答 (13 件) を上回った。

(2) 都道府県自身の取組に係る評価

■今年度の特徴

「都道府県として、取組は十分に行っていると感じている」と「都道府県として、取組は平均以上に行っていると感じている」が合わせて4割程度となっている。

取組に対する評価（都道府県）



- 47件のうち、「都道府県として、取組は十分に行っていると感じている」が6件(13%)、「都道府県として、取組は平均以上に行っていると感じている」が13件(28%)、「都道府県として、取組は平均並に行っていると感じている」が26件(55%)、「都道府県として、取組はやや不十分と感じている」が2件(4%)となっている。

(3) 条例の制定について

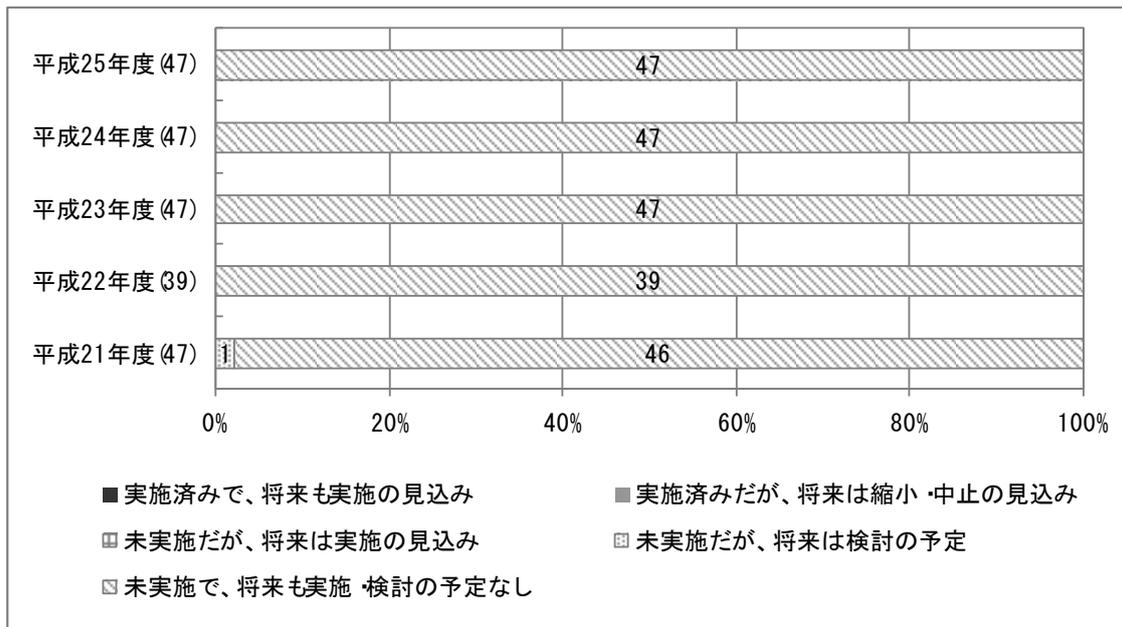
■今年度の特徴

全ての都道府県で「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」となっている。

■トレンド

全ての都道府県において、条例制定の動きが見られない。

条例の制定について（都道府県）



○ 「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が47件（100%）となっている。

(4) 協定の締結によるレジ袋の有料化について

■今年度の特徴

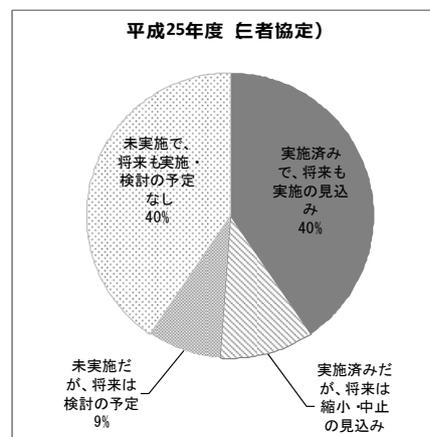
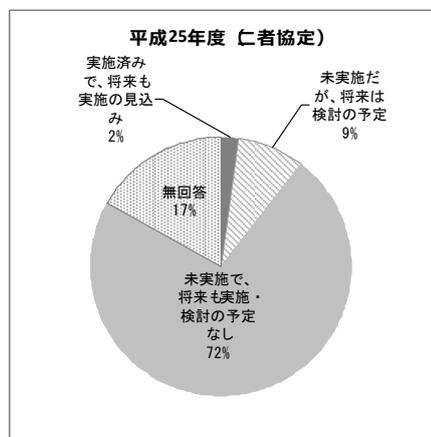
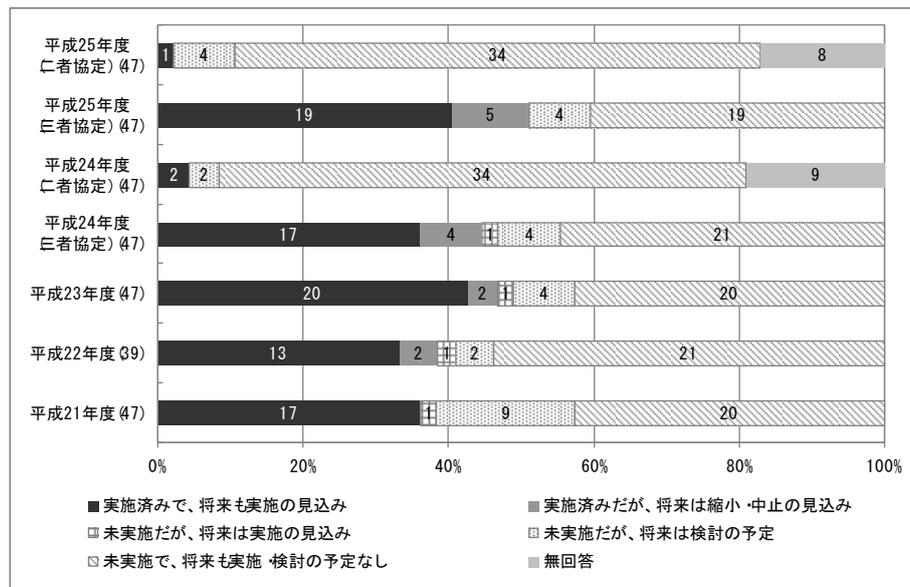
協定の締結によるレジ袋の有料化については「実施済みで、将来も実施の見込み」が二者協定では2%、三者協定では4割程度となっている。一方で「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が二者協定で7割強、三者協定で約4割となっている。

二者協定と三者協定では、三者協定の締結自治体が多い。

■トレンド

約4割が実施している状況で、ほぼ横ばいで推移している。

協定の締結によるレジ袋の有料化について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」は、三者協定で19件(40%)、二者協定で1件(2%)となっている。なお、二者協定を実施済みの都道府県は、三者協定も実施済みであり、三者協定・二者協定のいずれか又は両方を実施済みと回答した自治体の数は19件(40%)である。

(5) 事業者への協力要請について

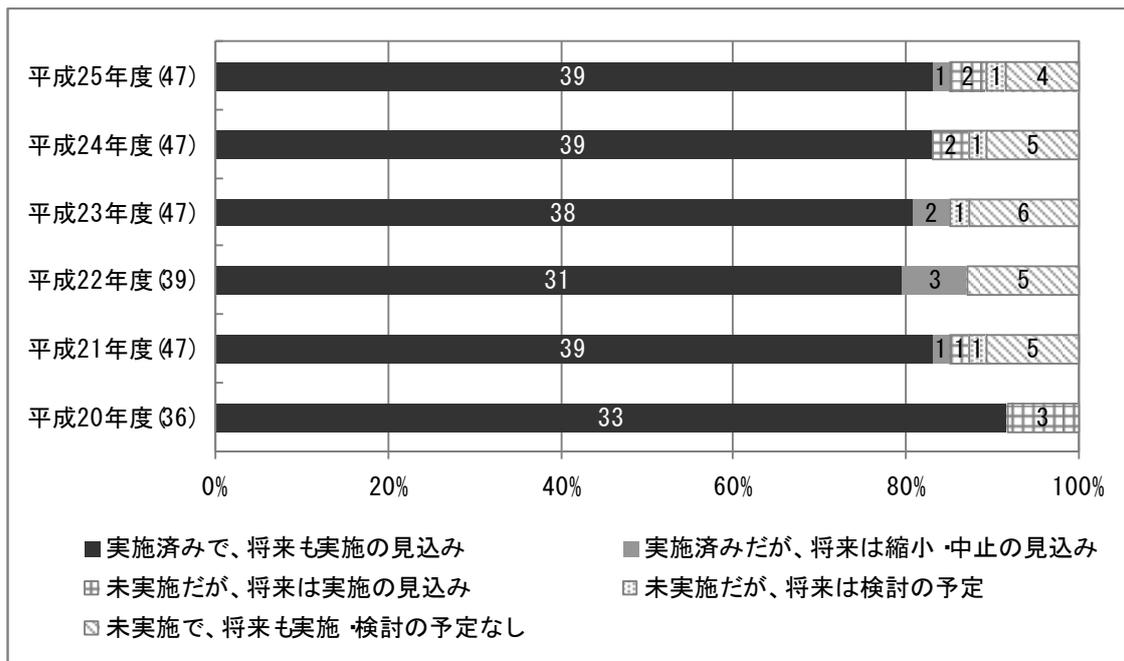
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が8割強を占めている。

■トレンド

高い水準で安定的に推移している。

事業者への協力要請について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が39件（83%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が1件（2%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が2件（4%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が1件（2%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が4件（9%）となっている。

(6) 優れた事業者への認定制度について

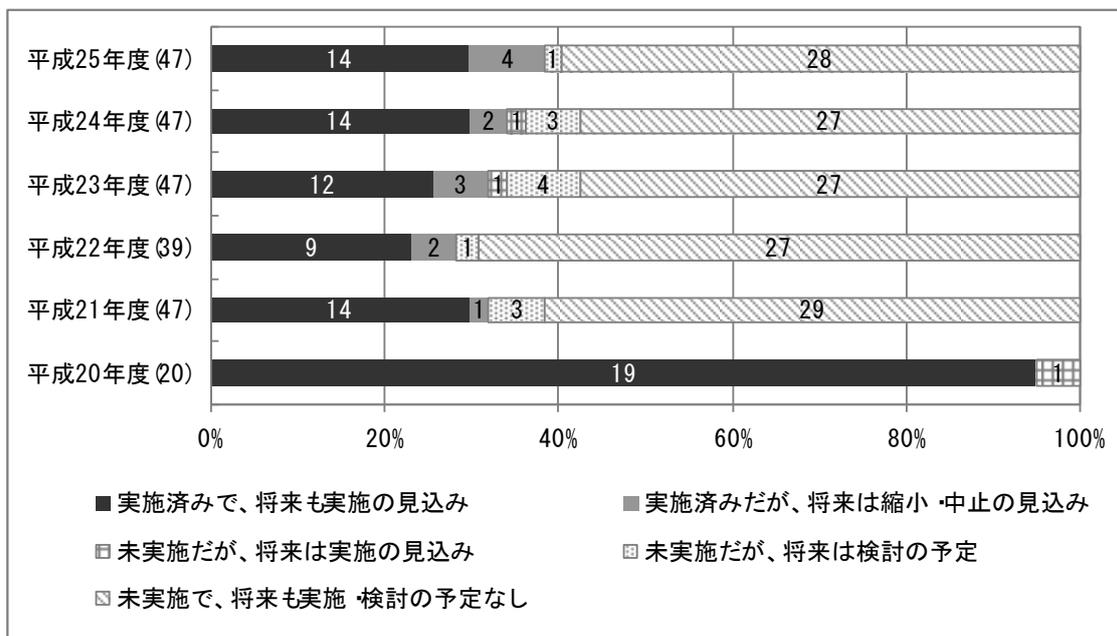
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が3割となっている。一方で「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が6割となっている。

■トレンド

直近の2年間において、「実施済みで、将来も実施の見込み」に変化はないが、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が増え、今後の実施や検討を予定する自治体も減少している。

優れた事業者の認定制度について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が14件（30%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が4件（9%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が1件（2%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が28件（60%）となっている。

(7) 組織体制の整備について

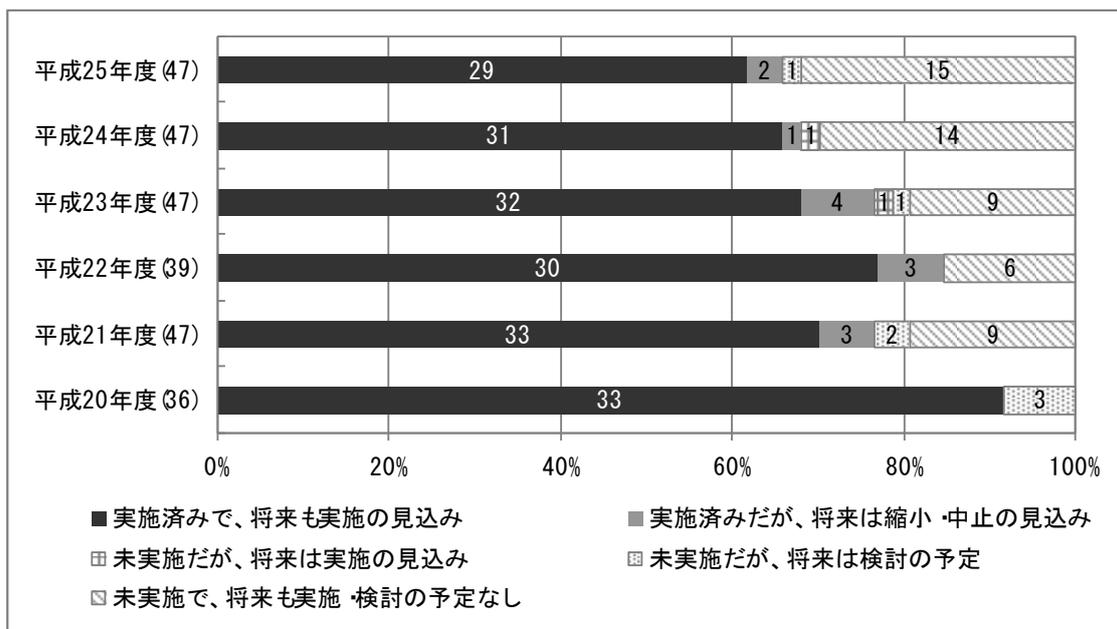
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が6割強となっている。

■トレンド

実施済みは、近年減少傾向にある。

組織体制等の整備について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が 29 件（62%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が 2 件（4%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が 15 件（32%）となっている。

(8) 事業者の活動支援について

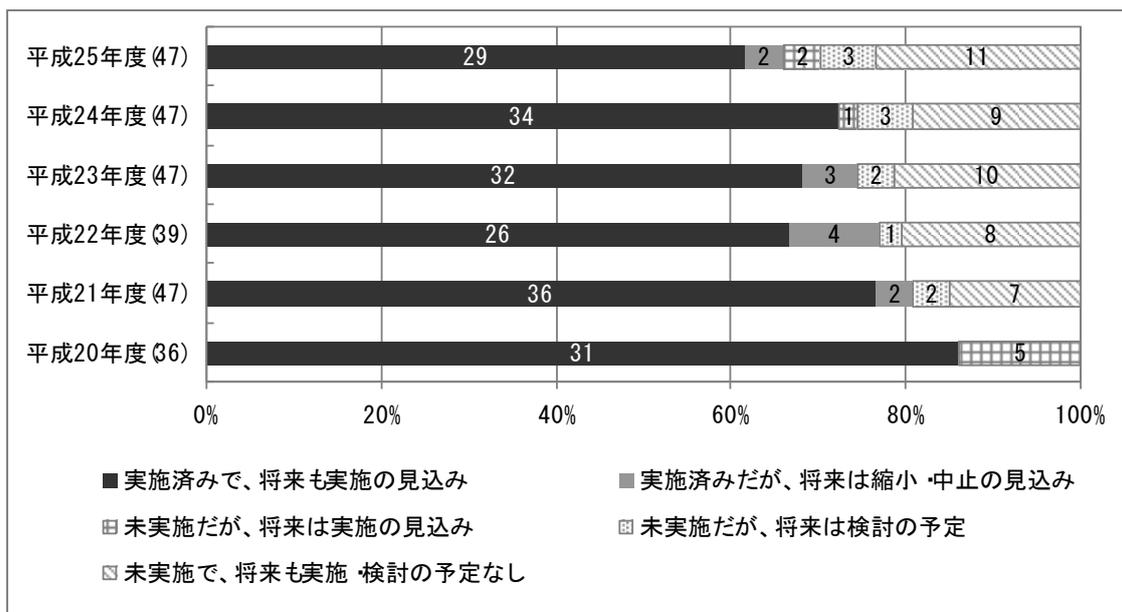
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が6割強となっている。一方で「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が2割強となっている。

■トレンド

実施済みはの割合は高い水準にあるものの、調査当初より減少傾向にある。

事業者の活動支援について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が 29 件（62%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の予定」が 2 件（4%）、「実施済みだが、将来は実施の見込み」が 2 件（4%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が 3 件（6%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が 11 件（23%）となっている。

(9) 市町村・特別区との連携等について

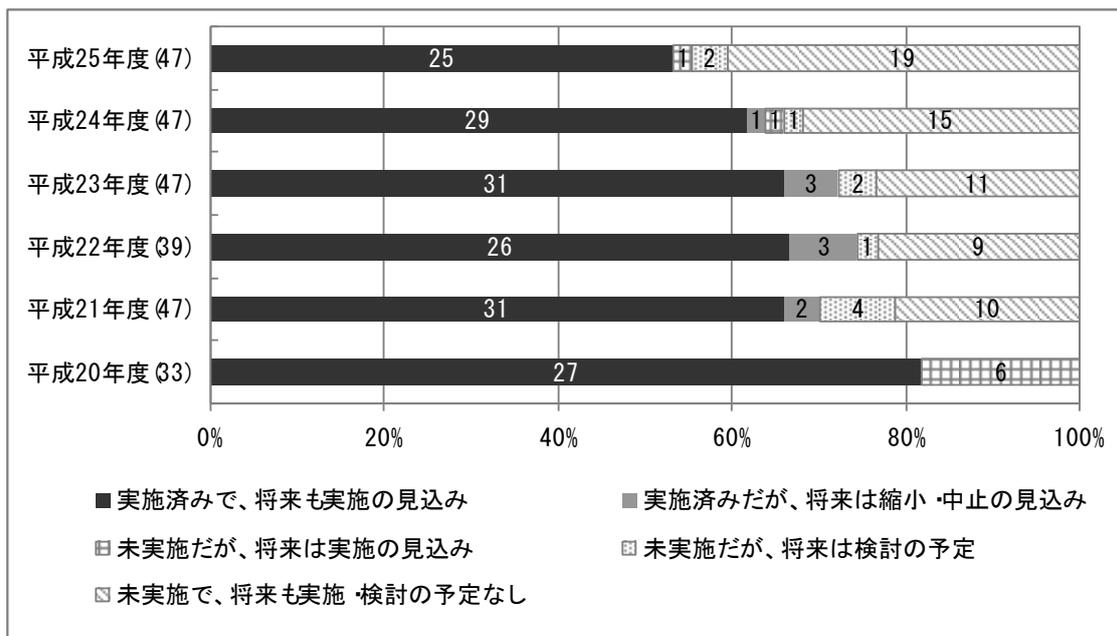
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が5割強となっている。一方で「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が約4割となっている。

■トレンド

「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が増加傾向にあり、実施済みの割合は年々減少傾向にある。

市町村・特別区との連携等について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が25件（53%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（2%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が2件（4%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が19件（40%）となっている。

(10) 消費者の認知度・意向調査について

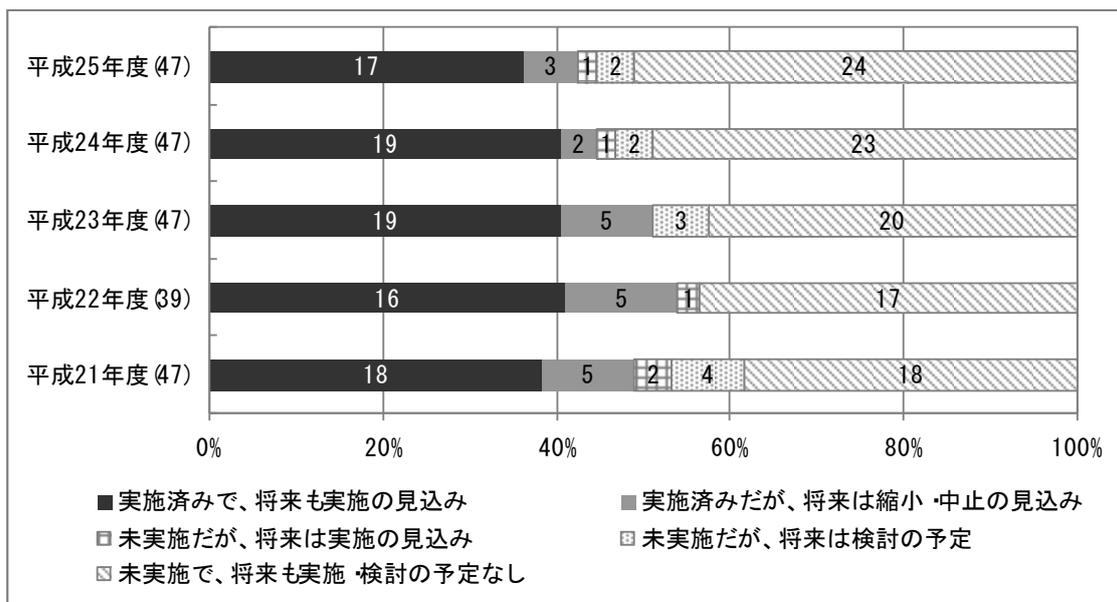
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が4割弱となっている。一方で「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が5割程度となっている。

■トレンド

「実施済み・将来も実施」は約4割で推移していたが今年度は2件減少し、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」は徐々に増加している。

消費者の認知度・意向調査について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が17件（36%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が3件（6%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（2%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が2件（4%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が24件（51%）となっている。

(11) レジ袋削減効果調査について

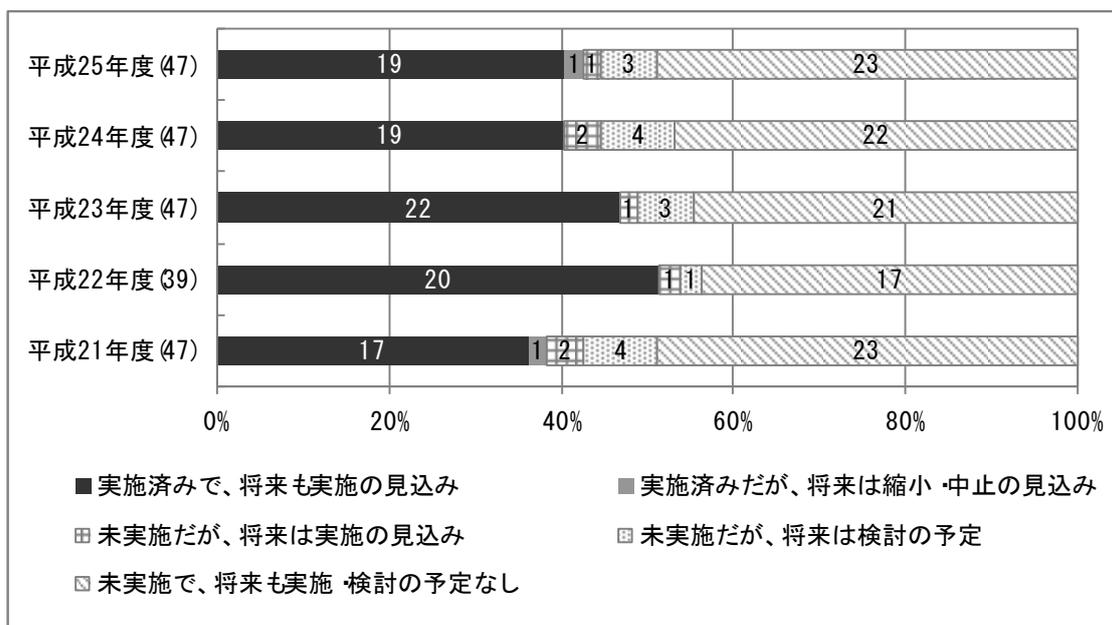
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が4割となっている。一方で「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が約5割となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は平成22年度をピークに減少傾向にある。「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」は平成22年度以降増加傾向にある。

レジ袋削減効果調査について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が19件（40%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が1件（2%）「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（2%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が3件（6%）「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が23件（49%）となっている。

(12) レジ袋有料化による事業者への影響調査について

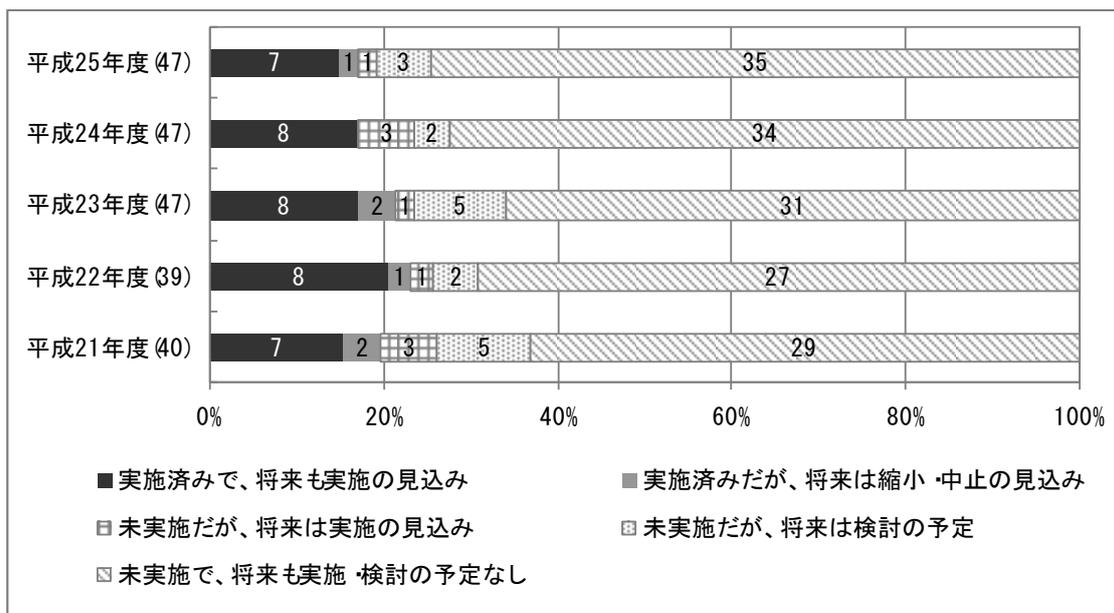
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が約 15%となっている。一方で「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が7割強となっている。

■トレンド

実施済みの割合は全体的に低い水準にある。一方で「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」は、増加傾向にある。

レジ袋有料化による事業者への影響調査について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が7件（15%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が1件（2%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（2%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が3件（6%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が35件（74%）となっている。

(13) マイバッグの無料配布、コンテストの開催と展示について

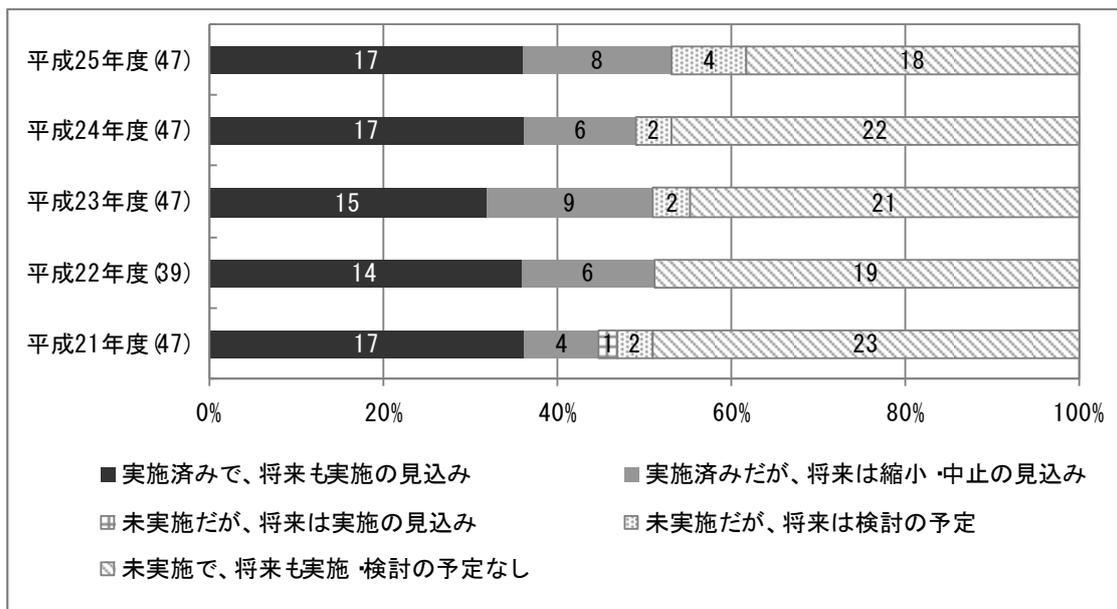
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が4割弱となっている。一方で、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」と「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」を合わせると半数以上が実施しない見込みとなる。

■トレンド

約半数が実施する状況であり、横ばいで推移している。

マイバッグの無料配布、コンテストの開催と展示について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が17件（36%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が8件（17%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が4件（9%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が18件（38%）となっている。

(14) テレビ、ラジオ、新聞、広報紙等への取組掲載について

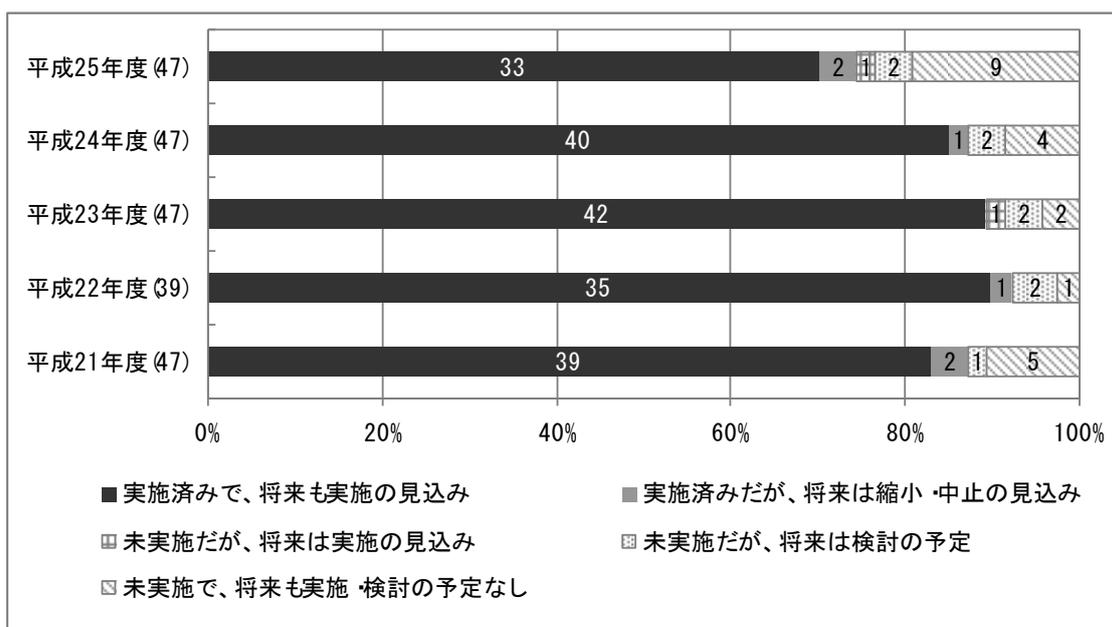
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が約7割を占めている。

■トレンド

全体に高い水準で推移しているが、平成22年度以降「実施済みで、将来も実施の見込み」が減少し、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が増加傾向にある。

テレビ、ラジオ、新聞、広報紙等への取組掲載について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が33件（70%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が2件（4%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（2%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が2件（4%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が9件（19%）となっている。

(15) チラシ、ポスター、リーフレット等の作成・配布について

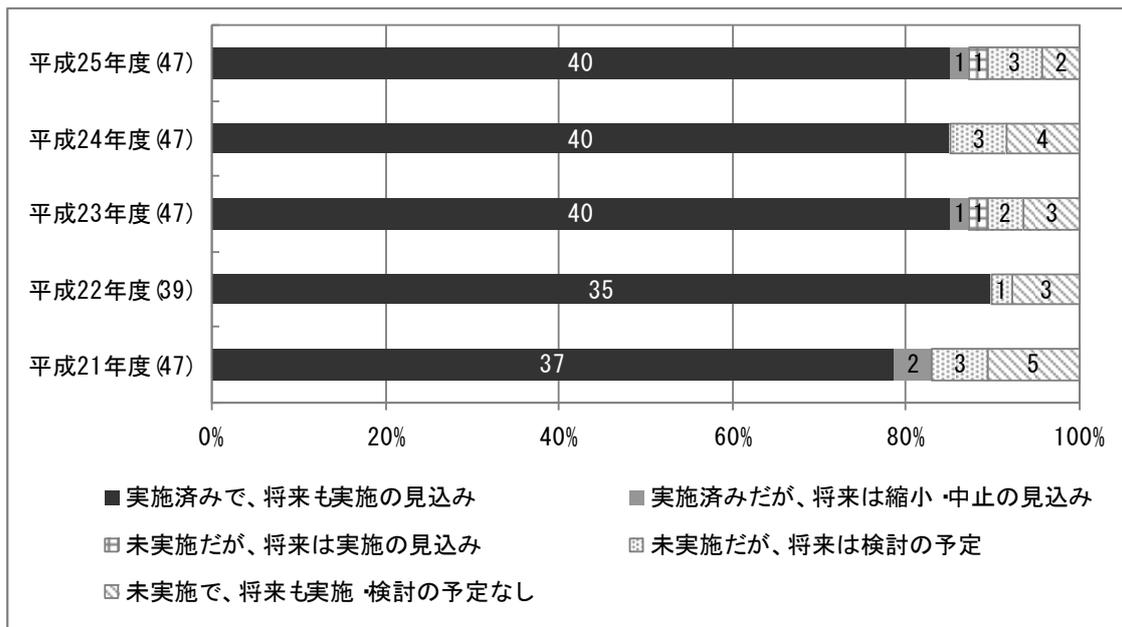
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が8割強を占めている。

■トレンド

実施済みの割合は、全体に高い水準で推移している。

チラシ、ポスター、リーフレット等の作成、配布について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が40件（85%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が1件（2%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（2%）「未実施だが、将来は検討の予定」が3件（6%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が2件（4%）となっている。

(16) 市民独自の普及啓発活動の支援について

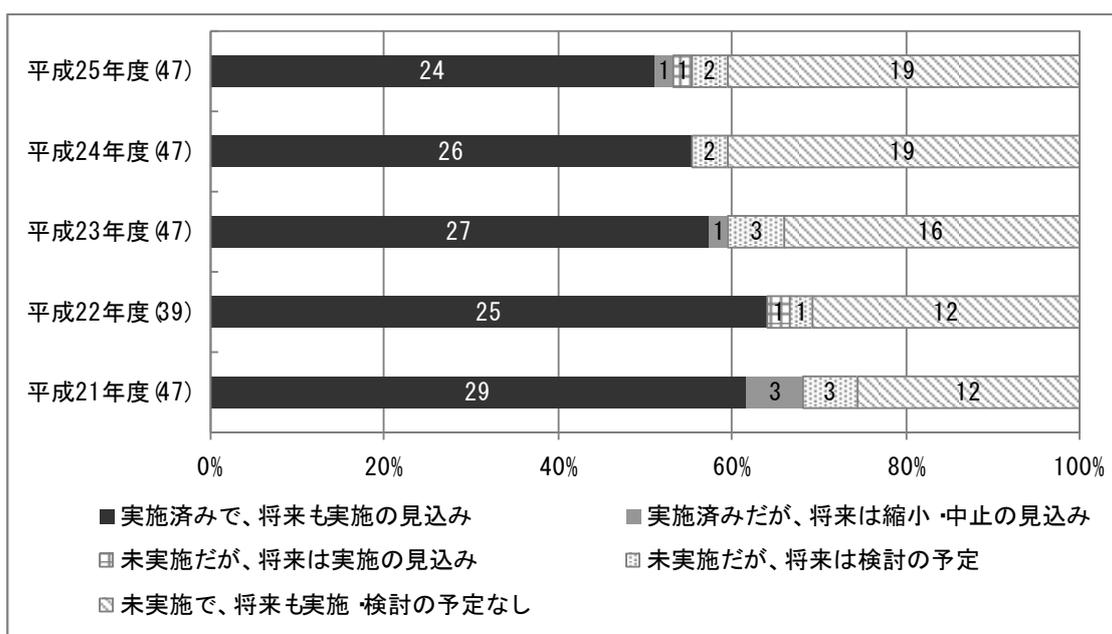
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が約5割となっている。一方で「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が約4割となっている。

■トレンド

半数強が実施している状況が続いているが、やや減少傾向にある。

市民独自の普及啓発活動の支援について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が24件（51%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が1件（2%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（2%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が2件（4%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が19件（40%）となっている。

(17) 環境学習、環境教育を通じたPRについて

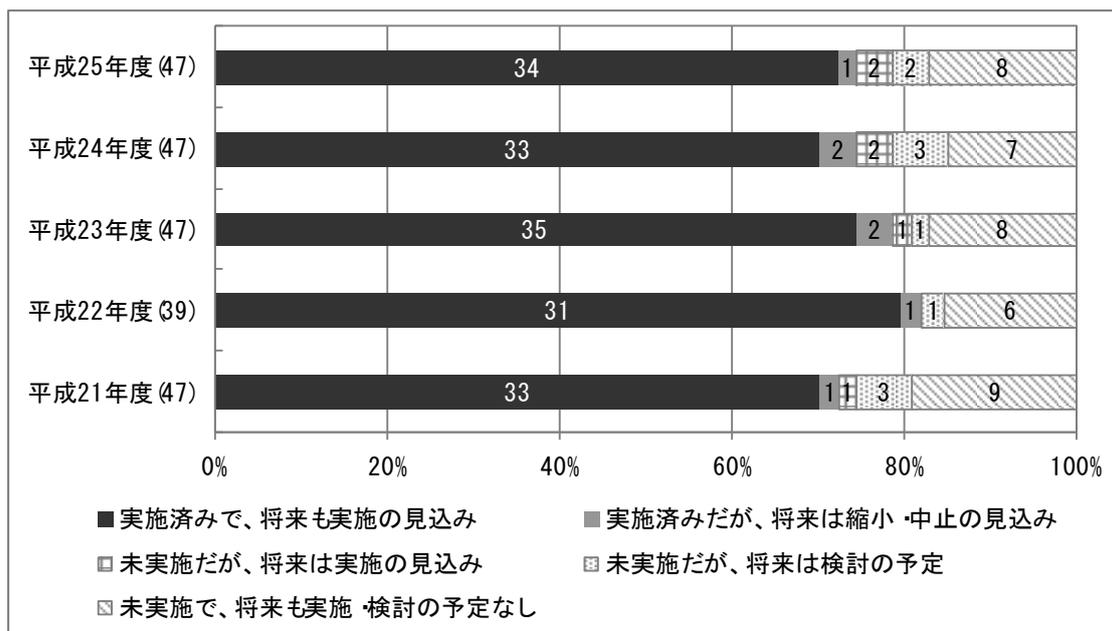
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が7割強となっている。

■トレンド

実施済みは、全体的に高い水準で、ほぼ横ばいで推移している。

環境学習、環境教育を通じたPRについて（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が34件（72%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」は1件（2%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が2件（4%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が2件（4%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が8件（17%）となっている。

(18) レジ袋の全廃、有料化の実施に係る間接的関与について

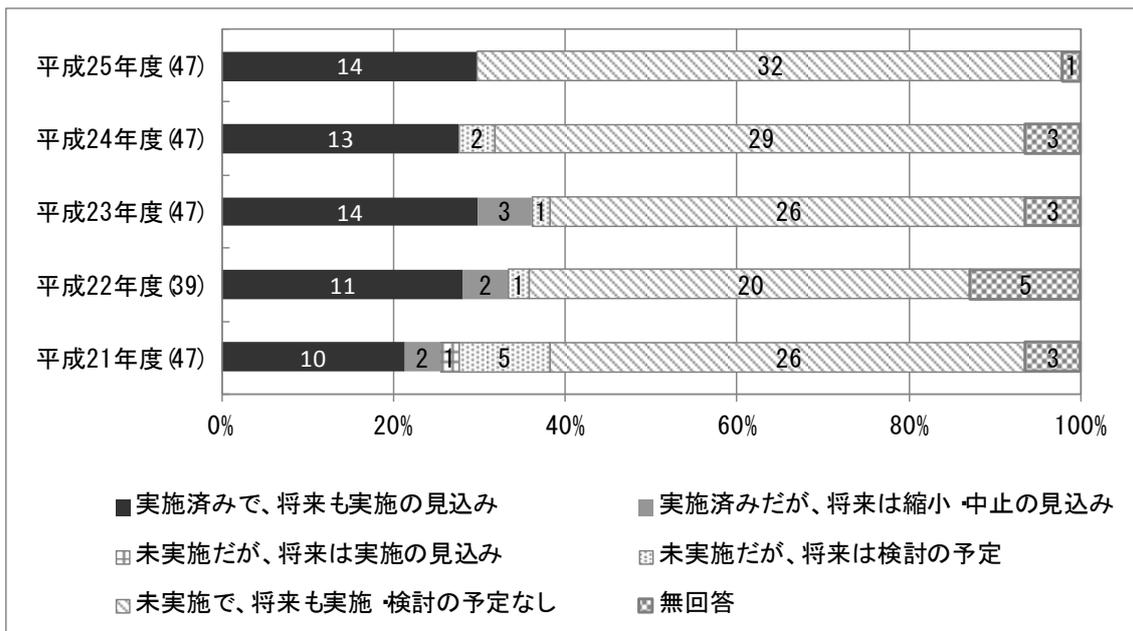
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が約3割となっている。一方、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が約7割を占めている。

■トレンド

「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」は、引き続き増加傾向にある。

レジ袋の全廃 有料化の実施に係る間接的関与について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が14件（30%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が32件（68%）となっている。

<間接的関与に対する特徴的な回答>

自治体名	回答内容
熊本県	<p>レジ袋の無料配布中止等に取り組む市町村の拡大を図るため、次のとおり市町村への支援や働きかけ等を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が開催する会議等に参加し、助言や情報提供を行う。 ・市町村と連携して事業者への働きかけを行う。 ・個別市町村への働きかけを行う。
群馬県	<p>事業者、消費者（環境）団体、市町村との意見調整や、左記三者による協議会の事務局を担当している。</p>
三重県	<p>有料化協議会等への参加。 協定書への知事署名による参加。</p>
山口県	<p>事業者、消費者団体、市町及び県で構成される山口県容器包装廃棄物削減推進協議会の事務局として、協定締結の調整等を実施。</p>
山梨県	<p>協定締結には事業者の他に、市民団体・商工団体・店舗所在市町村などが参加しているため、協定締結時における各関係団体への連絡調整等を行っている。</p>
秋田県	<ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋有料化の検討協議会設置の支援（地区または市町村単位） ・協議会開催の支援
新潟県	<p>事業者や市町村からの要望に応じ、協定締結の調整を実施。</p>
長崎県	<p>事業者、消費者団体、学識経験者等からなる協議会を設置し、レジ袋削減に向けた有料化等の取組について協議を進めている。</p>
栃木県	<p>地域（市町）単位での協議会の設置と多様な手法（無料配布中止以外を含む）によるレジ袋削減協定の締結を推進しており、市町への働きかけや情報提供等を行っている。</p>
石川県	<p>県内に店舗を構える事業者に対し、随時、協定の締結とそれに基づく有料化実施等の働きかけや調整を行っている。</p>

(19) その他の取組について

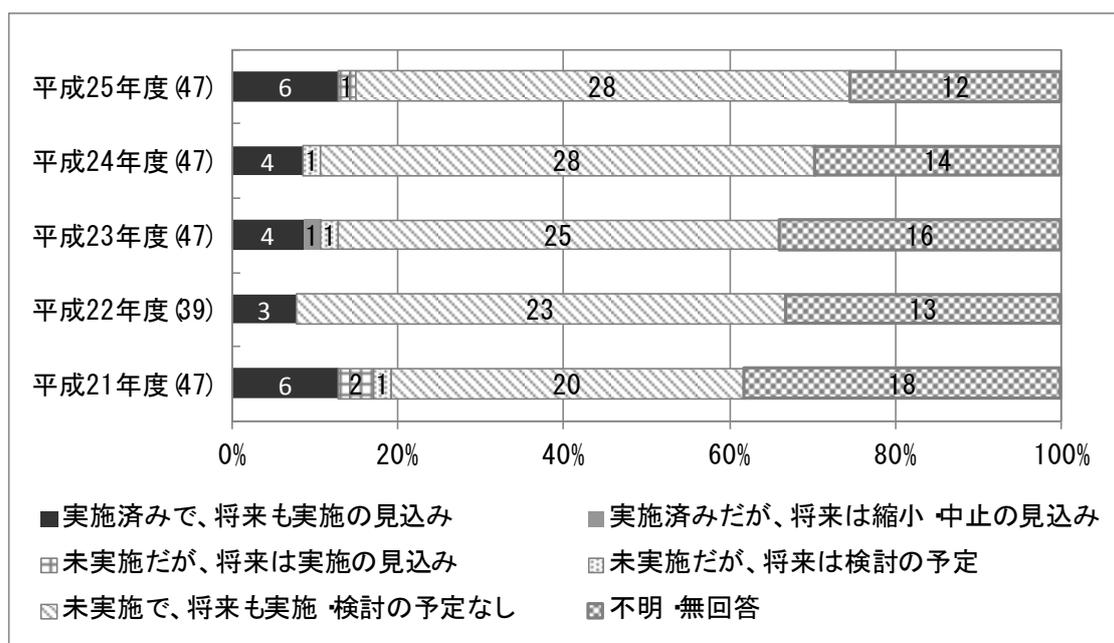
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が1割強にとどまっている。一方、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が約6割となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は初年度と同じ水準であるが、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が増加傾向にある。

その他取組について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が6件（13%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（2%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が28件（60%）となっている。

＜その他の取組に対する特徴的な回答＞

自治体名	回答内容
岡山県	平成 22 年 6 月から、毎月 10 日を「岡山県統一ノーレジ袋デー」と定め、事業者、消費者・環境団体等、行政（県・市町村）と協働して、買い物の際に「レジ袋を受け取らないようにする運動」を展開している。 現在、スーパー事業者、市町村、消費者団体で構成されるレジ袋削減検討会において、レジ袋無料配布中止（有料化）に向けた検討中であり、今後も、既実施事業者を広報啓発等で支援しながら、実施に向けて調整を行う。
大分県	県は各店舗に掲示するための協力店証を発行している。
東京都	九都県市容器包装ダイエット宣言を行っている。
大阪府	府内の市町村において、レジ袋の削減等に積極的に取り組む小売店を「エコショップ」として登録する取組が実施されており、府では、市町村の希望を受けて、登録されているエコショップを集約したリストを作成し、府のウェブサイトにおいて公表している。

(1) 実施地域について

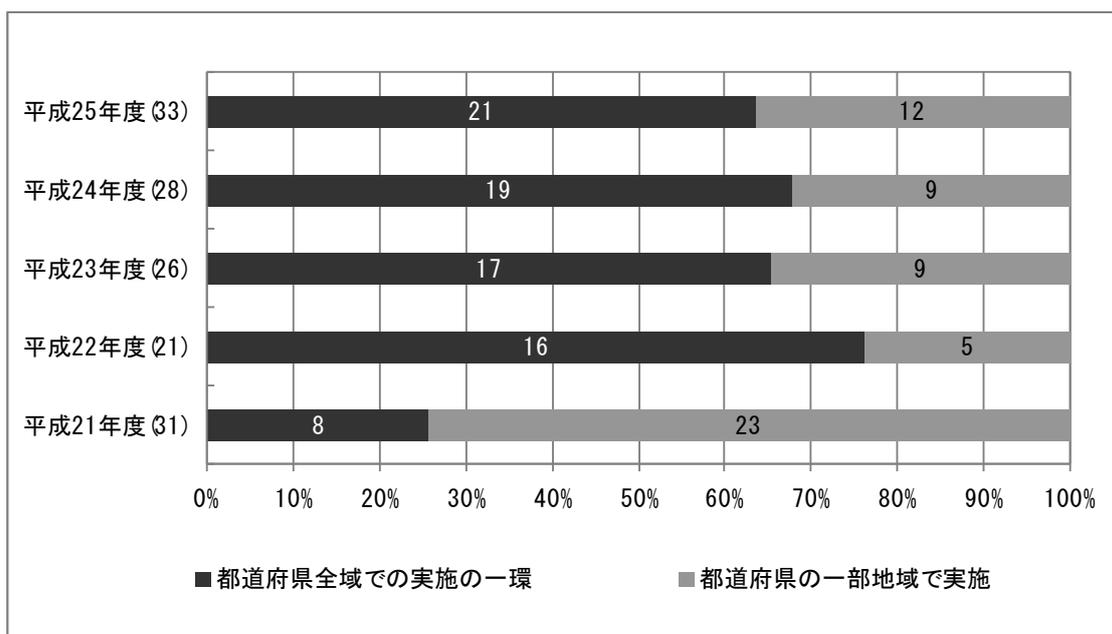
■今年度の特徴

「都道府県全域での実施の一環」が6割強、「都道府県の一部地域で実施」が4割弱となっている。

■トレンド

「都道府県全域での実施の一環」は平成22年度以降、やや減少傾向ではあるが、6割から7割の高い水準で推移している。

実施地域について（都道府県）



※当設問に対し回答のあった33件を対象に集計（平成25年度）

- 「都道府県全域での実施の一環」が21件（64%）、「都道府県の一部地域で実施」が12件（36%）となっている。

(2) スーパーマーケットの参加状況について

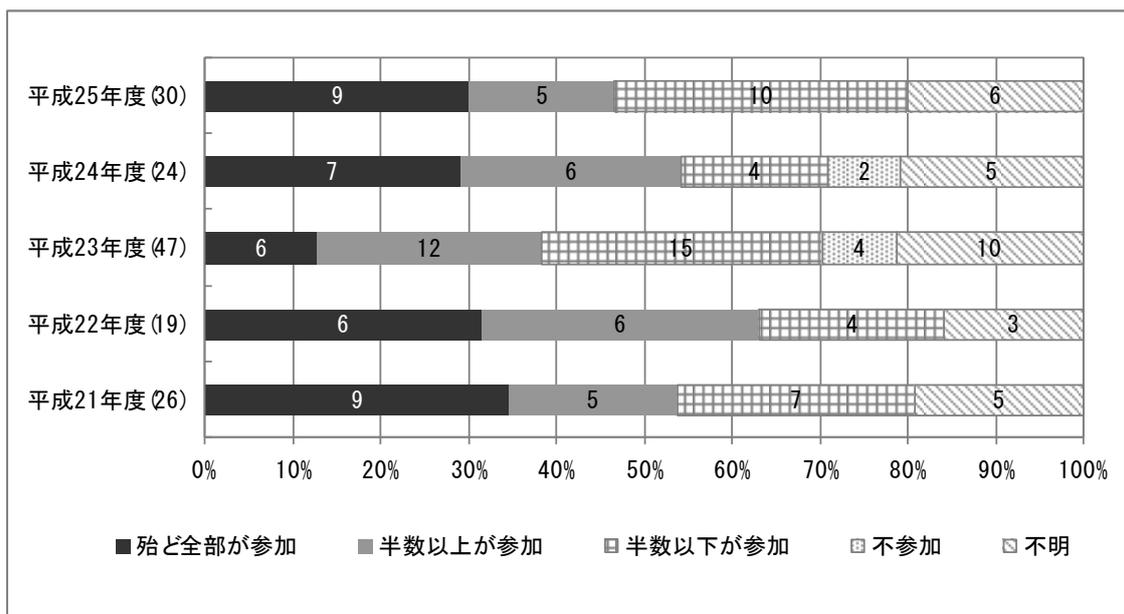
■今年度の特徴

「殆ど全部が参加」と「半数以上が参加」とを合わせて5割弱となっている。

■トレンド

回答数にばらつきがあり一概には言えないが、全体的には「殆ど全部が参加」と「半数以上が参加」を合わせて、5割前後で推移している。

スーパーマーケットの参加店舗の状況について（都道府県）



※当設問に対し回答のあった30件を対象に集計（平成25年度）

- 「殆ど全部が参加」が9件（30%）、「半数以上が参加」が5件（17%）、「半数以下が参加」が10件（33%）となっている。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった27件のうち、最大値は286店、最小値は1店、平均値は113店であった。

(3) 生協・大学生協・農協の参加状況について

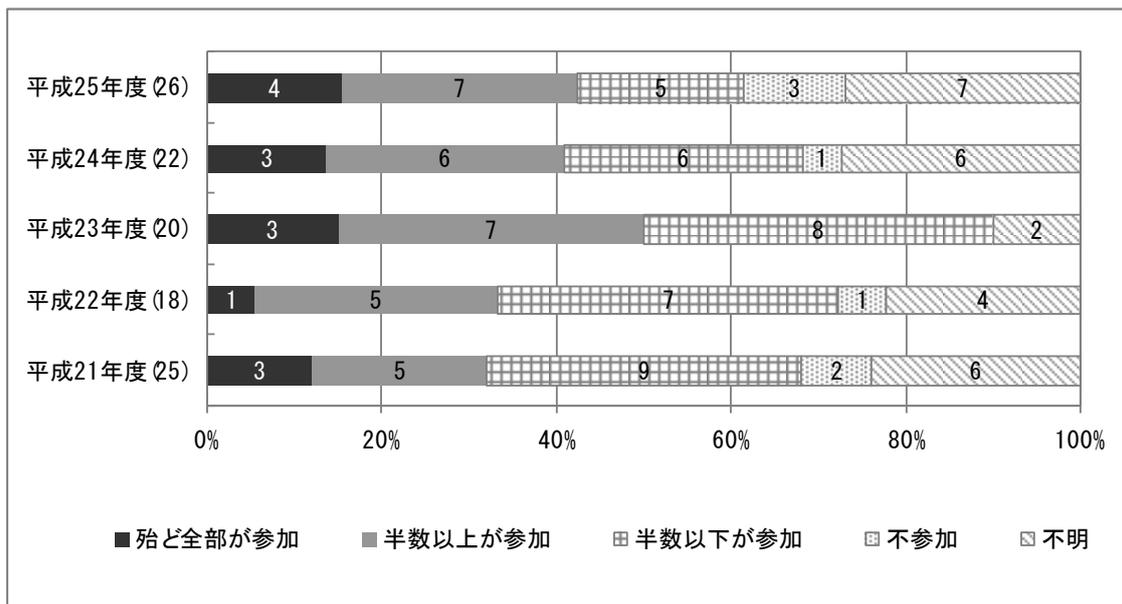
■今年度の特徴

「殆ど全部が参加」と「半数以上が参加」とを合わせて4割強となっている。

■トレンド

平成23年度以降、参加率は減少傾向にある。

生協・大学生協・農協の参加店舗の状況について（都道府県）



※当設問に対し回答のあった26件を対象に集計（平成25年度）

- 「殆ど全部が参加」が4件（15%）、「半数以上が参加」が7件（27%）、「半数以下が参加」が5件（19%）となっている。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった20件のうち、最大値は78店、最小値は3店、平均値は27.7店であった。

(4) 百貨店の参加状況について

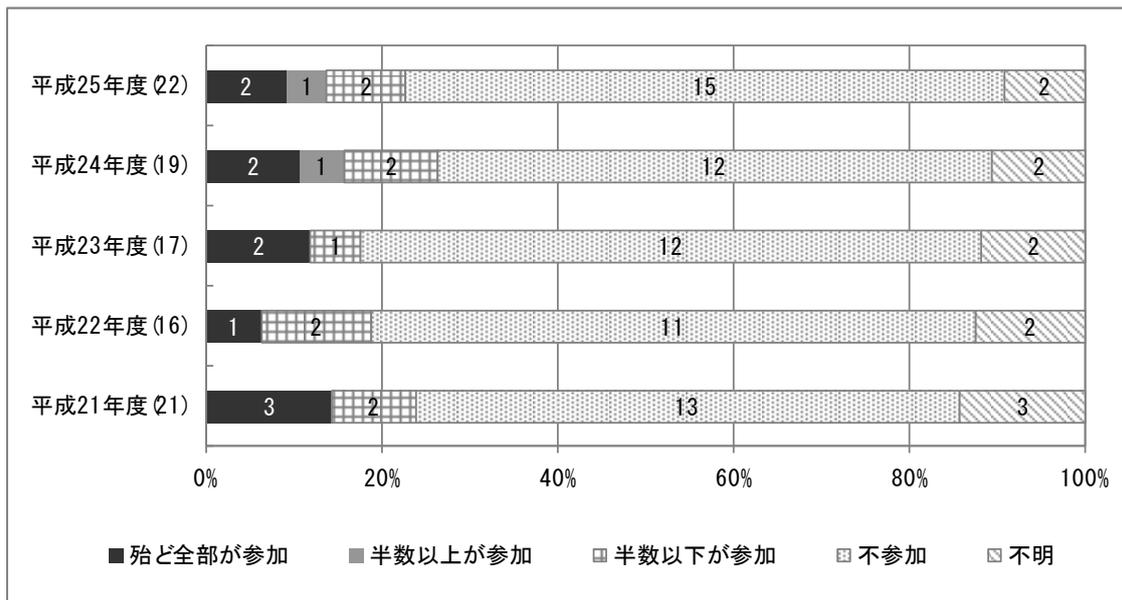
■今年度の特徴

「不参加」が7割弱を占めている。

■トレンド

「不参加」の店舗の割合が依然高く、参加率は全体的に低い水準で推移している。

百貨店の参加店舗の状況について（都道府県）



※当設問に対し回答のあった22件を対象に集計（平成25年度）

- 「殆ど全部が参加」が2件（9%）、「半数以上が参加」が1件（5%）、「半数以下が参加」が2件（9%）、「不参加」が15件（68%）となっている。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった5件のうち、最大値は6店、最小値は1店、平均値は2.6店であった。

(5) ドラッグストアの参加状況について

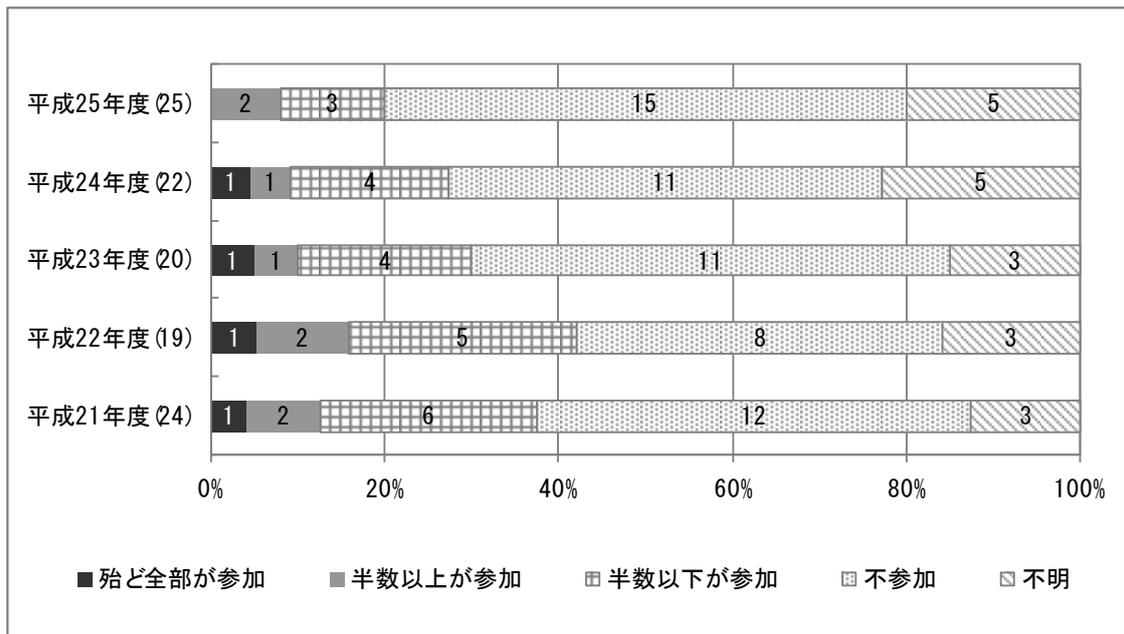
■今年度の特徴

「不参加」が6割を占めている。

■トレンド

参加店舗の割合は全体的に低い水準で推移しており、減少傾向にある。

ドラッグストアの参加店舗の状況（都道府県）



※当設問に対し回答のあった25件を対象に集計（平成25年度）

- 「半数以上が参加」が2件（8%）、「半数以下が参加」が3件（12%）、「不参加」が15件（60%）となっている。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった7件のうち、最大値は155店、最小値は4店、平均値は70.9店であった。

(6) コンビニの参加状況について

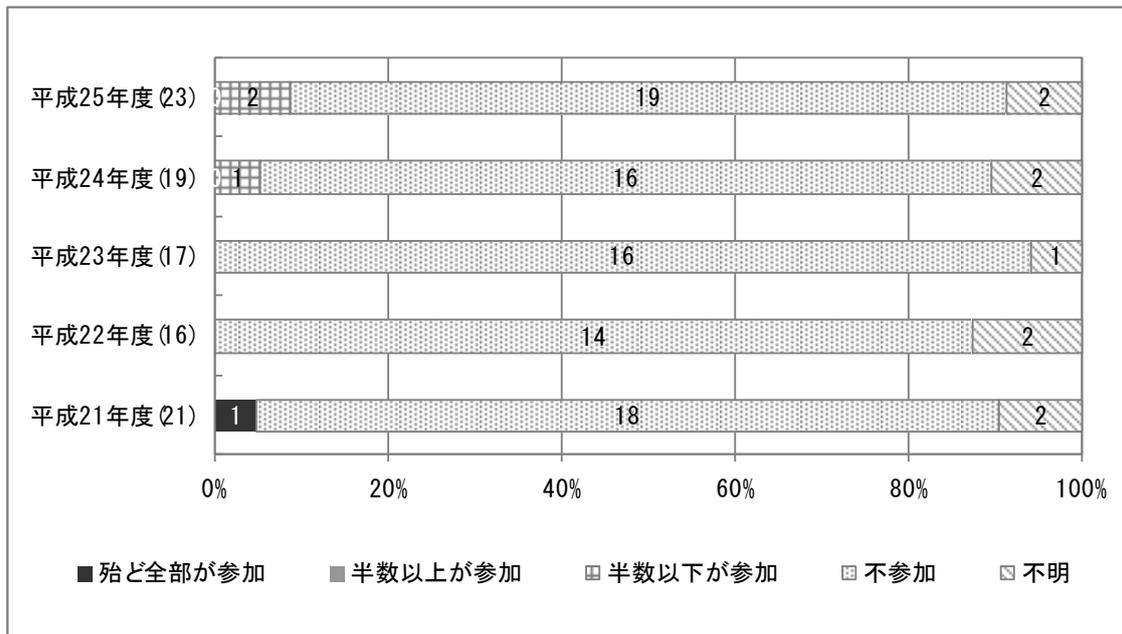
■今年度の特徴

「不参加」が8割強を占めている。

■トレンド

「不参加」が依然大きな割合を占め、参加率は低い水準にある。

コンビニの参加店舗の状況（都道府県）



※当設問に対し回答のあった23件を対象に集計（平成25年度）

- 「不参加」が19件（83%）となっている。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった4件のうち、最大値は26店、最小値は1店、平均値は7.8店であった。

(7) その他業種の参加状況について

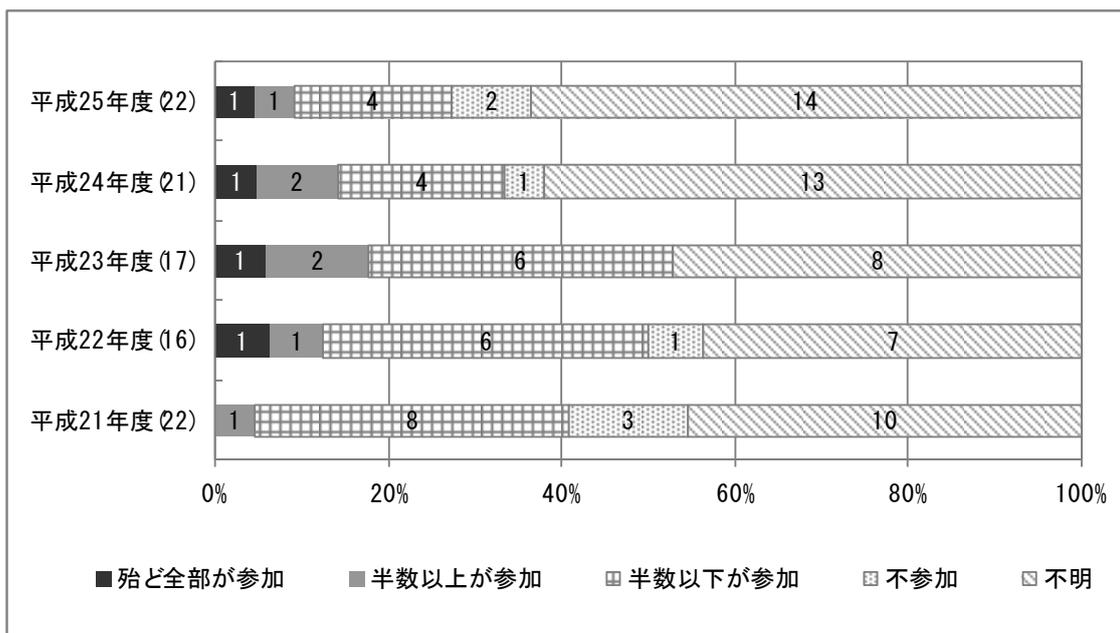
■今年度の特徴

「半数以下が参加」が2割弱で、「殆ど全部が参加」と「半数以上が参加」を合わせた割合よりも多い。

■トレンド

半数以下の参加が大半を占める低い水準で、推移している。

その他業種の参加店舗の状況について（都道府県）



※当設問に対し回答のあった22件を対象に集計（平成25年度）

- 「殆ど全部が参加」が1件（5%）、「半数以上が参加」が1件（5%）、「半数以下が参加」が4件（18%）となっている。
- その他業種の内容としては、大手小売店、地元商店、ホームセンター、クリーニング店、自然食品店、寝具店、個人商店などが挙げられている。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった16件のうち、最大値は655店、最小値は1店、平均値は172.4店であった。
- なお、上記グラフと数値については複数の業種が含まれていること（単一業種の集計ではない）、参加店舗数においては複数の業種の店舗数をまとめてその他に記載している自治体があることから、参考程度とされたい。

(8) 取組の評価項目について

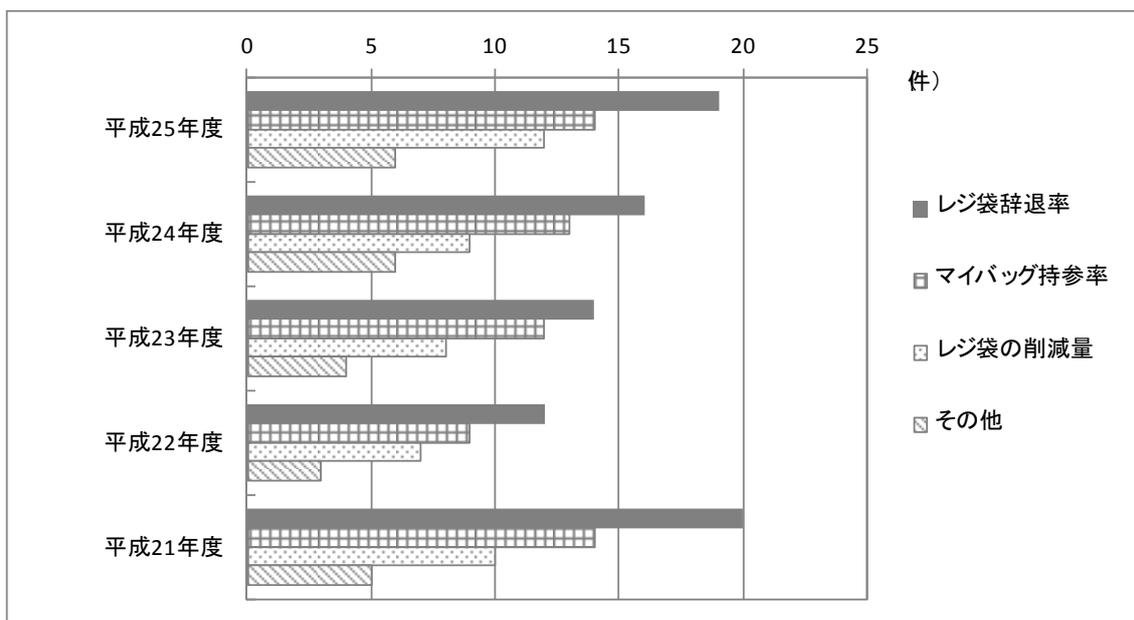
■今年度の特徴

レジ袋辞退率、マイバッグ持参率を評価項目と設定している都道府県が多数となっている。

■トレンド

レジ袋辞退率、マイバッグ持参率、レジ袋の削減量、どの評価項目も増加傾向にある。

取組の評価項目（複数回答）（都道府県）



- 評価項目に「レジ袋辞退率」を用いているのが19件、「マイバッグ持参率」を用いているのが14件、「レジ袋の削減量」が12件となっている。
- その他の内容としては、「レジ袋無料配布中止等レジ袋削減に取り組む市町村数」、「原油削減量」、「二酸化炭素削減量」が挙げられている。

(9) レジ袋の辞退率について

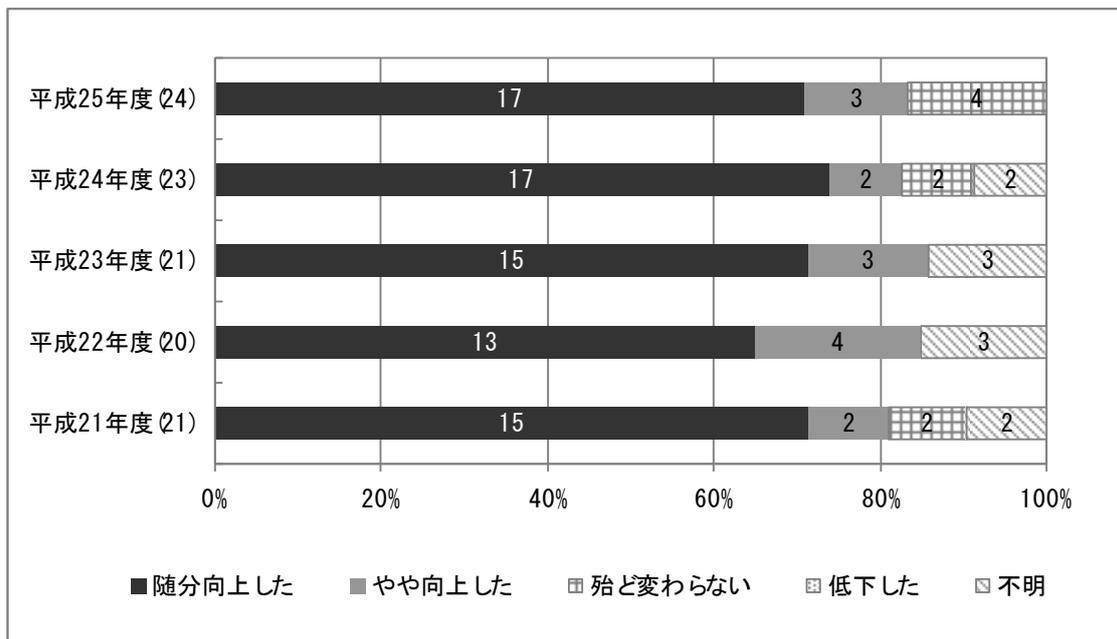
■今年度の特徴

「随分向上した」が約7割となっている。

■トレンド

「随分向上した」が高い水準で推移している。

レジ袋の辞退率の推移について（都道府県）



※当設問に対し回答のあった24件を対象に集計（平成25年度）

○ 「随分向上した」が17件（71%）、「やや向上した」が3件（13%）となっている。

(10) マイバッグ持参率について

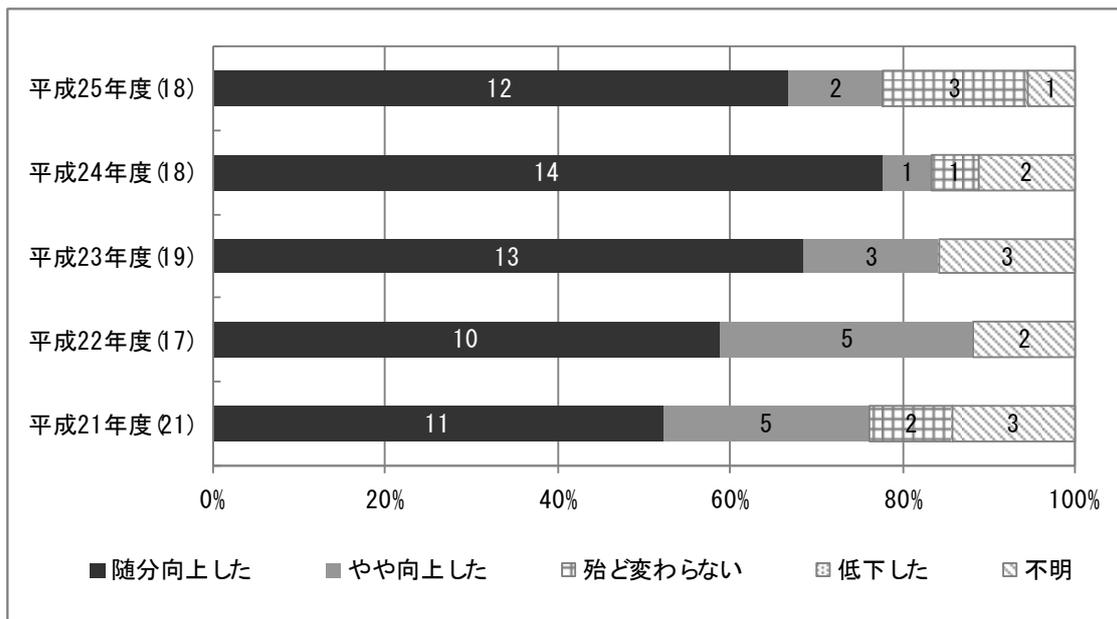
■今年度の特徴

「随分向上した」が7割弱となっている。

■トレンド

「随分向上した」は減少したものの、「やや向上した」も合わせると依然高い傾向にあるが、「殆ど変わらない」も増加している。

マイバッグ持参率の推移について（都道府県）



※当設問に対し回答のあった18件を対象に集計（平成25年度）

○ 「随分向上した」が12件（67%）、「やや向上した」が2件（11%）となっている。

(11) レジ袋辞退率及びマイバッグ持参率の平均値について

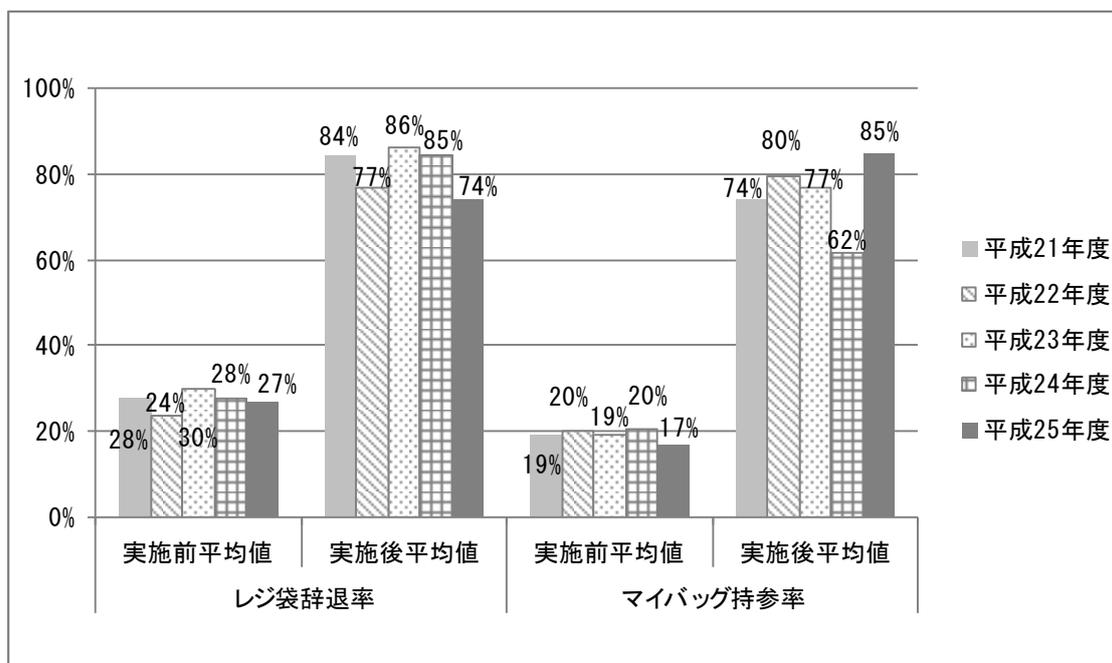
■今年度の特徴

有料化実施前後で 50 ポイント近く上昇となっている。

■トレンド

有料化の実施がレジ袋削減率、マイバッグ持参率を高めている。

レジ袋辞退率及びマイバッグ持参率の平均値について（都道府県）



※レジ袋持参率は実施前後双方に回答のあった 8 件を対象に集計（平成 25 年度）

※マイバッグ持参率は実施前後双方に回答のあった 3 件を対象に集計（平成 25 年度）

- レジ袋辞退率は有料化実施前の平均値が 27%であったものが、実施後は 74%となっている。
- マイバッグ持参率は有料化実施前の平均値が 17%であったものが、同実施後は 85%となっている。
- 有料化の実施がレジ袋削減に大きな効果をもたらしたものと考えられる。

(1) レジ袋削減効果の算出方法

■今年度の特徴

レジ袋削減効果を算出する際に用いているデータについては、主に、重量換算、原油換算、二酸化炭素換算が用いられている。

重量換算では 6.8 グラム～10 グラム、原油換算では 8.2ml～20.65ml、二酸化炭素換算では 14～61 グラムと幅がある。

レジ袋削減効果の算出方法（都道府県）

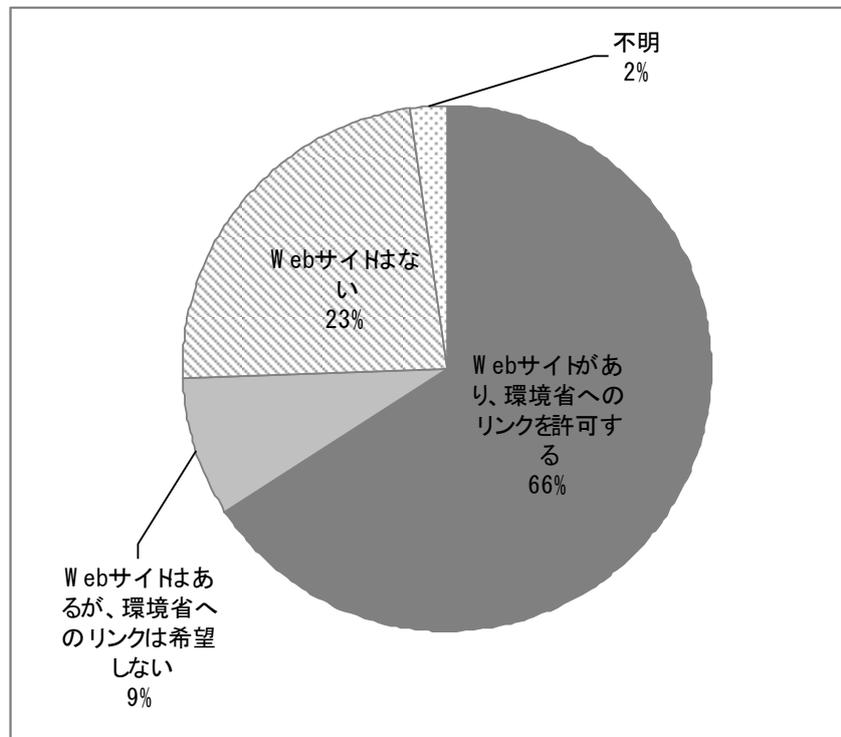
	指標	回答数	原単位 (一枚あたり)	指標の出所
1	重量換算	18	6.8～10g	<ul style="list-style-type: none">・環境省「3R行動見える化ツール」・日本環境学会・LLサイズ(45号)の平均的重量・日本ポリオレフィンフィルム工業組合・大学研究室 等
2	原油換算	24	8.2～ 20.65ml	<ul style="list-style-type: none">・日本ポリオレフィンフィルム工業組合・環境省「3R行動見える化ツール」・大学研究室 等
3	二酸化炭素換算	24	14～61g	<ul style="list-style-type: none">・財団法人省エネルギーセンター・社団法人プラスチック処理促進協会・環境省「3R行動見える化ツール」

(2) レジ袋削減の取組に係る施策の紹介状況

■今年度の特徴

「Web サイトがあり、環境省へのリンクを許可する」が7割弱を占めている。一方で、「Web サイトはない」が2割強となっている。

施策の紹介状況（都道府県）



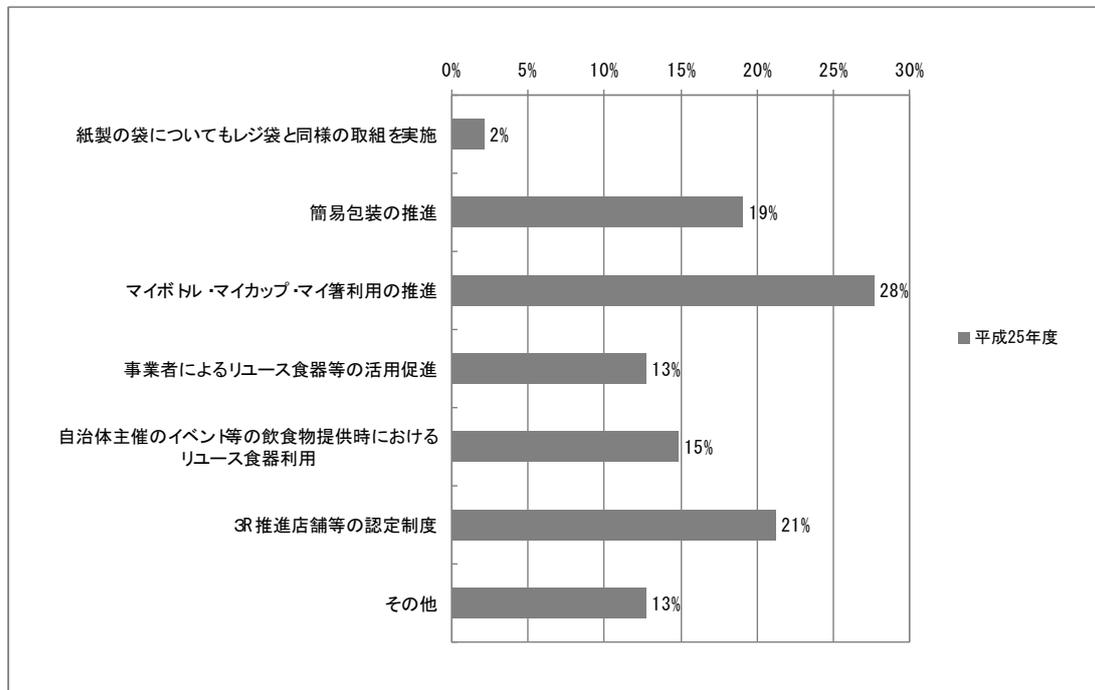
- 「Web サイトがあり、環境省へのリンクを許可する」が 31 件（66%）、「Web サイトがあるが、環境省へのリンクは希望しない」が 4 件（9%）、「Web サイトはない」が 11 件（23%）となっている。

(3) レジ袋削減からの新たな取組の展開について

■今年度の特徴

「マイボトル・マイカップ・マイ箸利用の推進」が3割弱と最も多くなっている。

新たな取組の展開について（複数回答）（都道府県）



- 「マイボトル・マイカップ・マイ箸利用の推進」が13件（28%）と最も多く、次いで「3R推進店舗等の認定制度」が10件（21%）、「簡易包装の推進」が9件（19%）となっている。

(1) レジ袋全廃の取組について

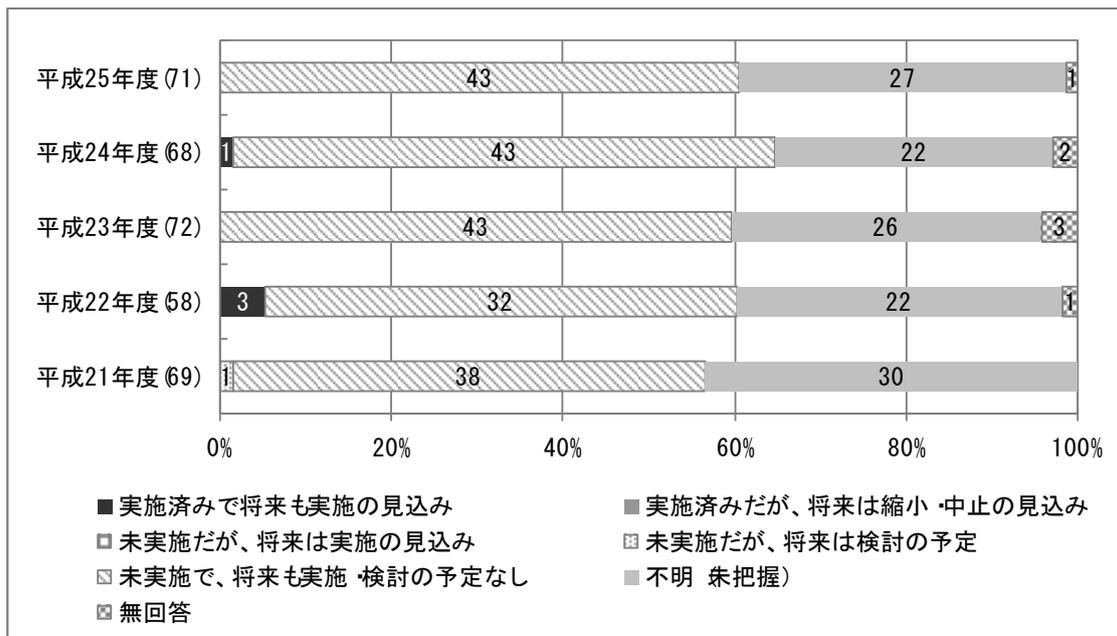
■今年度の特徴

「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が6割程度となっている。

■トレンド

未実施の自治体が大半を占める状況で推移している。

レジ袋全廃について（政令市・中核市・特別区）



- レジ袋全廃の取組については、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が 43 件 (61%) となっている。

(2) レジ袋有料化の取組について

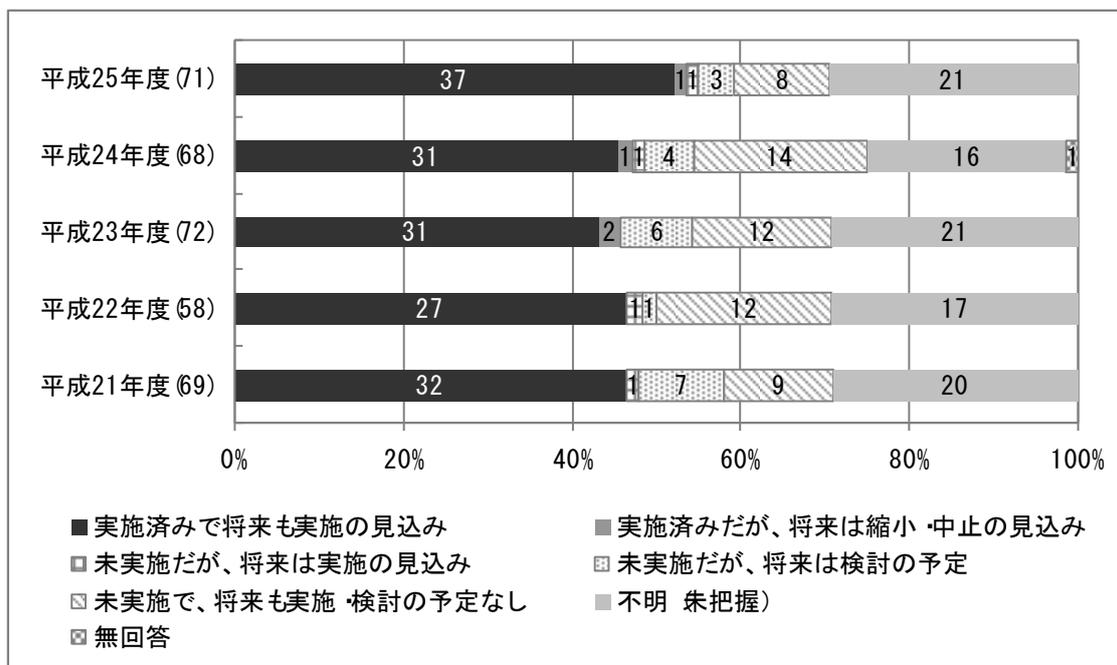
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が5割強と半数を超えている。

■トレンド

実施済みがほぼ半数を占める水準で、横ばいで推移している。

レジ袋有料化について（政令市・中核市・特別区）



- レジ袋有料化の取組については、「実施済みで、将来も実施の見込み」が 37 件（52%）、
 「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が 1 件（1%）、「未実施だが、将来
 は実施の見込み」が 1 件（1%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が 3 件（4%）、
 「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が 8 件（11%）となっている。

(3) 特典提供方式について

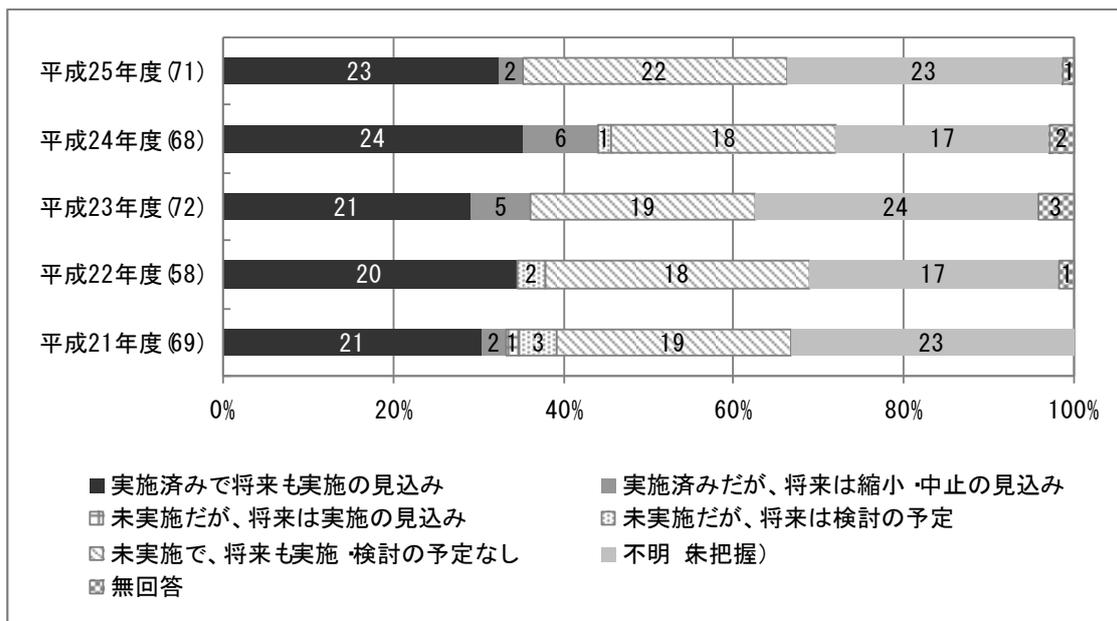
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が3割強となっている。

■トレンド

全体的な割合はほぼ横ばいで推移している。

特典提供方式について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が23件（32%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が2件（3%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が22件（31%）となっている。

(4) マイバッグの無料配布等について

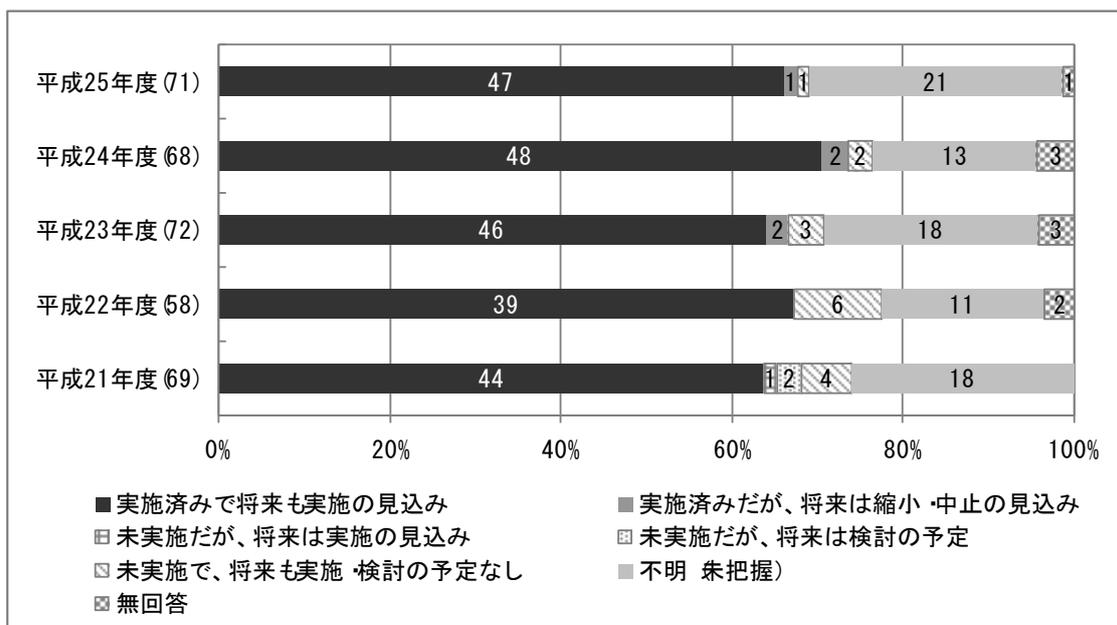
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が7割弱となっている。

■トレンド

実施済みの割合は7割近くを占めているが、前年度より1件減少した。

事業者によるマイバッグの無料配布、無料貸出、マイバッグ持参の呼び掛け等について
(政令市・中核市・特別区)



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が47件(66%)、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が1件(1%)、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が1件(1%)となっている。

(5) 事業者によるレジ袋の要・不要の声掛けについて

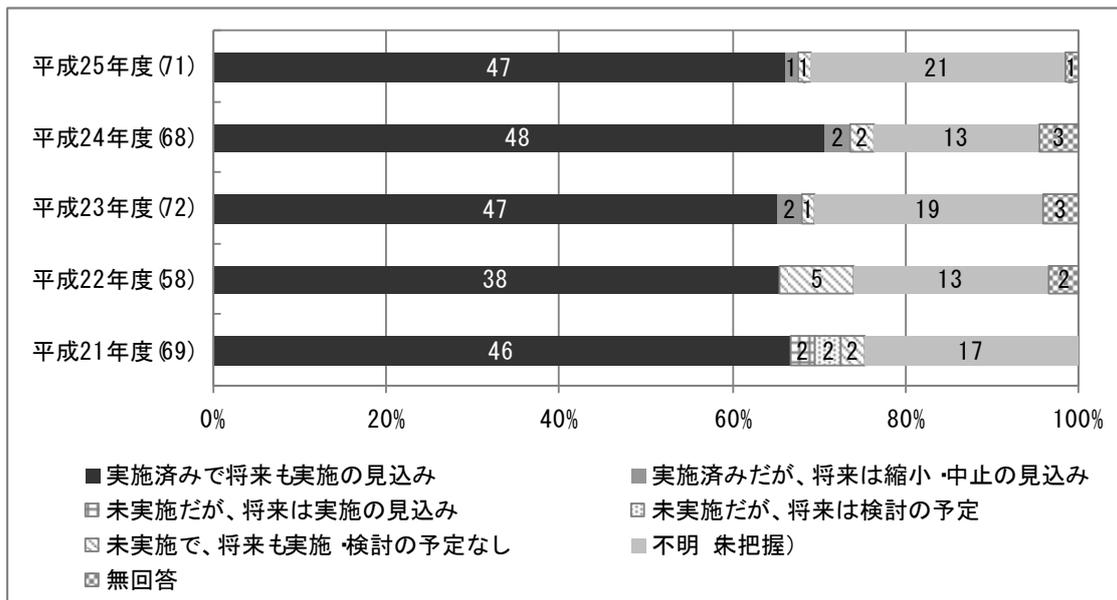
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が7割弱となっている。

■トレンド

実施済みが7割弱と依然高い水準だが、前年度より減少した。

事業者によるレジ袋の要・不要の声掛けについて（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が47件（66%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が1件（1%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が1件（1%）となっている。

(6) 事業者によるレジ袋無料配布枚数の自主的制限について

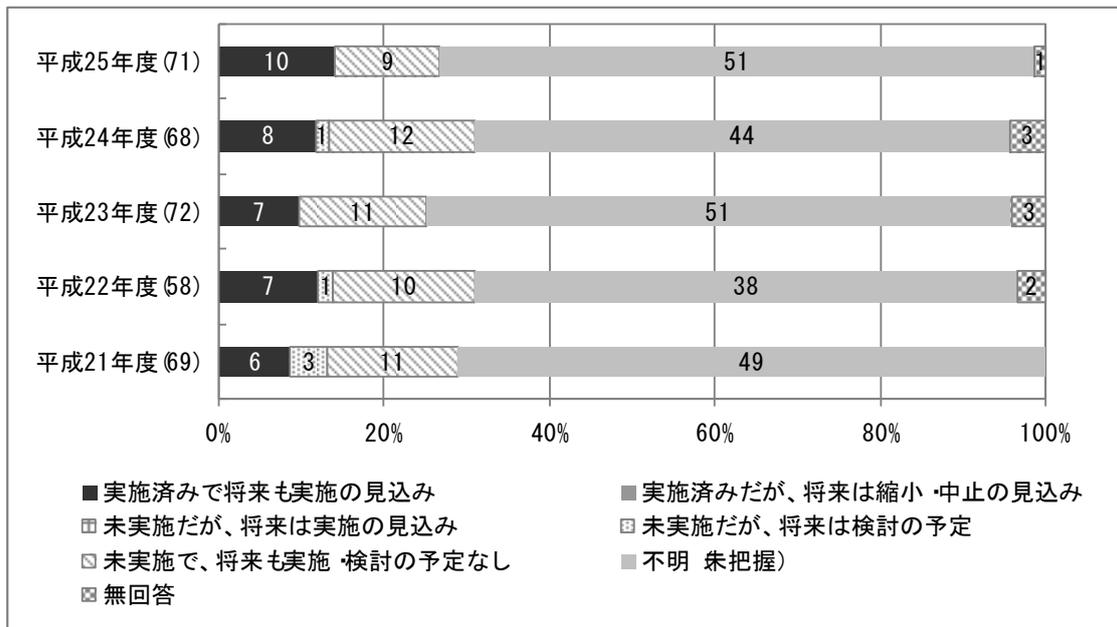
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」は1割強にとどまっている。

■トレンド

実施済みの件数の割合は1割強だが、微増傾向にある。

事業者によるレジ袋無料配布枚数の自主的制限について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が10件（14%）、「未実施で将来も実施・検討の予定なし」が9件（13%）となっている。

(7) 事業者によるレジ袋の小型化・薄肉化について

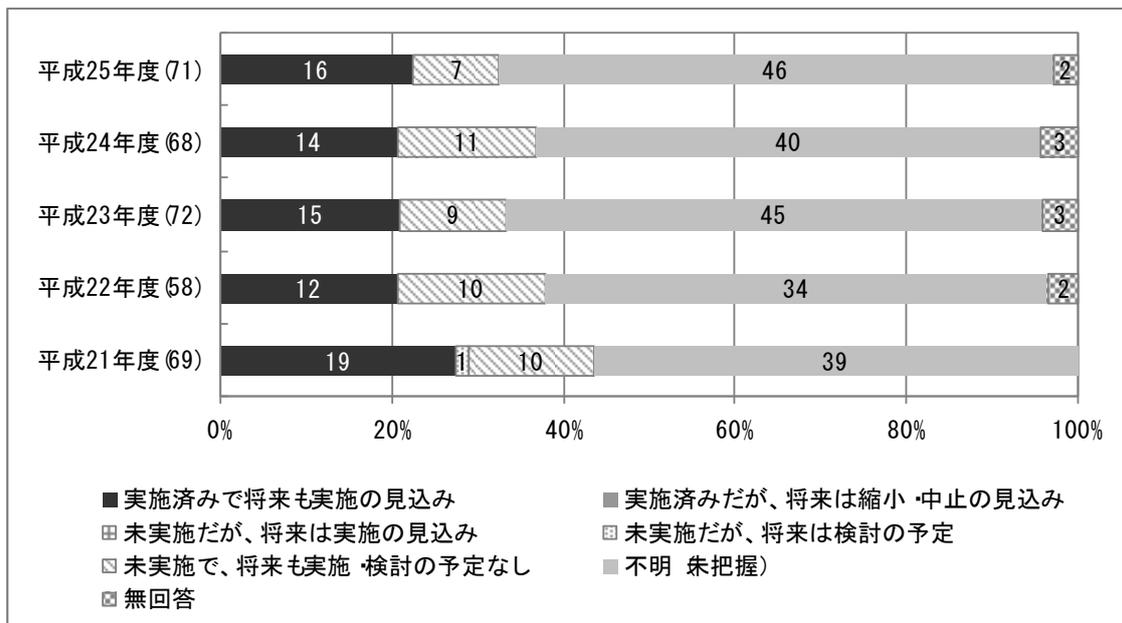
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が2割強となっている。

■トレンド

実施済みが2割強と横ばいで推移している。

事業者によるレジ袋の小型化・薄肉化について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が16件（23%）、「未実施で将来も実施・検討の予定なし」が7件（10%）となっている。

(8) 事業者によるその他取組について

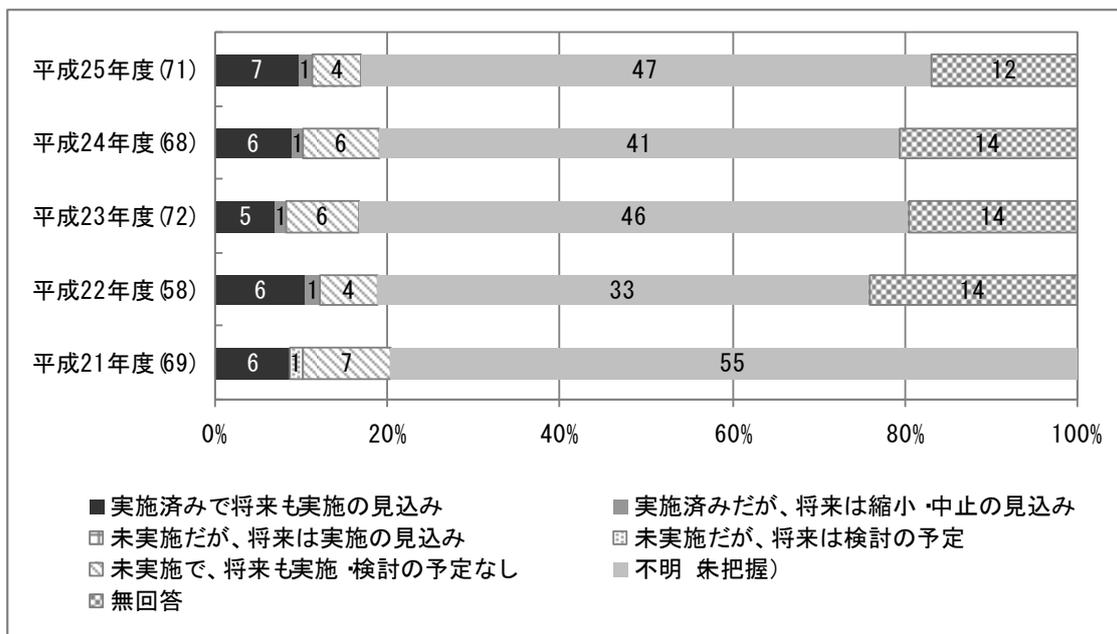
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」は約1割にとどまっている。

■トレンド

ほぼ横ばいで推移している。

事業者によるその他取組について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が7件（10%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が1件（1%）、「未実施で将来も実施・検討の予定なし」が4件（6%）となっている。

<その他の取組に対する特徴的な回答>

自治体	取組内容
川崎市	市内事業者と協力し、店頭・店内でのレジ袋削減啓発キャンペーン（マイバッグの無料配布等）を実施している。
新宿区	「新宿エコ自慢ポイント」による“レジ袋削減”に対してポイントを付与しており、平成 25 年分（平成 25 年 1 月 1 日～25 年 12 月 28 日）で 20,992 ポイントとなり、単純計算しても 20,000 枚以上のレジ袋が削減されたことになる。
京都市	京都市内は、近隣政令市の中では比較的レジ袋有料化を実施している店舗は多いと思うが、民間事業者の自主性に基づく有料化への移行という側面が強く、必ずしも行政としてイニシアチブを発揮したものではない。
宮崎市	レジ袋有料化店舗とレジ袋有料化以外の取組を実施している店舗があり、全市的な取組は足並みが揃わない。

(1) 基本的な取組方針について

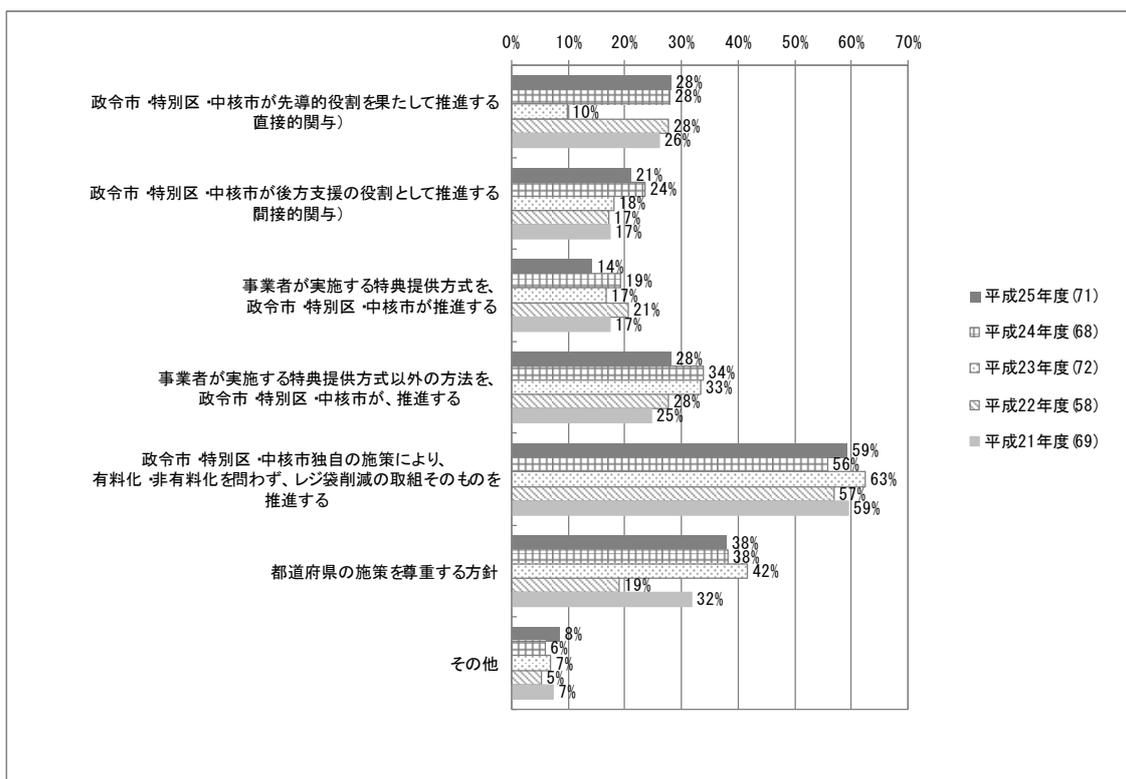
■今年度の特徴

「政令市・中核市・特別区独自の施策により有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」が最多となっている。

■トレンド

全体的に、大きな変化はなく、「有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」が最多となっている。

政令市・中核市・特別区の取組方針（複数回答）



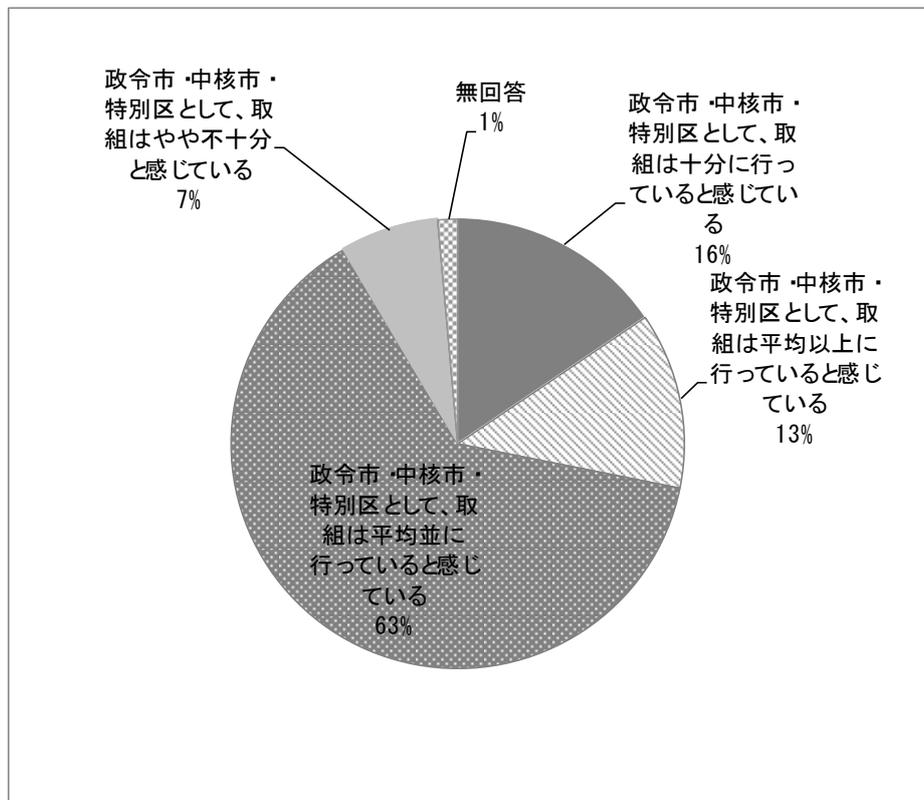
- 「政令市・特別区・中核市独自の施策により、有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」が42件（59%）で最多となっている。次いで、「都道府県の施策を尊重する方針」が27件（38%）となっている。

(2) 政令市・中核市・特別区の実施に係る評価

■今年度の特徴

「政令市・中核市・特別区として、実施は十分に行っていると感じている」と「政令市・中核市・特別区として、実施は平均以上に行っていると感じている」が合わせて3割弱となっている。

実施に対する評価（政令市・中核市・特別区）



- 71件のうち、「政令市・中核市・特別区として、実施は十分に行っていると感じている」が11件（15%）、「政令市・中核市・特別区として、実施は平均以上に行っていると感じている」が9件（13%）、「政令市・中核市・特別区として、実施は平均並に行っていると感じている」が45件（63%）、「政令市・中核市・特別区として、実施はやや不十分と感じている」が5件（7%）となっている。

(3) 条例の制定について

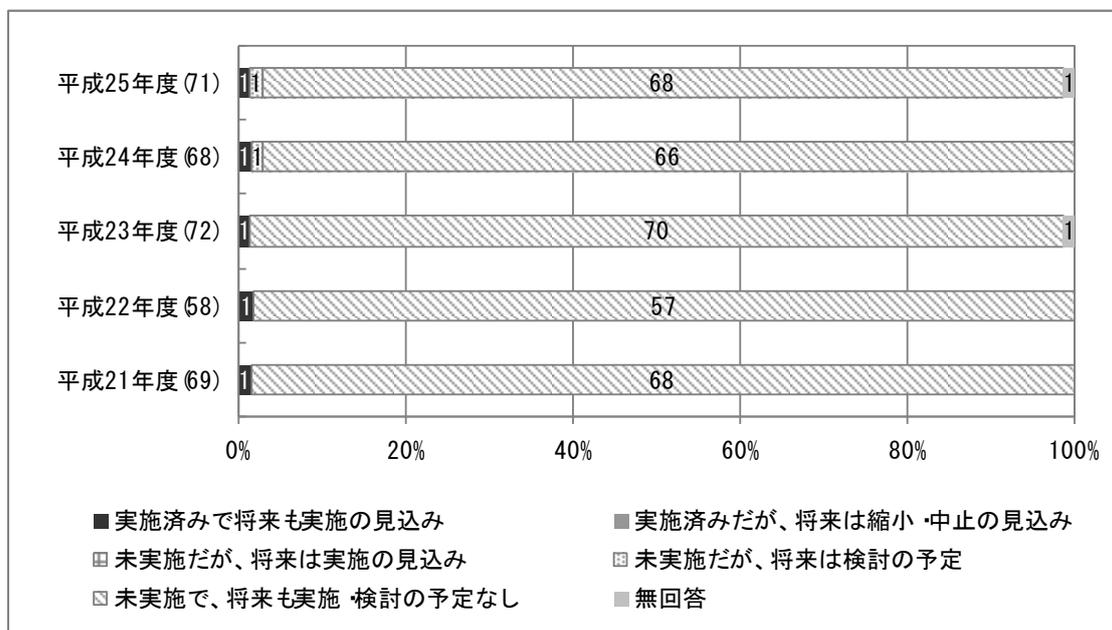
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」「未実施だが、将来は検討の予定」がそれぞれ1件となっており、他の自治体では「未実施で、将来も実施検討の予定なし」となっている。

■トレンド

実施済みが1件のみで推移しており、他は未実施の状況で変化はない。

条例の制定について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が杉並区の1件（1%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が1件（1%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が68件（96%）となっている。

(4) 協定の締結によるレジ袋の有料化について

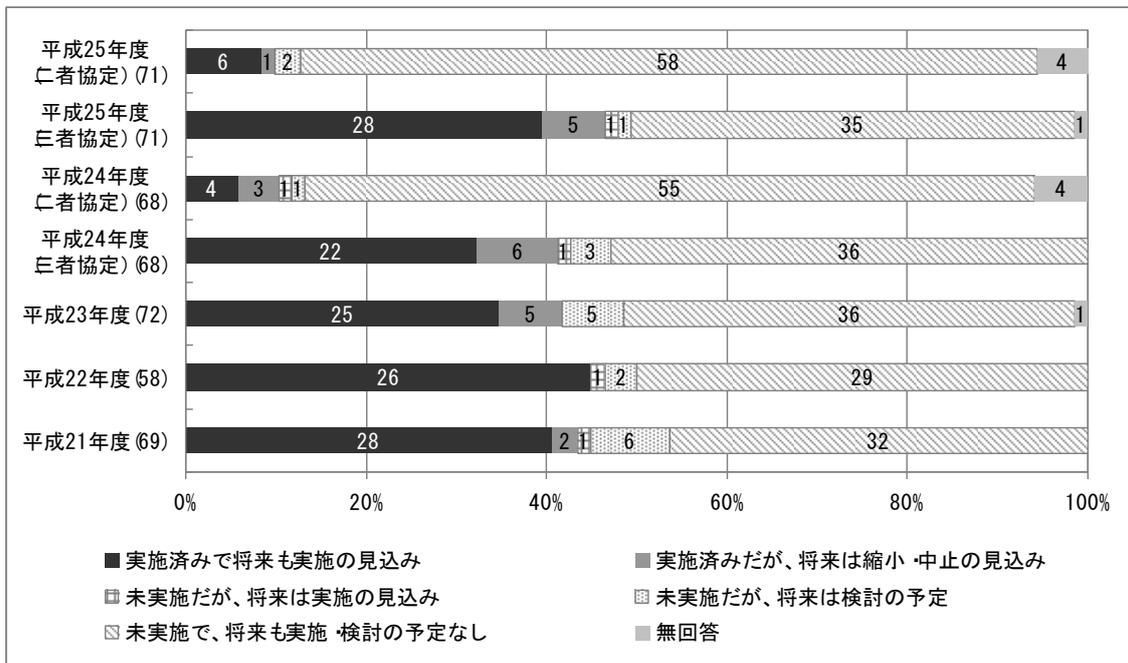
■今年度の特徴

協定の締結によるレジ袋の有料化については「実施済みで、将来も実施の見込み」が、二者協定（6件）と三者協定（28件）となっており、4割強の政令市・中核市・特別区が二者協定・三者協定のいずれか又は両方の協定締結を実施している。

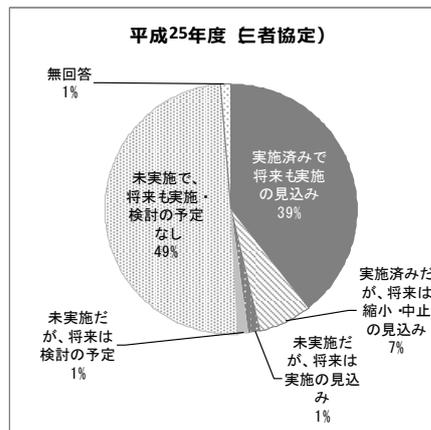
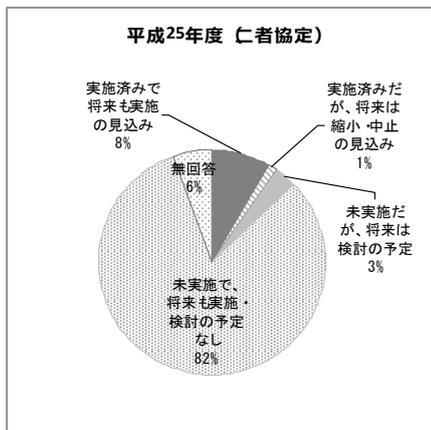
■トレンド

約半数程度の実施率で、ほぼ横ばいで推移している。

協定の締結について（政令市・中核市・特別区）



- 実施済みで将来も実施の見込み
- 実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み
- ▨ 未実施だが、将来は実施の見込み
- ▨ 未実施だが、将来は検討の予定
- ▨ 未実施で、将来も実施・検討の予定なし
- 無回答



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」は、三者協定で 28 件(39%)、二者協定で 6 件(8%)となっている。なお、これらの合計件数 34 件のうち、三者協定・二者協定のいずれも締結済みの件数は 3 件であり、三者協定・二者協定のいずれか又は両方を実施済みと回答した自治体の数は 31 件(42%)である。

(5) 事業者への協力要請について

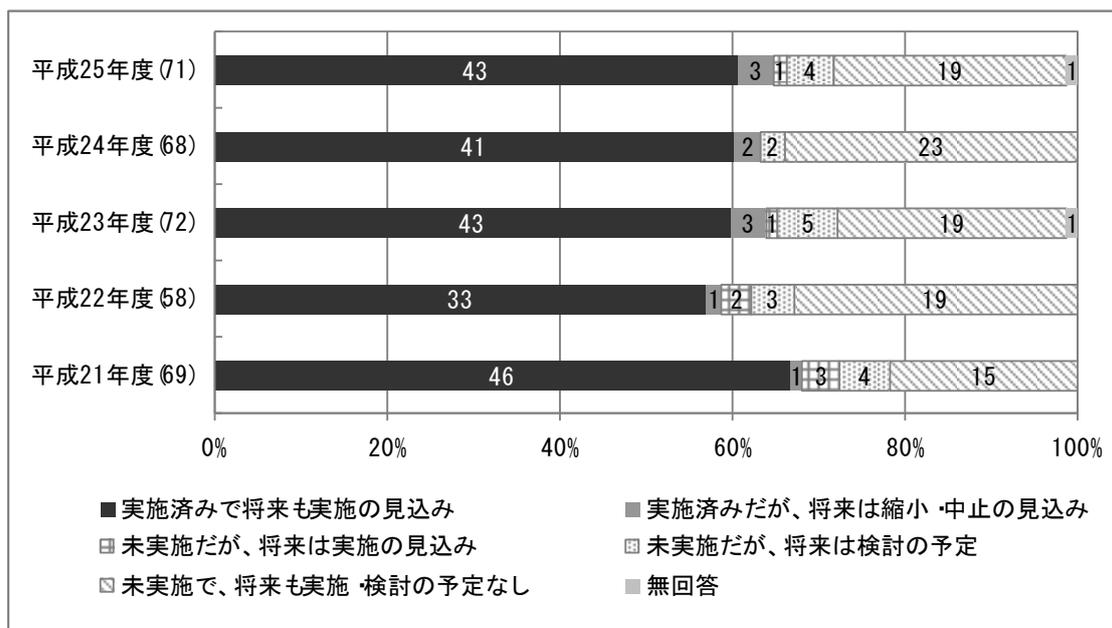
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が約6割となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」はほぼ横ばいで推移している。

事業者への協力要請について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が43件（61%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が3件（4%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（1%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が4件（6%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が19件（27%）となっている。

(6) 優れた事業者への認定制度について

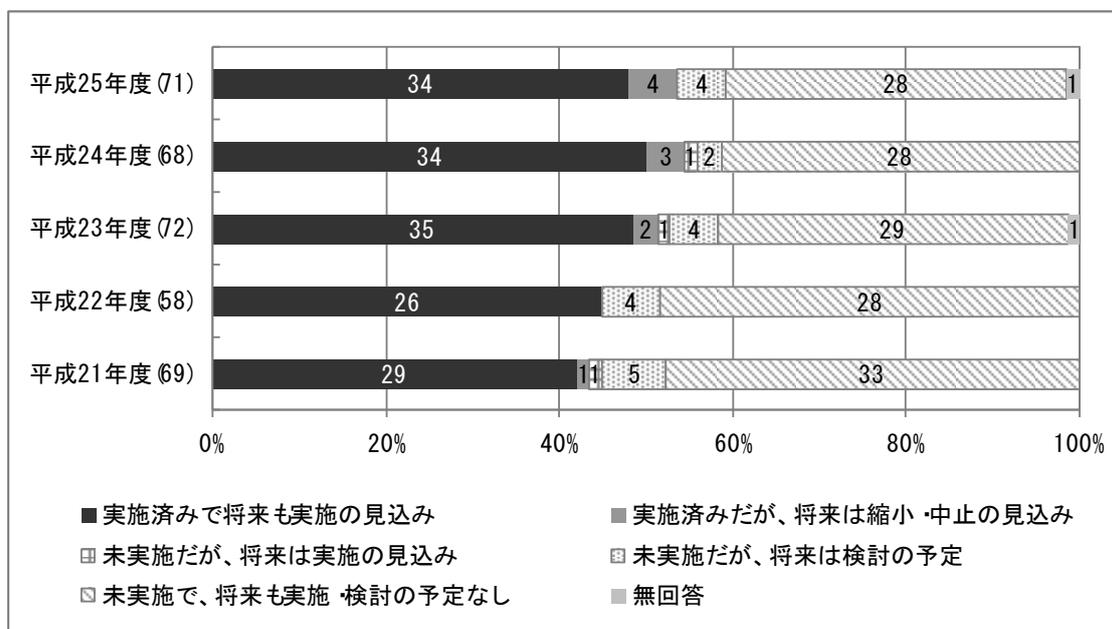
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が5割弱となっている。一方、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が4割程度となっている。

■トレンド

5割弱の実施率で、全体的な割合はほぼ横ばいである。

優れた事業者の認定制度について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が34件（48%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が4件（6%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が4件（6%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が28件（39%）となっている。

(7) 組織体制の整備について

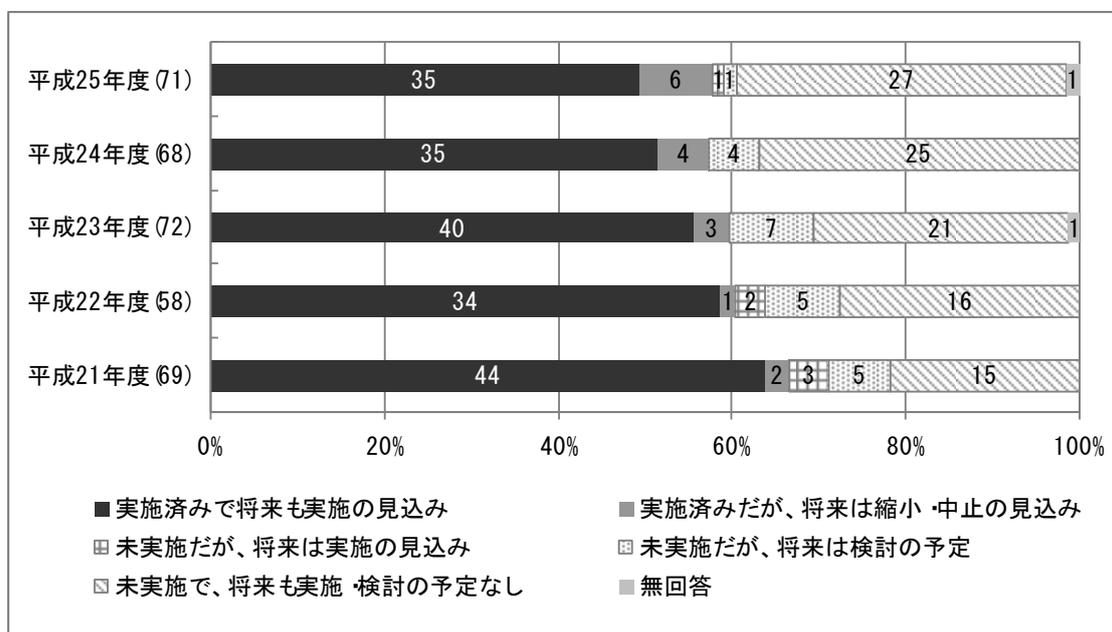
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が5割程度となっている。一方で「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が4割弱となっている。

■トレンド

実施率は5割台を維持しているが、調査当初から比べると「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」の件数は増加し、「実施済みで将来も実施の見込み」は、減少傾向にある。

組織体制等の整備について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が35件（51%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が6件（9%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（1%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が1件（1%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が27件（38%）となっている。

(8) 事業者の活動支援について

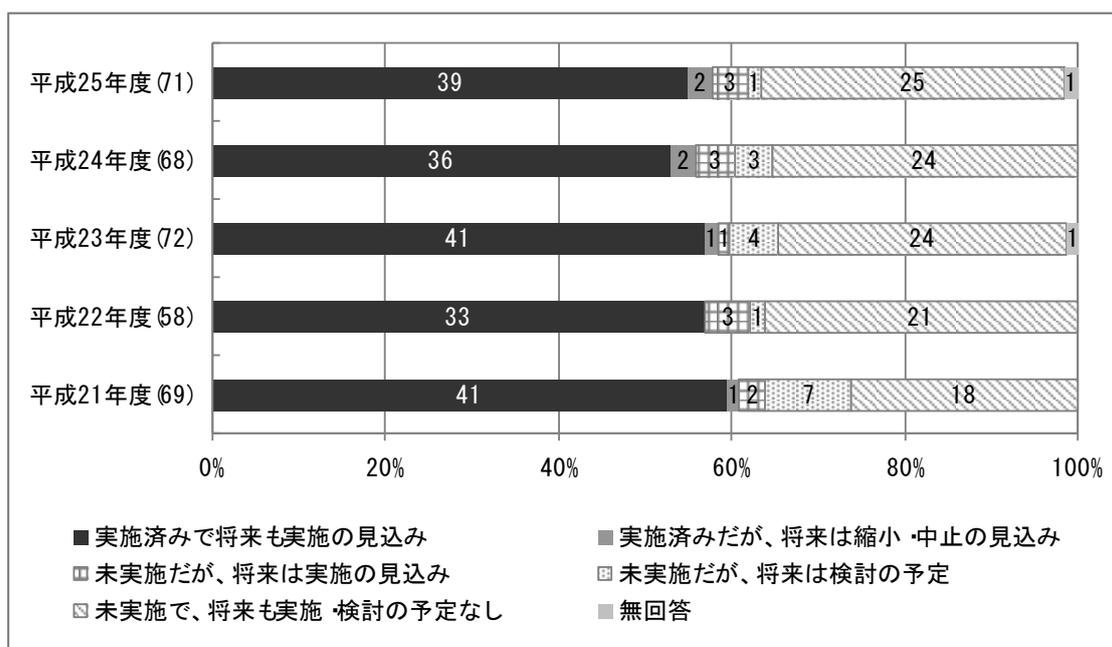
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が5割強となっている。

■トレンド

一貫して5割から6割程度の実施率を保ち、ほぼ横ばいで推移している。

事業者の活動支援について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が39件（55%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が2件（3%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が3件（4%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が1件（1%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が25件（35%）となっている。

(9) 近隣市町村・特別区との連携等について

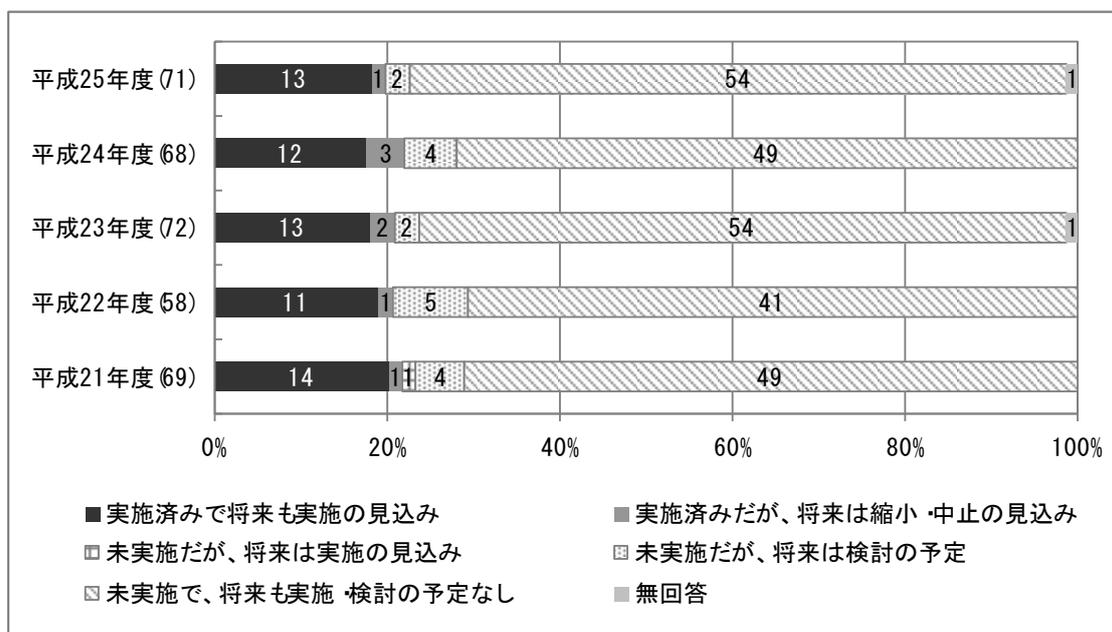
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が2割弱となっている。一方で「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が8割弱となっている。

■トレンド

約2割程度の実施率で、ほぼ横ばいで推移している。

市町村・特別区との連携等について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が13件（19%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が1件（1%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が2件（3%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が54件（76%）となっている。

(10) 消費者の認知度・意向調査について

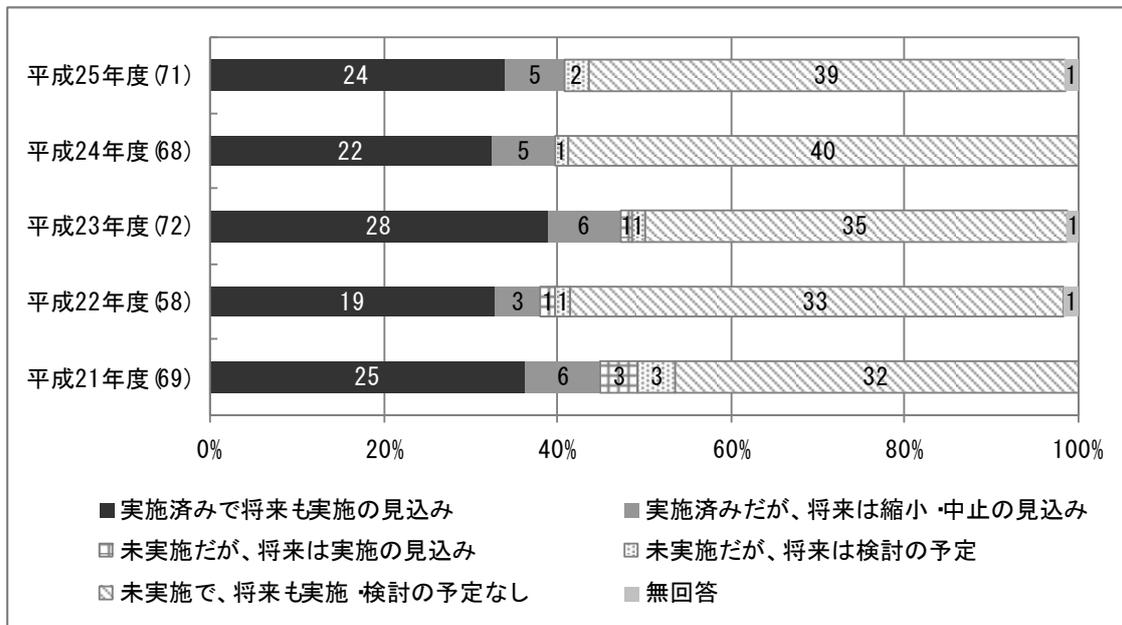
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が3割強となっている。一方で「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が5割強となっている。

■トレンド

約4割の実施率で、ほぼ横ばいで推移している。

消費者の認知度・意向調査について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が24件（34%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が5件（7%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が2件（3%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が39件（55%）となっている。

(11) レジ袋削減効果調査について

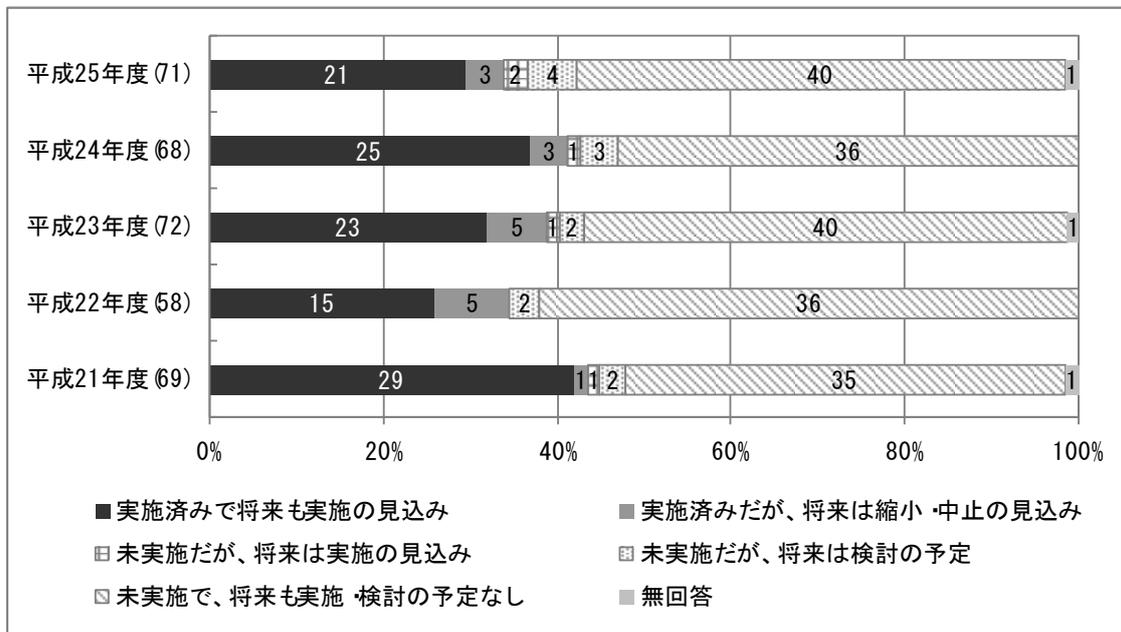
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が約3割となっている。一方で「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が6割弱となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は平成22年度以降増加傾向にあったが、今年度は減少に転じた。

レジ袋削減効果調査について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が21件（30%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が3件（4%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が2件（3%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が4件（6%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が40件（56%）となっている。

(12) レジ袋有料化による事業者への影響調査について

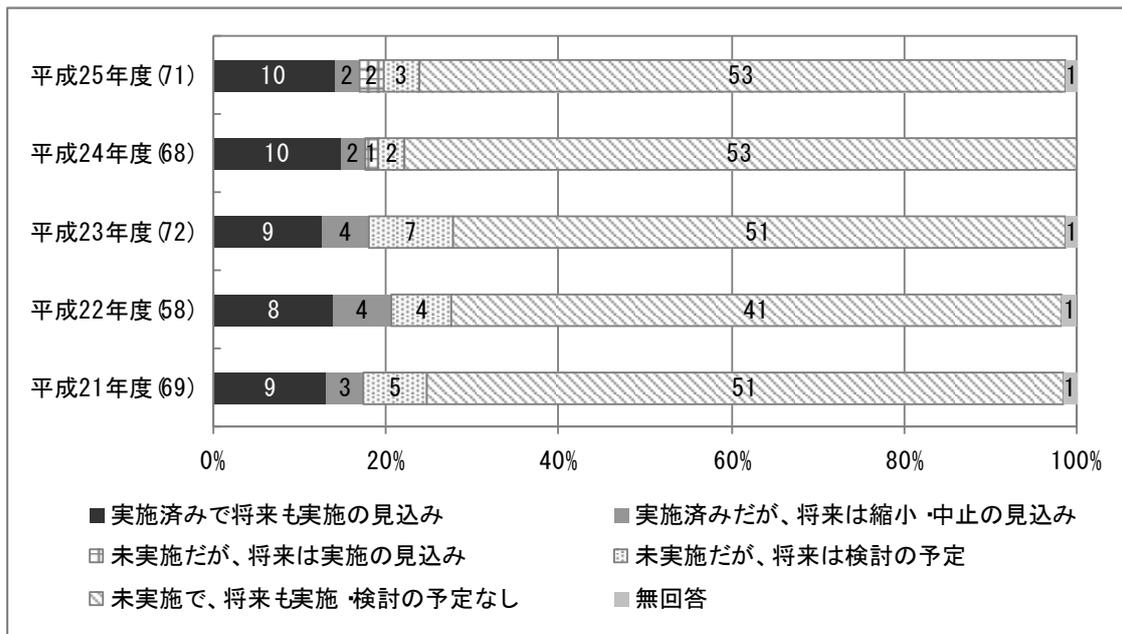
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が1割強となっている。一方で「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が8割弱となっている。

■トレンド

2割弱の実施率で、ほぼ横ばいで推移している。

レジ袋有料化による事業者への影響調査について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が10件（14%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が2件（3%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が2件（3%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が3件（4%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が53件（75%）となっている。

(13) マイバッグの無料配布、コンテストの開催と展示について

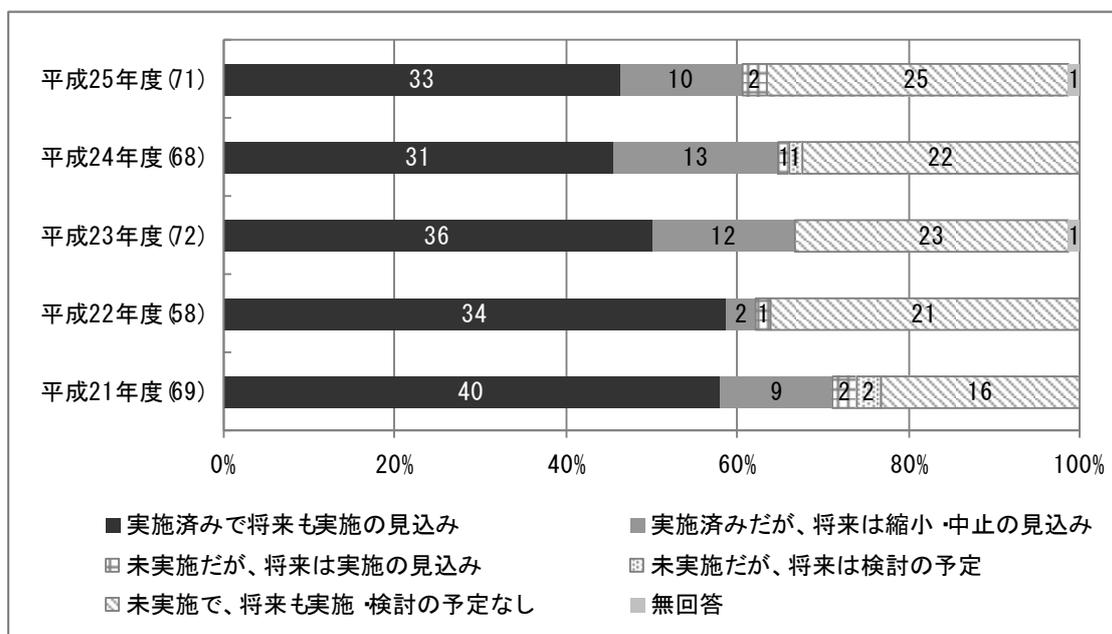
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が5割弱となっている。一方で「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が3割強となっている。

■トレンド

実施済みの合計は6割強を維持しているが、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」の件数は増加傾向にある。

マイバッグの無料配布、コンテストの開催と展示について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が33件（46%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が10件（14%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が2件（3%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が25件（35%）となっている。

(14) テレビ、ラジオ、新聞、広報紙等への取組掲載について

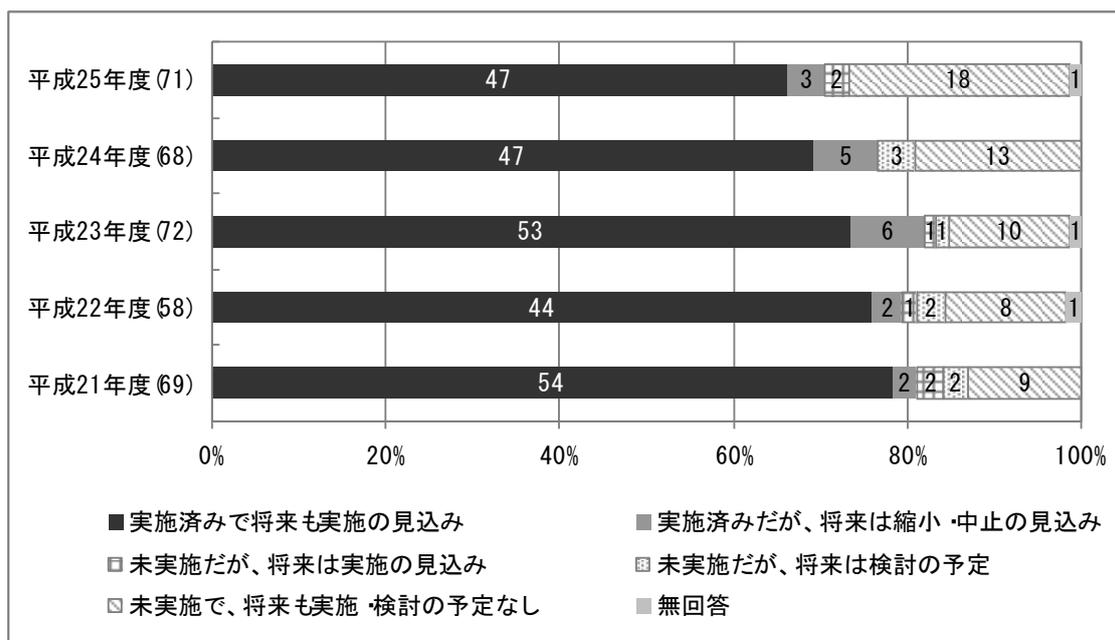
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が7割弱を占めている。

■トレンド

実施済みが7割程度と高い水準にあるが、やや減少傾向にある。

テレビ、ラジオ、新聞、広報紙等への取組掲載について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が47件（66%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が3件（4%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が2件（3%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が18件（25%）となっている。

(15) チラシ、ポスター、リーフレット等の作成・配布について

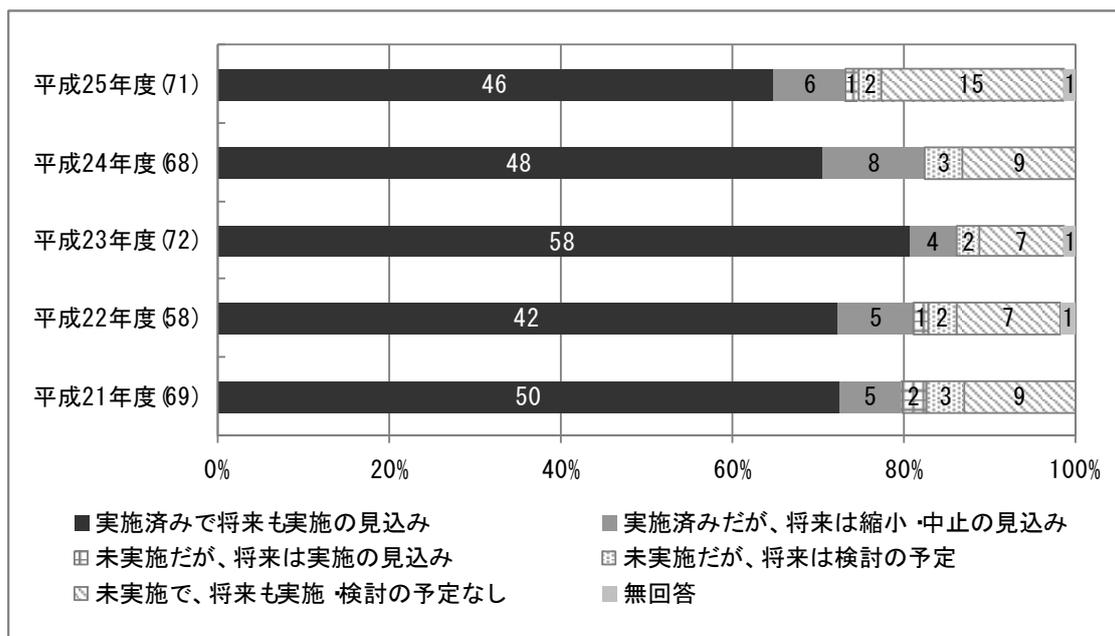
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が7割弱となっている。

■トレンド

実施済みの合計が7割強と高い水準だが、23年度以降はやや減少傾向にある。

チラシ、ポスター、リーフレット等の作成、配布について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が46件（65%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が6件（8%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（1%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が2件（3%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が15件（21%）となっている。

(16) 市民独自の普及啓発活動の支援について

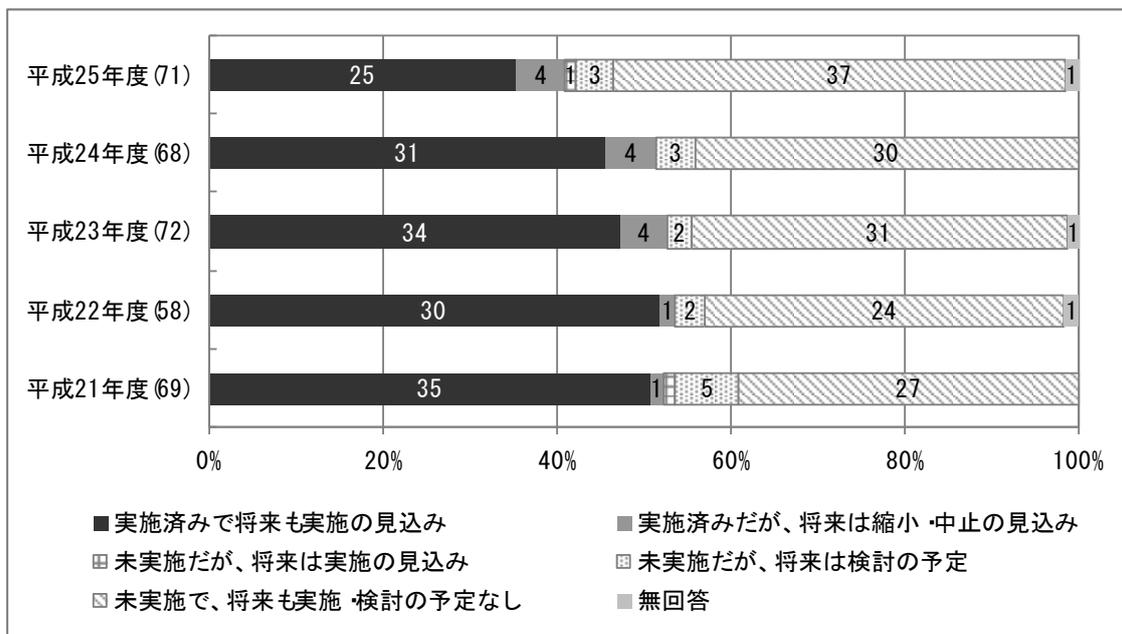
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が4割弱となっている。一方で「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が5割強となっている。

■トレンド

「実施済みで、将来も実施の見込み」は、平成22年度以降やや減少傾向にある。

市民独自の普及啓発活動の支援について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が25件（35%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が4件（6%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が1件（1%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が3件（4%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が37件（52%）となっている。

(17) 環境学習、環境教育を通じたPRについて

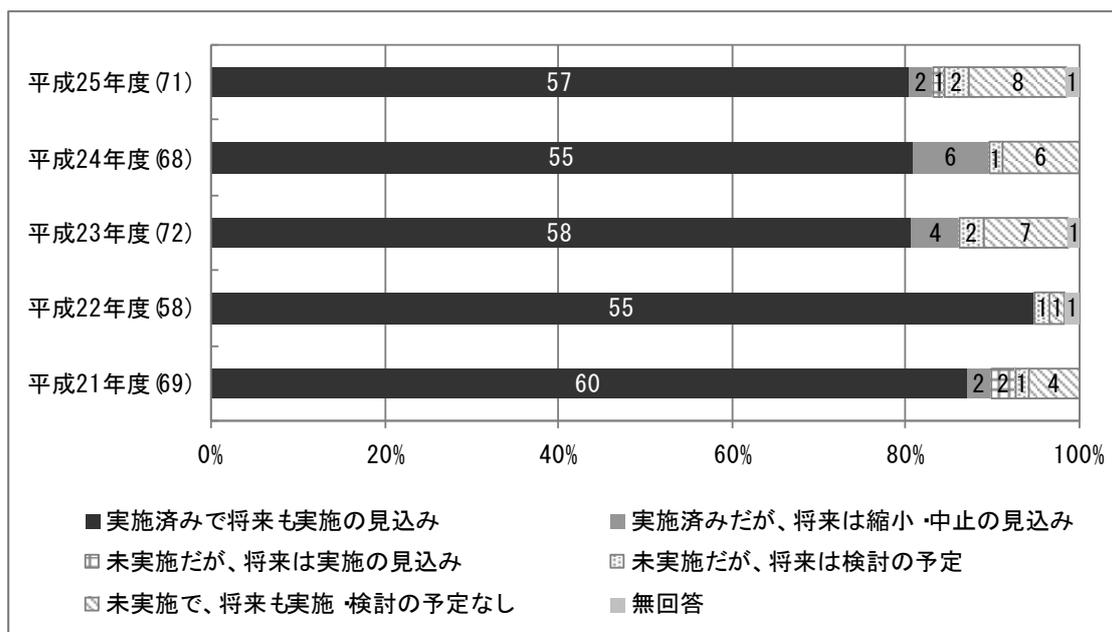
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が8割となっている。

■トレンド

実施済みは8割強と高い水準で推移している。

環境学習、環境教育を通じたPRについて（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が 57 件（80%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が 2 件（3%）、「未実施だが、将来は実施の見込み」が 1 件（1%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が 2 件（3%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が 8 件（11%）となっている。

(18) レジ袋の全廃、有料化の実施に係る間接的関与について

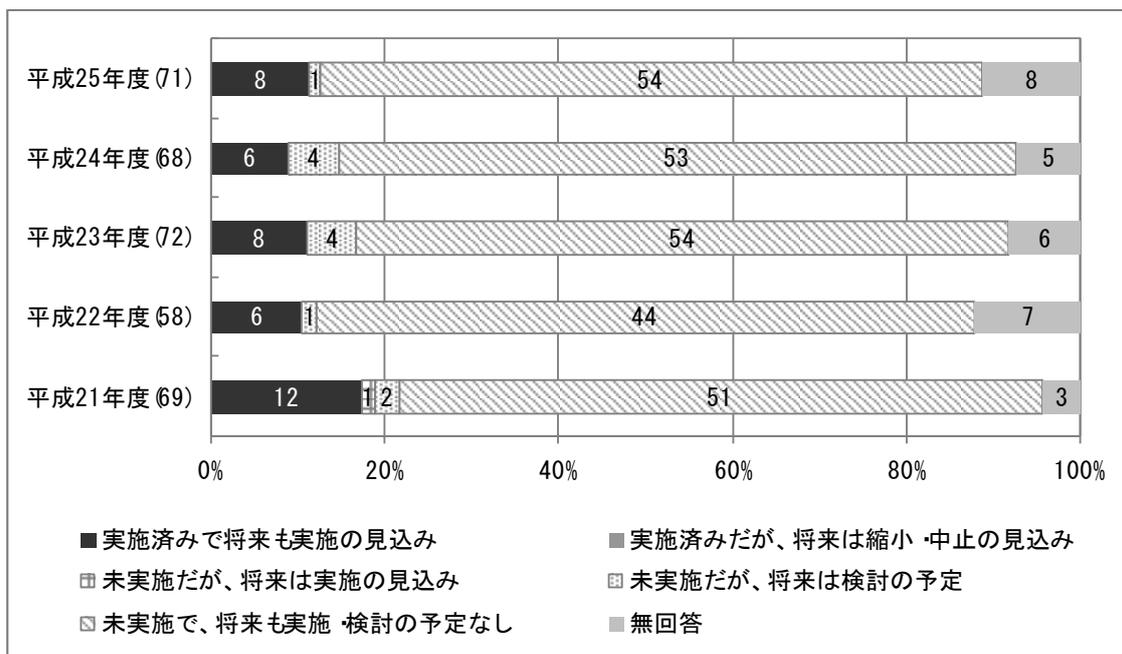
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が約1割となっている。一方、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が8割弱を占めている。

■トレンド

実施済みは、1割前後の低い水準で推移している。

レジ袋の全廃、有料化の実施に係る間接的関与について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が8件（11%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が1件（1%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が54件（76%）となっている。

＜間接的関与に対する特徴的な回答＞

自治体	回答内容
函館市	平成 20 年 9 月 1 日に、函館市、函館消費者協会と 6 事業所で「函館市におけるレジ袋削減の取り組みに関する協定」の締結式を行っている。
札幌市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 懇談会を開催し、三者協定の参加を事業者へ呼びかけ ・ 事業者、市民団体との協定に係る事務処理 ・ 協定締結式の開催 ・ 報道機関や市民に対しての情報提供
秋田市	平成 22 年度に事業者、市民団体、秋田市の三者が協議し、レジ袋の無料配布中止に向けて懇談会を開催したが、一部事業者の理解が得られなかったため実施には至らず、協議会も中断している。
新潟市	新潟県の「新潟県レジ袋削減県民運動宣言」に併せて「新潟市ノーレジ袋運動宣言」を実施した。
神戸市	レジ袋削減に関する会議を開催し、事業者の参加を呼びかける。各事業者の協定参加意向を調査。協定未締結事業者へ対する個別の訪問等。また、広報紙・チラシ・ポスター等各種広報媒体を通じて、市民へ協定参加事業者を PR し、マイバッグ持参を呼びかける。

(19) その他の取組について

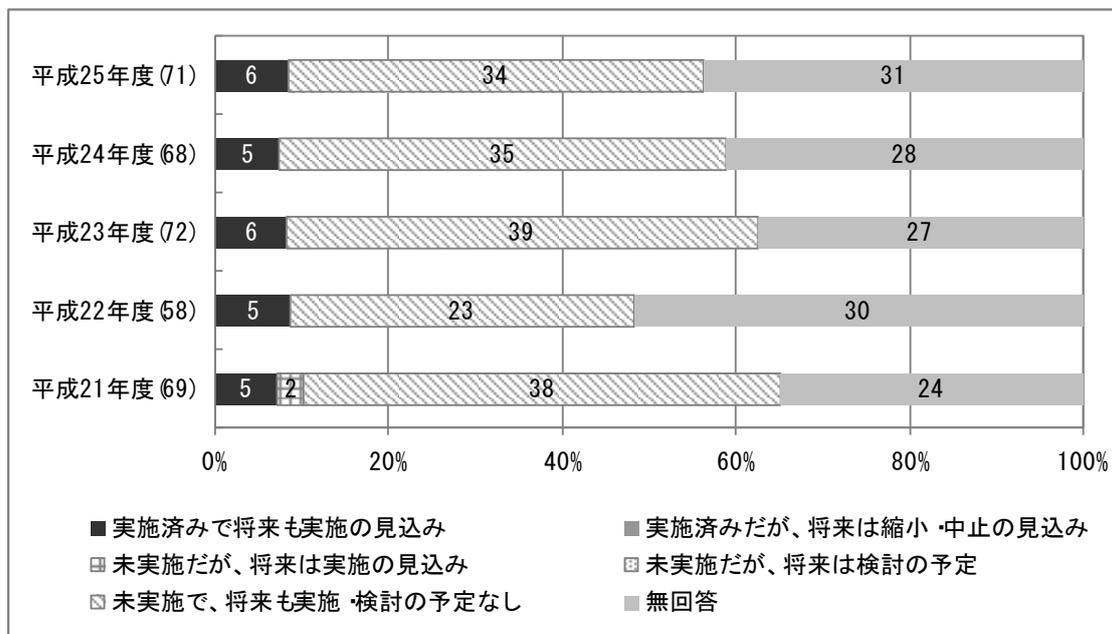
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が1割弱にとどまっている。一方、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が5割弱となっている。

■トレンド

実施済みは、ほぼ横ばいで推移している。

その他取組について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が6件（8%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が34件（48%）となっている。

＜その他の取組に対する特徴的な回答＞

自治体	回答内容
新宿区	<p>前述の「新宿エコ自慢ポイント」により、区民のレジ袋辞退を促すとともに、『新宿発「エコなくらし」3R 協働宣言』を周知する中で、レジ袋の削減をアピールしていく。事業者においては、行動計画の中でレジ袋辞退率削減目標を立てるなど、消費者に対して取組の姿勢を示すものとなっている。</p>
青森市	<p>県が実施している「レジ袋無料配布の取り止め（レジ袋有料化）に関する協定」に対し、協定に参加している行政団体の一員として、本市に店舗を構えている事業者に対して、機会があれば参加を呼びかけていく予定である。</p>
郡山市	<p>オリジナルエコソング「涙のレジ袋」を作成し、本市のウェブサイトにて公開している。</p>
葛飾区	<p>区内2商店街において、マイバッグを利用することでポイントを貯め、一定のポイントが貯まったら景品を配布する取組を実施しており、行政は景品やポイントカードの支援を行っている。</p>
岡山市	<p>10月に4R啓発の実施、1月には岡山大学と連携した環境イベントにおいて、マイバッグの推進の啓発を行っている。</p>
西宮市	<ul style="list-style-type: none"> ① レジ袋の無料配布を中止する ② レジ袋の収益金を環境保全活動等に活用する ③ レジ袋を辞退された市民に対して物品等を提供する（ポイント制等） ④ 繰り返し使用が可能な買い物袋（マイバッグ・マイバスケット）等を提供する ⑤ ノー！レジ袋の日を設け、買い物袋持参（マイバッグ・マイバスケット）を促進する ⑥ レジ袋削減への取組をポスターやチラシ等で啓発する ⑦ 商品の量り売りなど（生鮮食品等の販売で袋詰めすることを控える）促進する ⑧ トレイ、ラップ、紙製容器包装の削減など、発生抑制や排出抑制を促進する

(1) 実施地域について

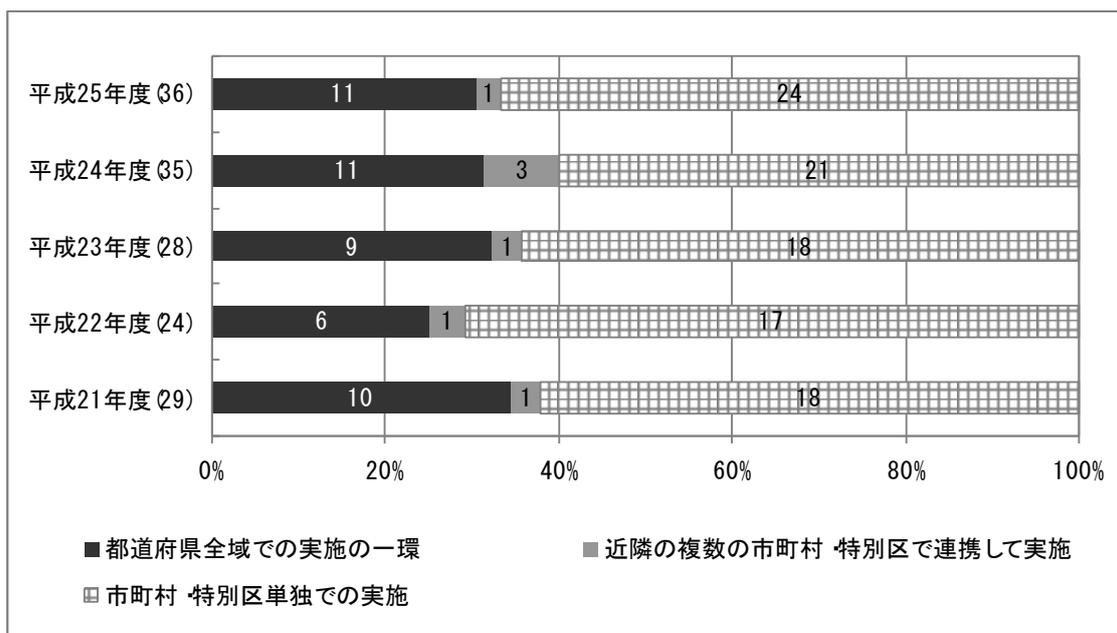
■今年度の特徴

「市町村・特別区単独での実施」が7割弱、「都道府県全域での実施の一環」が約3割となっている。

■トレンド

ほぼ横ばいで推移している。

実施地域について（政令市・中核市・特別区）



※当設問に対し回答のあった36件を対象に集計（平成25年度）

- 「都道府県全域での実施の一環」が11件（31%）、「近隣の複数の市町村・特別区で連携して実施」が1件（3%）、「市町村・特別区単独での実施」が24件（67%）となっている。

(2) スーパーマーケットの参加状況について

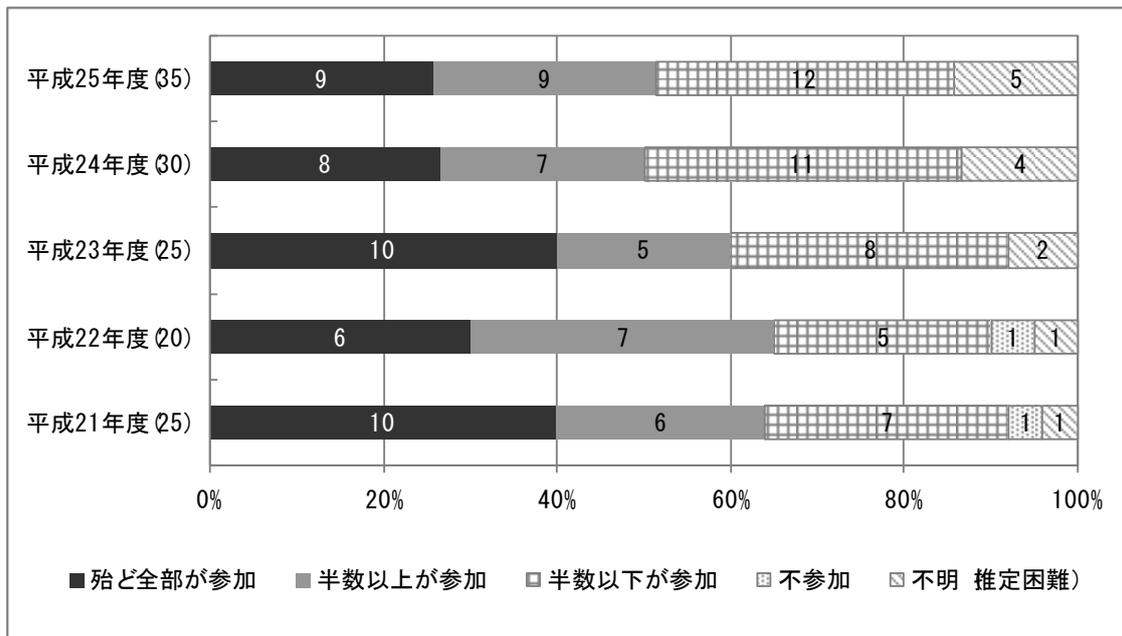
■今年度の特徴

「殆ど全部が参加」と「半数以上が参加」を合わせて5割強となっている。

■トレンド

ほぼ横ばいで推移している。

スーパーマーケットの参加店舗の状況について（政令市・中核市・特別区）



※当設問に対し回答のあった 35 件を対象に集計（平成 25 年度）

- 「殆ど全部が参加」が 9 件（26%）、「半数以上が参加」が 9 件（26%）、「半数以下が参加」が 12 件（34%）となっている。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった 31 件の最大値は 215 店、最小値は 2 店、平均値は 45.5 店であった。

(3) 生協・大学生協・農協の参加状況について

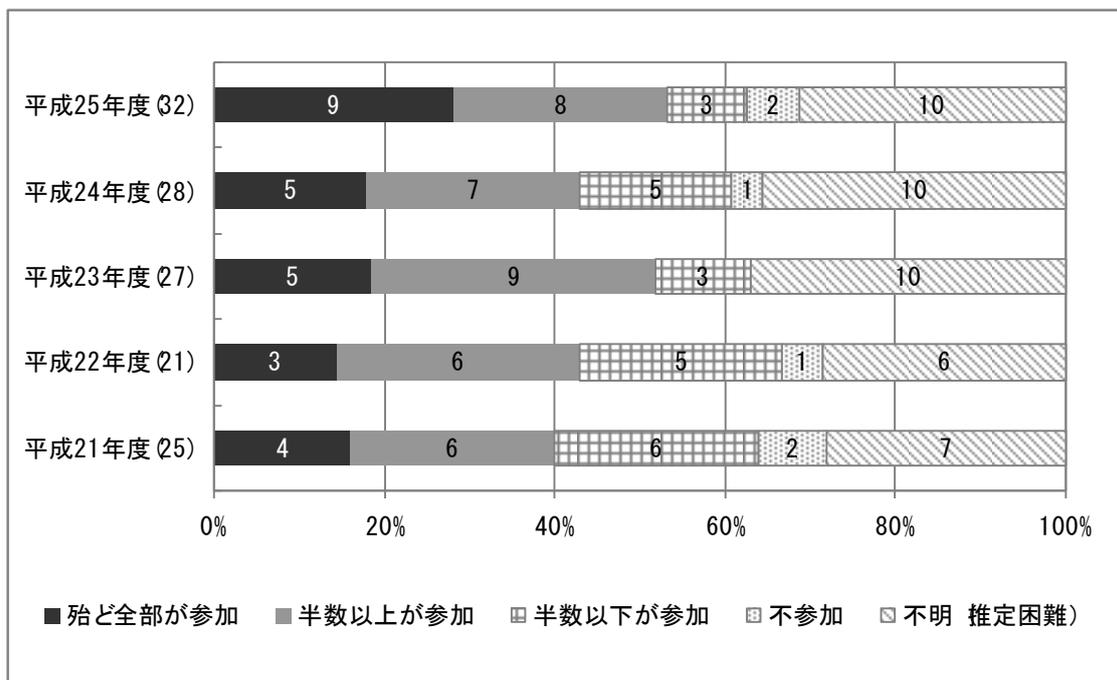
■今年度の特徴

「殆ど全部が参加」と「半数以上が参加」を合わせて5割強となっている。

■トレンド

「殆ど全部が参加」と「半数以上が参加」が5割強と、前年度よりも増加している。

生協・大学生協・農協の参加店舗の状況について（政令市・中核市・特別区）



※当設問に対し回答のあった32を対象に集計（平成25年度）

- 「殆ど全部が参加」が9件（28%）、「半数以上が参加」が8件（25%）、「半数以下が参加」が3件（9%）となっている。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった28件の最大値は70店、最小値は2店、平均値は11.1店であった。

(4) 百貨店の参加状況について

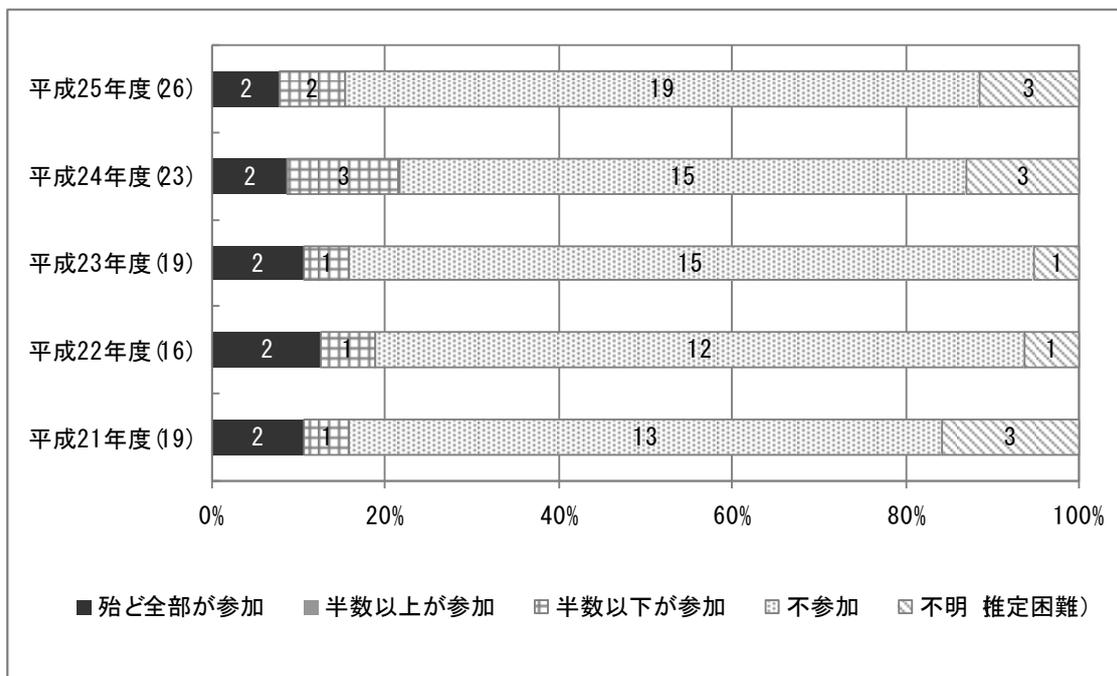
■今年度の特徴

「殆ど全部が参加」が1割弱にとどまっている。一方、「不参加」は7割強となっている。

■トレンド

依然、「不参加」の割合は、高い傾向が見られる。

百貨店の参加店舗の状況について（政令市・中核市・特別区）



※当設問に対し回答のあった26件を対象に集計（平成25年度）

- 「殆ど全部が参加」が2件（8%）、「半数以下が参加」が2件（8%）、「不参加」が19件（73%）となっている。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった9件の最大値は5店、最小値は1店、平均値は1.8店舗であった。

(5) ドラッグストアの参加状況について

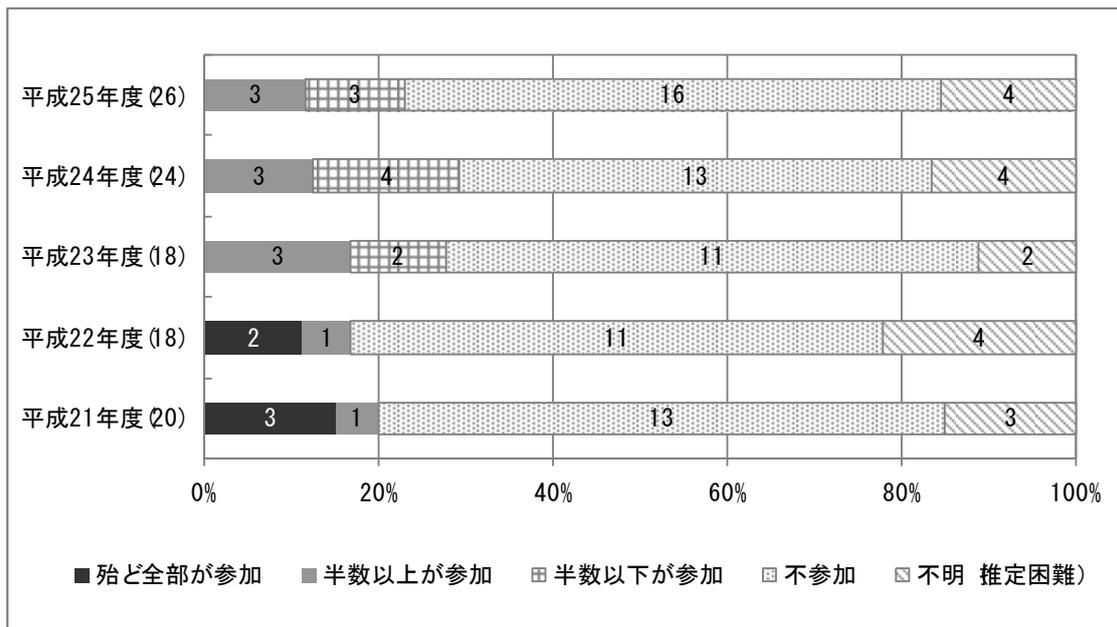
■今年度の特徴

「半数以上が参加」が1割強となっている。一方、「不参加」が割合6割強となっている。

■トレンド

依然、「不参加」の割合は高い傾向が見られる。

ドラッグストアの参加店舗の状況について（政令市・中核市・特別区）



当設問に対し回答のあった 26 件を対象に集計（平成 25 年度）

- 「半数以上が参加」が 3 件（12%）、「半数以下が参加」が 3 件（12%）、「不参加」が 16 件（62%）となっている。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった 7 件の最大値は 117 店、最小値は 4 店、平均値は 35.6 店であった。

(6) コンビニの参加状況について

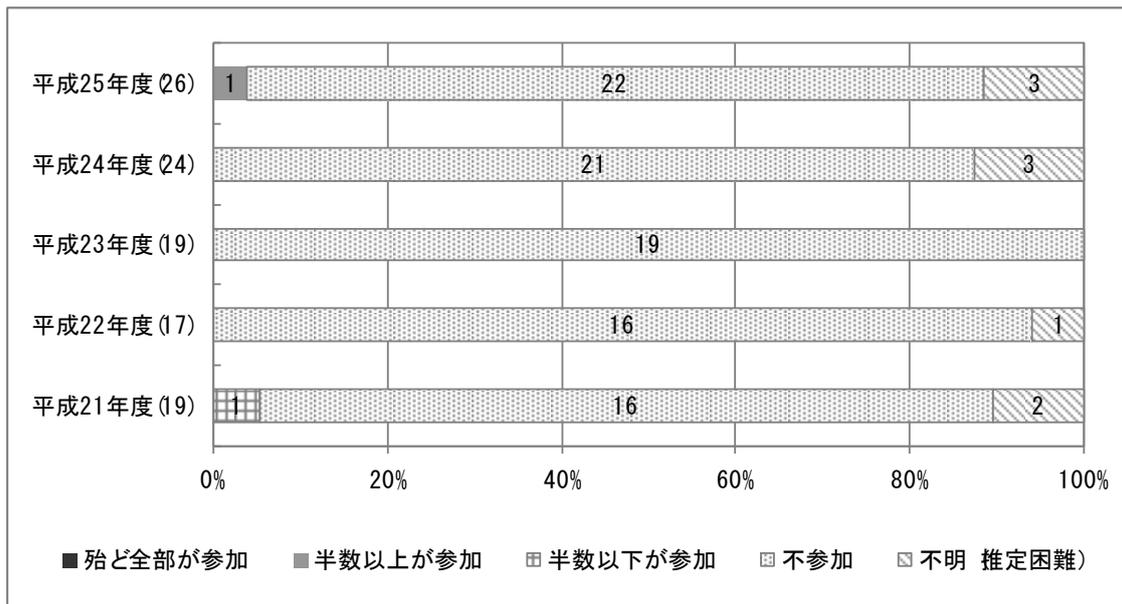
■今年度の特徴

「半数以上が参加」が1件となっている。

■トレンド

依然、「不参加」の割合は高い傾向が見られる。

コンビニの参加店舗の状況について（政令市・中核市・特別区）



※当設問に対し回答のあった26件を対象に集計（平成25年度）

- 「半数以上が参加」は1件（4%）で、「不参加」が22件と、85%を占めている。
- また、回答のあった1件の具体的な参加店舗数は、4店であった。

(7) その他業種の参加状況について

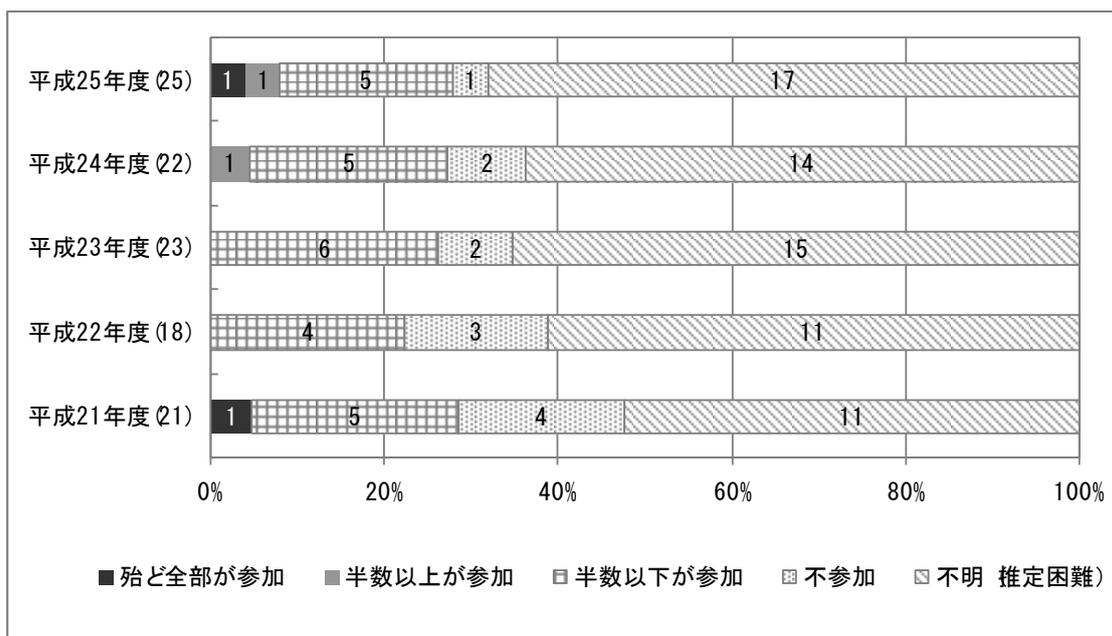
■今年度の特徴

「殆ど全部が参加」が1件、「半数以下が参加」が2割となっている。

■トレンド

大きな変化は見られない。

その他業種の参加店舗の状況について（政令市・中核市・特別区）



※当設問に対し回答のあった25件を対象に集計（平成25年度）

- 「殆ど全部が参加」が1件（4%）、「半数以上が参加」が1件（4%）、「半数以下が参加」が5件（20%）、「不参加」が1件（4%）となっている。
- その他の業種の内容としては、クリーニング店、市役所売店・喫茶店、ホームセンター、菓子店、スポーツ用品店、文具店、健康食品販売、製茶会社、家電量販店、寝具用品店、種苗店、ペット用品店、ドラッグストア、酒店、魚屋、布販売店などが挙げられた。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった19件において、最大値は902店、最小値は1店、平均値は74.5店であった。
- なお、上記グラフと数値については複数の業種が含まれていること（単一業種の集計ではない）、参加店舗数においては複数の業種の店舗数をまとめてその他に記載している自治体があることから、参考程度とされたい。

(8) 設定する評価項目について

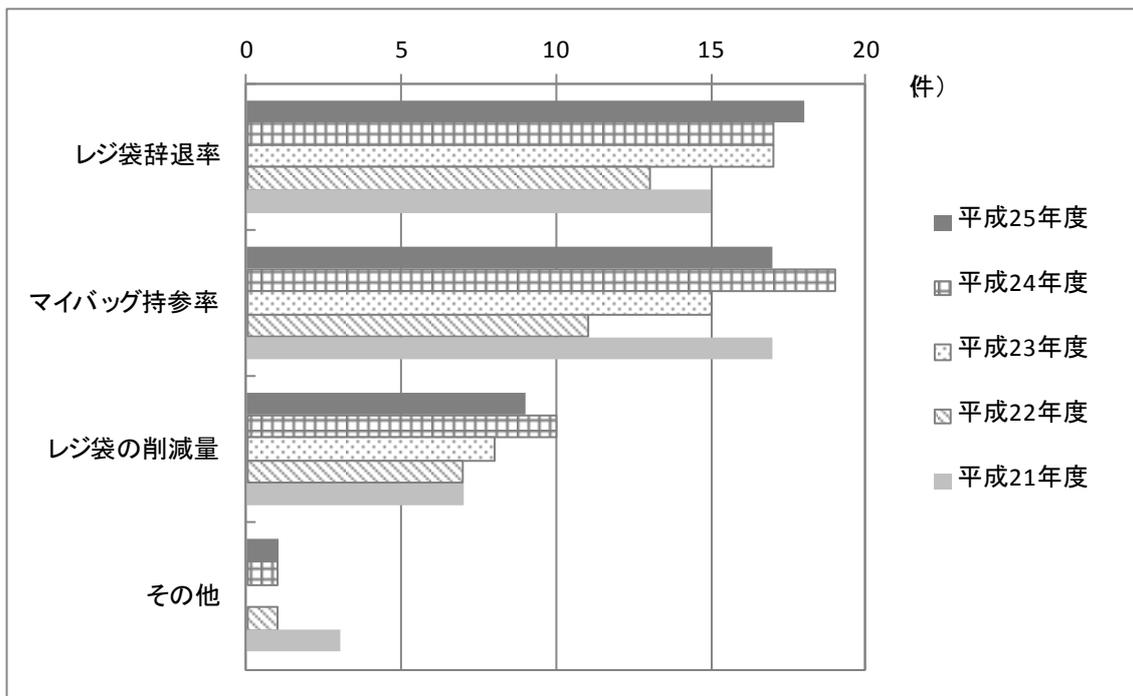
■今年度の特徴

マイバッグ持参率、レジ袋持参率を評価項目と設定している自治体が多数となっている。

■トレンド

ほぼ横ばいで推移している。

取組の評価項目（複数回答）（政令市・中核市・特別区）



- 評価項目としては、「レジ袋辞退率」が18件、「マイバッグ持参率」が17件、「レジ袋の削減量」が9件となっている。

(9) レジ袋の辞退率の推移について

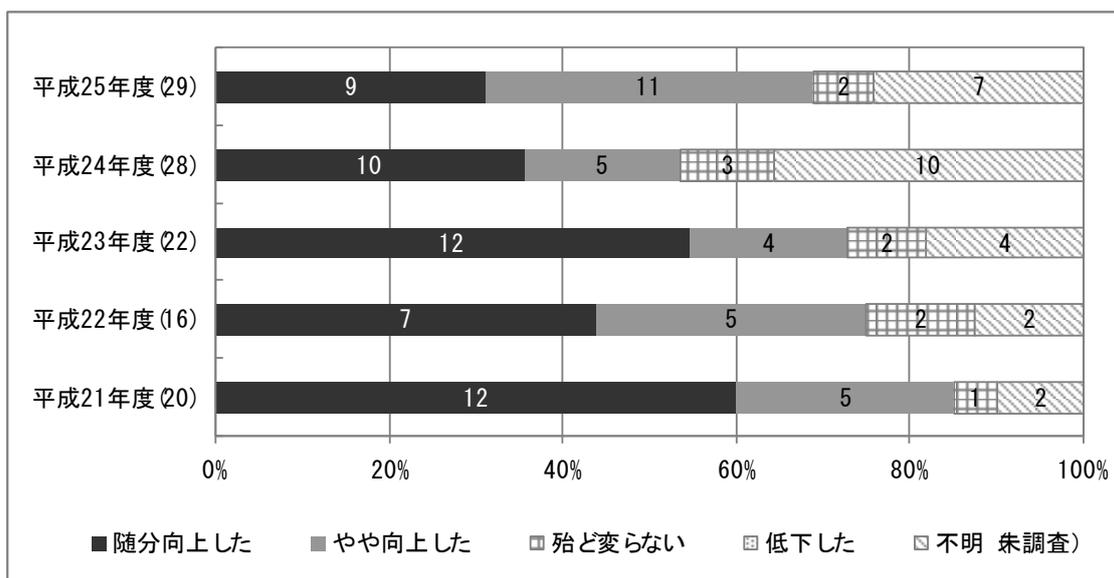
■今年度の特徴

「随分向上した」と「やや向上した」とを合わせて約7割となっている。

■トレンド

「随分向上した」と「やや向上した」を合わせると、今年度は増加している。

レジ袋辞退率の向上について（政令市・中核市・特別区）



※当設問に対し回答のあった 29 件を対象に集計（平成 25 年度）

- 「随分向上した」が 9 件（31%）、「やや向上した」が 11 件（38%）、「殆ど変わらない」が 2 件（7%）となっている。

(10) マイバッグ持参率の推移について

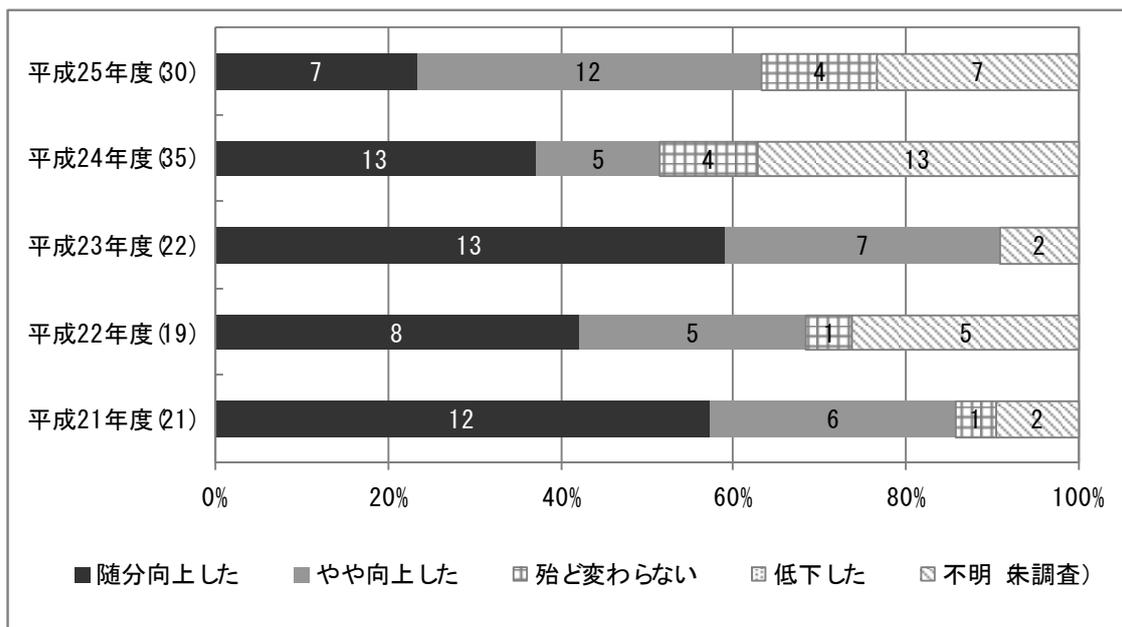
■今年度の特徴

「随分向上した」と「やや向上した」とを合わせて6割強となっている。

■トレンド

「随分向上した」と回答した件数は減少しているが、「向上した」と回答した件数は増加した。「随分向上した」、「向上した」を合わせると6割強となり、前年度よりも上昇した。

マイバッグの持参率の向上について（政令市・中核市・特別区）



※当設問に対し回答のあった30件を対象に集計（平成25年度）

- 「随分向上した」が7件（23%）、「やや向上した」が12件（40%）、「殆ど変わらない」が4件（13%）となっている。

(11) レジ袋辞退率、マイバッグ持参率について

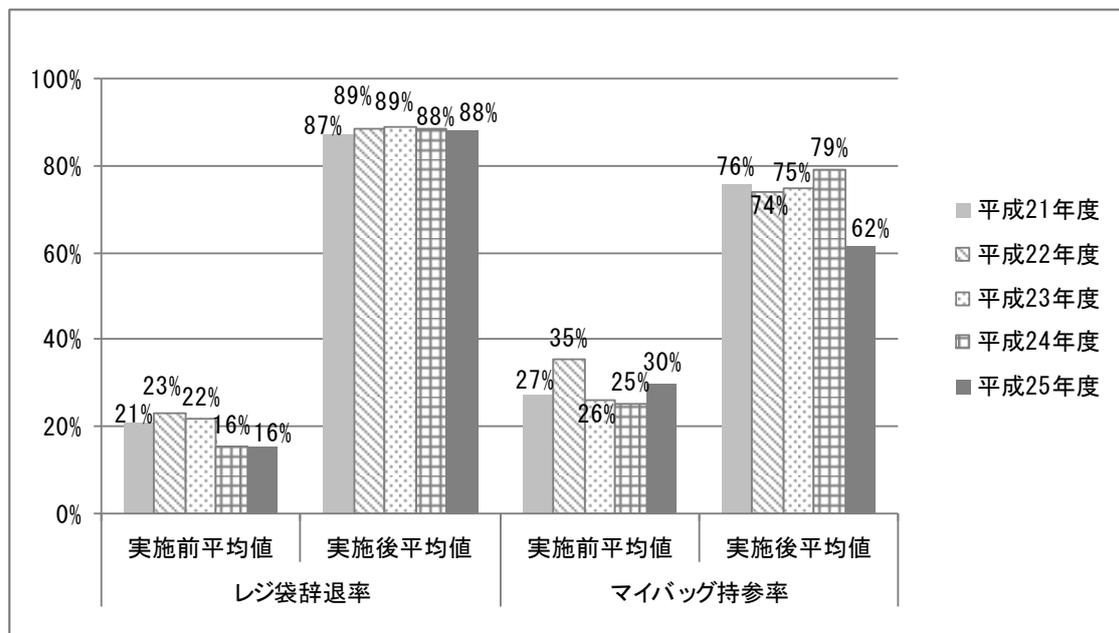
■今年度の特徴

レジ袋辞退率、マイバッグ持参率も有料化前後で大幅な上昇が見られる。

■トレンド

レジ袋辞退率、マイバッグ持参率とも、ほぼ横ばいで推移している。

レジ袋辞退率及びマイバッグ持参率の向上について（政令市・中核市・特別区）



※レジ袋持参率は実施前後双方に回答のあった4件を対象に集計（平成25年度）

※マイバッグ持参率は実施前後双方に回答のあった11件を対象に集計（平成25年度）

- レジ袋辞退率は有料化実施前平均値が16%であったものが、同実施後は88%となった。
- マイバッグ持参率は有料化実施前平均値が30%であったものが、同実施後は62%となった。
- 有料化の実施がレジ袋削減に大きな効果をもたらしたものと考えられる。

(1) レジ袋削減効果の算出方法

■今年度の特徴

レジ袋削減効果を算出する際に用いているデータについては、主に、重量換算、原油換算、二酸化炭素換算が用いられている。

重量換算では 6.25 グラム～10 グラム、原油換算では 8.2ml～18.3ml、二酸化炭素換算では 28～100 グラムと幅がある。

レジ袋削減効果の算出方法（政令市・中核市・特別区）

	指標	回答数	原単位 (一枚あたり)	指標の出所
1	重量換算	21	6.25～ 10g	・環境省「3R行動見える化ツール」 ・経済産業省「なっトク知っトク3R」 ・実際の計測値に基づく。
2	原油換算	24	8.2～ 18.3ml	・日本ポリオレフィンフィルム工業組合 ・環境省「3R行動見える化ツール」 等
3	二酸化炭素換算	28	28～100g	・財団法人省エネルギーセンター ・社団法人プラスチック処理促進協会 ・環境省「3R行動見える化ツール」 ・大学研究室 等
4	森林面積換算	1	24,793 m ² ※	・独立行政法人森林総合研究所

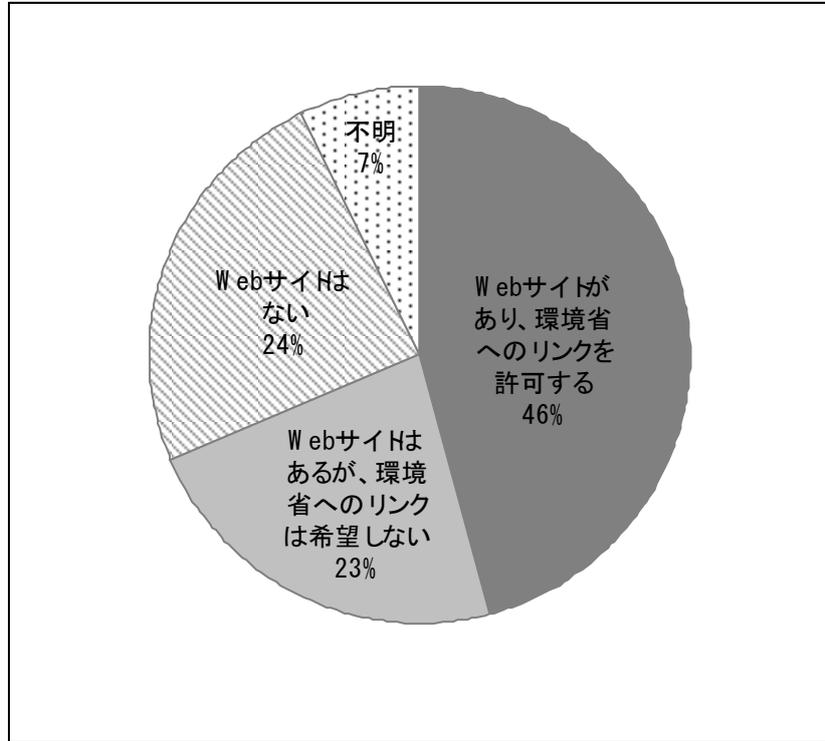
※森林面積については、100万枚あたり。

(2) レジ袋削減の取組に係る施策の紹介状況

■今年度の特徴

「Web サイトがあり、環境省へのリンクを許可する」が5割弱となっている。

施策の紹介状況（政令市・中核市・特別区）



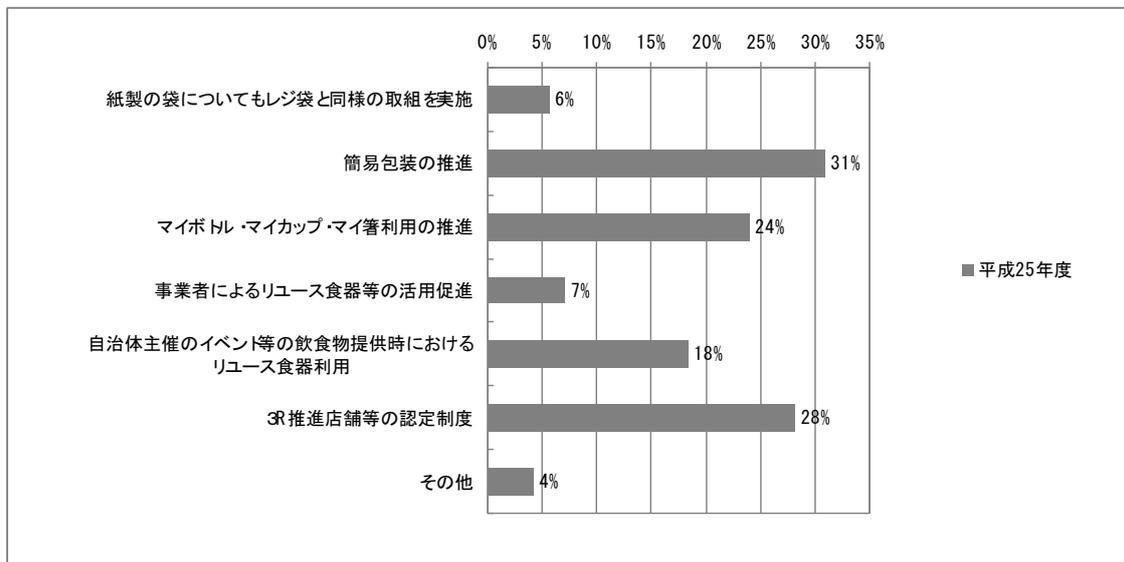
- 「Web サイトがあり、環境省へのリンクを許可する」が 33 件（46%）、「Web サイトはあるが、環境省へのリンクは希望しない」が 16 件（23%）、「Web サイトはない」が 17 件（24%）となっている。

(3) レジ袋削減からの新たな取組の展開について

■今年度の特徴

「簡易包装の推進」が3割程度と最も多く、次いで「3R推進店舗等の認定制度」が3割弱と続いている。

新たな取組の展開について（複数回答）（政令市・中核市・特別区）



- 「簡易包装の推進」が22件（31%）と最も多く、次いで「3R推進店舗等の認定制度」が20件（28%）、「マイボトル・マイカップ・マイ箸利用の推進」が17件（24%）となっている。

1. レジ袋削減への取組の概要

- ・ 事業者、消費者及び行政が連携協力し、レジ袋の削減を推進することを目的に平成 19 年 6 月に富山県レジ袋削減推進協議会が設立され、議論が重ねられた結果、平成 20 年 4 月から全国で初めて県内全域の主要スーパーマーケット、クリーニング店でレジ袋有料化が実施された。
- ・ レジ袋有料化は混乱なくスタートし、マイバッグ持参率は平成 20 年度の 92%、平成 21 年度から平成 24 年度は 94%になるなど、高い水準を維持している。また、有料化等実施業種・店舗については、開始当初は 28 社 208 店舗（スーパーマーケット：27 社 120 店舗、クリーニング店：1 社 88 店舗）であったが、平成 20 年 11 月にドラッグストアが、平成 21 年 6 月にホームセンターが新たに実施するなど、平成 25 年 4 月には 46 社 434 店舗（スーパーマーケット：33 社 134 店舗、クリーニング店：6 社 148 店舗、ドラッグストア：6 社 127 店舗、ホームセンター：1 社 25 店舗）にまで拡大している。

2. 協定参加者の増加要因

- ・ 富山県の協定参加者の増加要因として、①消費者団体の熱心な取組、②事業者の環境保全への理解と高い CSR の意識、③行政のトップがスタンスを明確に示すこと、の 3 点が挙げられる。
- ・ 消費者団体については、10 年以上にわたる婦人会や消費者団体の取組がベースとなり、その熱意が事業者の背中を後押しし、無料配布の取り止めが実現できたと考えられる。
- ・ また、実現の際には行政からも全面的な支援がえられる確証があったことも、事業者が大きな決断をする際の判断要素になったのではないかと考えられる。

3. レジ袋有料化を浸透出来た要因

- ・ レジ袋有料化を浸透出来た要因として、①県内の事業者が一斉に運用スタートできたこと、②取組開始前後における集中的な普及啓発・PR を行ったことが挙げられる。
- ・ 具体的な普及啓発、PR としては、以下が挙げられる。
 - 県内 4 会場でのシンポジウムの開催（延べ 800 人近い県民が参加）
 - 県が提供するテレビやラジオ番組、新聞広報（44 万部×2 回）、県広報誌（44 万部×1 回）での PR
 - 市民団体や経済団体などの会合における県職員の説明
 - 130 万枚に及ぶ啓発チラシやポスター、のぼり旗を作成し、事業者に提供するとともに、関係団体等に配布（チラシは全戸に配布）などによる徹底的な PR

4. レジ袋削減対策が3R全般の推進につながっていると感じること

- ・ 県民を対象としたアンケート調査の結果、レジ袋無料配布廃止の取組に賛成する県民の割合が8割程度であり、レジ袋無料配布廃止の取組をきっかけとして、その他のエコ活動の実践に取り組みたいとする回答者の割合が8割以上となるなど、県民の環境保全意識の向上が見られた。
- ・ こうした状況において、県では、レジ袋無料配布廃止の取組をステップアップし、資源物の店頭回収、低炭素化の取組等を県民と協働で推進する店舗を登録する「とやまエコ・ストア制度」を創設し、平成25年10月から運用をスタートしている。

(平成26年3月現在の登録店舗数：60社989店舗)

1. レジ袋削減への取組の概要

- ・ 本県では、平成 19 年度に A 市において、消費者団体、事業者、地方公共団体（市）が 3 者協定を締結し、レジ袋削減運動が開始され、以後、他の市町村でも同様に 3 者協定による取組が進んでいる。
- ・ 特に、有料化を実現したい意向を示している市町村に対しては、他市町村での有料化までのプロセス等に関する情報提供や、事業者への要請に協力する等、積極的に後押ししている。

2. 協定参加者の増加要因

- ・ 本県でのレジ袋削減の取組は、消費者団体と事業者が主導し、市を含めた 3 者によるレジ袋有料化協定を締結する形で始まった。以降、当該 3 者協定の形がケースモデルとなり、その他の市町にも拡大していった。
- ・ 県としても、レジ袋の削減は、県民が身近にできるエコ活動として、地域住民と密接に関わる市町村、消費者団体、事業者が一体となって、地域運動の高まりの中で取り組むことが、環境意識の高揚を図っていく観点からも最適な方法と考えている。
- ・ そのため、県としては、有料化を実施していない市町村や消費者団体に対して、直接、地域の実情を聞き、地域ごとに市町村と消費者団体および事業者が一体となった運動の効果を説明するとともに、有料化を実施するまでの具体的な取り組み方について助言等を行っているほか、事業者に対しても、直接、レジ袋の削減について取組の要請を行っている。
- ・ このように消費者団体（＝一般市民）がレジ袋削減の取組を主導するパターンでは、事業者（スーパー等）と行政も真剣にならざるを得ず、結果として実施事業者の増加につながったと思われる。

3. レジ袋有料化を浸透出来た要因、有料化の浸透した後の課題

- ・ 事業者がレジ袋有料化に取り組む一番の要因は顧客である市民の声であり、上記のとおり消費者団体（＝一般市民）の声を受けて、当初は有料化に取り組んでいた。
- ・ しかし、近年、レジ袋が欲しいという利用者の声も多くみられるようになり、利用者サービスの向上を理由に有料化を取りやめる事業者も出てきている。
- ・ まずは、市民意識の向上が必要ではあるが、同時に、国によるレジ袋有料化等に係る統一された規制等も必要と思われる。

4. レジ袋削減対策が3R全般の推進につながっていると感じる事

- ・ 現時点では不明である。レジ袋持参は既に当たり前になってきており、次の展開が必要となっている。

1. レジ袋削減への取組の概要

- ・ 現在、青森市では、ごみ減量に関する各種啓発活動のなかで、レジ袋削減を呼びかけている。
- ・ 過去の取組として、青森市では、平成 20 年 6 月・7 月に、小売店などの「事業者」（10 事業者 38 店舗）、「市民団体」、「市」の三者がレジ袋や紙袋、包装紙を減らしていくために、「レジ袋等削減 エコル協定」を締結した。この協定は、事業者が平成 21 年 6 月のマイバッグ持参率等の目標値を設定し三者が協働で市民への啓発を行うもので、全事業者が目標値を達成したため、1 年で協定を終了した。なお、この協定に関連して、平成 21 年 8 月、目標値を達成した事業者に対し市長から「達成店ステッカー」を付与したほか、平成 21 年 10 月には、目標値達成店舗での啓発活動を実施している。
- ・ 青森県は、平成 20 年 12 月に「レジ袋無料配布の取り止め（有料化）」に関する協定を事業者（24 事業者 231 店舗）、消費者団体、行政団体（当市の所属する青森県市長会含む）と締結しており、平成 21 年 2 月から「レジ袋無料配布の取り止め（有料化）」を実施している。
- ・ 市の「レジ袋等削減 エコル協定」の協定締結事業者 10 事業者のうち、8 事業者が県の「レジ袋無料配布の取り止め（有料化）」に関する協定に参加している。

2. 協定参加者の増加要因

- ・ 市民団体と市との連携により、マイバッグ運動を推進してきた中で、事業者とも連携することができたことで、地域が一体となった取組に発展したことが要因と考える。

3. レジ袋有料化を浸透出来た要因

- ・ 先に、事業者・市民団体・市の連携によるマイバッグ運動がある程度浸透した中で、さらに県の「レジ袋無料配布の取り止め（有料化）」が実施されたことが功を奏し、円滑に推進できたものと思われる。

4. レジ袋対策の実施で得られた効果・効果をもたらした要因

- ・ 事業者との間でレジ袋等削減の協定を締結することができたことにより、事業者自らが市民に対してマイバッグの持参を働き掛けるといった協力が得られたことが大きいと思われる。

5. レジ袋削減対策が 3 R 全般の推進につながっていると感じる点

- ・ レジ袋削減対策と 3 R 全般の推進における変化は、特別見受けられない。

1. レジ袋削減への取組の概要

- ・ 平成19年9月に2店舗、同年11月に2店舗の計4店舗で開始したモデル事業を経て、平成20年2月にとよたエコライフ倶楽部、34事業者69店舗と豊田市が「レジ袋削減に関する協定」を締結し、平成20年4月1日からレジ袋無料配布中止を本格実施した。
- ・ また、同年12月1日には新たにドラッグストア等10事業者28店舗と協定を締結し、レジ袋無料配布中止店舗は44事業者97店舗に拡大した。現在、95店舗でレジ袋の無料配布を中止している。
- ・ 平成20年度は、毎月90%近いレジ袋辞退率であり、当初目的を達成した。その後も90%近い辞退率を維持している。
- ・ レジ袋削減に関する協定内容は、マイバッグ持参の呼びかけ、レジ袋無料配布の中止、マイバッグ持参率70%以上の達成、有償レジ袋収益金の社会還元、貸し出し袋の提供である。

2. 協定参加者の増加要因

- ・ とよたエコライフ倶楽部エコシール制度加盟店255店舗及び広報で呼びかけ、可能な限り多くの店舗の参加を促した。また、さらなる拡大をめざし、ドラッグストア等と協議を行ったことが協定参加者の増加に寄与したと考える。

3. レジ袋有料化を浸透させることが出来た要因

- ・ 豊田市においては、1999年3月からマイバッグ持参運動を実施しており、2000年6月からは、レジ袋を断ると5円相当のシールがもらえ、それを20枚集めると100円として利用できるエコシール制度を2009年5月まで実施した。
- ・ これらの啓発や制度により既にマイバッグ持参が定着しており、レジ袋の無料配布を中止しても大きな混乱は無かった。また、市民、事業者、行政が協力して実施することが大切であり、特に大手のスーパー等の事業者が一斉に無料配布を中止できたことが成功の大きな要因と考える。仮に、大手スーパーで参加しない事業者がいた場合、その店舗に来店客が流れる心配があり、その他の事業者も無料配布中止ができなかったと考える。

4. レジ袋削減対策が3R全般の推進につながっていると感じること

- ・ 平成24年度11月30日時点で、95店舗でレジ袋の無料配布を中止しており、辞退率が約90%となっていることから、ごみの削減にも繋がっていると考えられる。

1. レジ袋削減への取組の概要

- ・ 徳島県では、主に以下の取組を行っている。
 - レジ袋削減を推進するための意見交換会（事業者を中心）年間4回開催
 - マイバッグ持参キャンペーンの実施（H26年11月2日から11月30日まで）
 - レジ袋削減の消費者ニーズ調査
 - マイバッグ推進ワーキンググループ検討会
 - とくしまマイバッグでお買い物隊員の募集

2. レジ袋有料化への取組の検討状況について

- ・ 現在は、レジ袋削減に向けて事業者を中心に意見交換会を実施しており、前向きな内容で検討を行っている段階である。

3. 環境負荷の少ない素材を利用したレジ袋やロール状ビニル袋の利用の促進について

- ・ 消費者に対して、レジ袋削減の取組理由について理解して貰うための啓発が大切だと考える。幼稚園や小学生のうちから啓発出来るように、各教育委員会が、環境 ISO の取組項目に含めて取り組んでいくことも方法と考える。

4. コンビニエンスストアやドラッグストア等の巻き込みに関する考え

- ・ コンビニエンスストアは、生鮮食品を販売する店舗も見られるようになってきたと考える。全国に店舗があることから、現在ではレジ袋有料化はできないと聞くが、逆にコンビニが実施することで、全国的な PR もでき、その他の業種も広がるように感じる。

5. 全国で統一した取組と調整の必要性、具体的なアイデア

- ・ 徳島県では、レジ袋削減に向けた取組手法として、マイバッグガールズ(ボランティア)によるマイバッグ推進ソングを作成して啓発に取り組んでいる。また、CD もあり広く活用することは可能である。

活動状況に関する動画は以下参照。 (www.youtube.com/watch?v=7rBpmNdiBU8)

6. ライフスタイルの見直しに向け、国から消費者や業界団体への働きかけの必要性

- ・ 食品スーパー以外の業種へのレジ袋有料化の啓発が必要と考える。

1. レジ袋削減への取組の概要

- ・ レジ袋削減に向けた普及啓発活動として、イベント等において「マイバッグ使用の推奨」やレジ袋削減方法の一つとして、「風呂敷の利用」を PR するため、パネルやチラシ配布、体験ゲームの参加賞としての配布などを行っている。
- ・ 墨田区の区民団体「すみだリサイクルの会」は、「生活の知恵」として古着やあまり布等をリユース・リメイクした様々な作品を作成しており、「傘布」、「古布」でつくったマイバッグ等をイベント等において展示し、レジ袋の削減を PR した。

2. 事業者のレジ袋有料化への取組の中止・中断への事態への対処状況・国への要望

- ・ レジ袋有料化は、有料化実施店舗から有料化未実施店舗への客離れを招く恐れがあるため、当区においては各店舗・業者で判断することとしている。

3. 環境負荷の少ない素材を利用したレジ袋やロール状ビニル袋の利用の促進について

- ・ レジ袋の利用規制は、レジ袋の有料化及びマイバッグ持参のPRという形式で、実施する必要があると思われる。

4. コンビニエンスストアやドラッグストア等の巻き込みに関する考え

- ・ スーパーなどとは違い、比較的マイバッグ持参率が低いと思われる場所については、インセンティブの付与等ではなく、マイバッグ持参及びレジ袋辞退運動の推進を優先して実施した後に、インセンティブの付与、表彰制度等を導入した方がよいかと思われる。

5. 全国で統一した取組と調整の必要性、具体的なアイデア

- ・ 各店舗での客離れを防ぐという意味では、同一業種（スーパー、コンビニ等）内においては、統一価格でのレジ袋有料化の検討が必要と思われる。

6. ライフスタイルの見直しに向け、国から消費者や業界団体への働きかけの必要性

- ・ 大量消費・大量生産・大量廃棄の社会経済システムやライフスタイルの見直し、簡易包装の実施及び量り売り等の働きかけが必要である。

1. レジ袋削減への取組の概要

- ・ 3R推進取組の一環として、6月の環境月間や10月の3R推進月間に広報紙や展示等によりマイバッグ持参の呼びかけを行っている。
- ・ ごみを減らす取組である「めぐろ買い物ルール」の中でレジ袋の削減等を謳っており、広報紙やイベント等で普及を図っている。

2. 環境負荷の少ない素材を利用したレジ袋やロール状ビニル袋の利用の促進について

- ・ 27年度に一般廃棄物処理基本計画の改定を控え、改定のための基礎調査を行う予定であり、基礎調査の結果や審議会の意見などを参考に今後の方針を固めていこうと考えている。

3. 全国で統一した取組と調整の必要性

- ・ 統一した取組には、課題が多いと認識しているが、消費者・事業者・行政の役割分担を周知していく上では有効であると考えている。

4. ライフスタイルの見直しに向け、国から消費者や業界団体への働きかけの必要性

- ・ 「めぐろ買い物ルール」の考え方を促進すること及び、事業者責任を明確にしていくことが必要と考えている。



注) めぐろ買い物ルールの詳細は下記ウェブサイト参照。

(http://www.city.meguro.tokyo.jp/kurashi/shizen/mondai/shopping/rule_pdf.html)

1. レジ袋削減への取組の概要

- 和歌山市を含め、事業者、消費者団体、行政（和歌山県と県内 30 市町村）等で形成する「わかやまノーレジ袋推進協議会」で、レジ袋の削減に向け、声かけ運動や街頭啓発を行っている。

2. レジ袋有料化への取組の検討状況について

- 関係者の役割は以下のとおりである。（※和歌山市はわかやまノーレジ袋推進協議会会員としてレジ袋削減の取組を行っているため、以下に示すのは協議会の方針である。

主体	取組
実施事業者	<ul style="list-style-type: none"> レジ袋の削減に向け様々な手法の取組を実施 マイバッグ持参の促進 レジ袋収益金の環境保護活動や地域貢献活動などへの還元（ある場合のみ）
市民団体	<ul style="list-style-type: none"> マイバッグ持参の実行 レジ袋削減に向けたPR等の普及啓発 事業者のレジ袋削減取組へ協力
県・市町村	<ul style="list-style-type: none"> レジ袋削減に向けたPR等積極的な普及啓発 参画する事業者等の拡大 事業者のレジ袋削減の取組の積極的支援
賛同事業者	<ul style="list-style-type: none"> レジ袋削減に向けたPR等普及啓発への協力 協議会の取組を支援

- レジ袋辞退率の目標は、無料配布中止が 80%、ポイント付与・割引、声かけ運動等 20% である。

3. 環境負荷の少ない素材を利用したレジ袋やロール状ビニル袋の利用の促進について

- 多少の利用制限は必要であると考えられるが、強制力を持つ利用規制は不要である。

4. コンビニエンスストアやドラッグストア等の巻き込みに関する考え

- 付与する内容や表彰制度の内容にもよるが、レジ袋削減の取組が進展するのであれば導入は良いと思うが、必要性は感じていない。

5. 全国で統一した取組と調整の必要性

- ・ 全国的で統一した取組の必要性はあると思うが、地域の現状や地域独自に取り組んでいる内容等も踏まえた上で、取組と調整を行う必要がある。

6. ライフスタイルの見直しに向け、国から消費者や業界団体への働きかけの必要性

- ・ 国からの働きかけを行う必要はあると思われるが、レジ袋の削減を行うことの利点や、レジ袋の削減と環境問題についてどのような関わりがあるのかを明確にした上で、行っていただきたい。